

令和6年度
板橋区行政評価

令和6年9月
板橋区

目 次

1	板橋区の行政評価	1
（1）	行政評価とは	
（2）	行政評価の導入から現在までの経緯	
（3）	行政評価の目的	
2	行政評価の実施方法	1
（1）	行政評価対象	
（2）	行政評価サイクル	
（3）	評価プロセス	
（4）	評価評語と改善の方向性	
3	行政評価の推進体制	3
4	評価結果概要	5
（1）	令和6年度の実施概要	
（2）	施策の評価結果概要	
（3）	事務事業の評価結果概要	
5	評価結果一覧	8
（1）	施策評価【区の最終評価（二次評価）】	8
（2）	施策・事務事業評価結果一覧	59
<付録>		72
○	令和6年度板橋区事業別行政評価シート	
○	会議開催状況	

1 板橋区の行政評価

(1) 行政評価とは

行政評価は、計画 (plan)、実施 (do)、評価 (check)、改善 (action)、計画 (plan) …と循環するいわゆる「P D C A サイクル」による経営マネジメントにおける評価 (check) の部分に位置付けられます。

この手順を繰り返すことにより、区民ニーズや社会経済情勢などを踏まえた施策や事務事業の見直しを図り、効率的・効果的に区政経営を行っていくのが、P D C A サイクルの考え方です。

これを客観的な数値で表して評価を行い、行政活動の成果に着目して、次の行政活動の改善につなげることが行政評価の大きな役割となっています。

(2) 行政評価の導入から現在までの経緯

板橋区では、平成 13 年 3 月に策定した「再生経営改革推進計画」の中で、区政経営の新たな視点として、「情報公開による透明性・信頼性の確保」、「行政の客観的評価の確立」、「区民参加と新たな公私の役割分担の確立」を掲げ、これに基づき、同年 9 月に行政評価制度を構築しました。

これ以来、区民や行政評価委員会、区議会などからの意見を反映し改善を重ねつつ、行政評価を通じて、区として「成果」「効果」「評価」「改善」等の概念と意識の定着を図ってきたところです。

また、平成 28 年度を始期とする板橋区基本計画 2025（以下「基本計画 2025」）の策定と、平成 30 年度決算からの新公会計制度導入に伴い、平成 28 年度末までに行政評価制度の見直しを図り、平成 29 年度から新たな行政評価制度を構築して現在に至っています。

なお、令和 3 年度からは、「ロジックモデル」の考え方を取り入れながら、施策を構成する事務事業の実施（＝アウトプット）から、中間アウトカムを通じて施策目的（＝最終アウトカム）に至るまでの因果関係を簡潔に表現した、施策展開シートを導入しています。

(3) 行政評価の目的

板橋区では、次の目的により実施しています。

「基本計画 2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の進行管理を行い、効果測定を通じた評価により、質の高い行政経営を図る。

2 行政評価の実施方法

(1) 行政評価対象

行政評価の対象は、施策と事務事業です。

① 施策

「基本計画 2025」に掲げる 68 施策とし、「計画を推進する区政経営」は除きます。

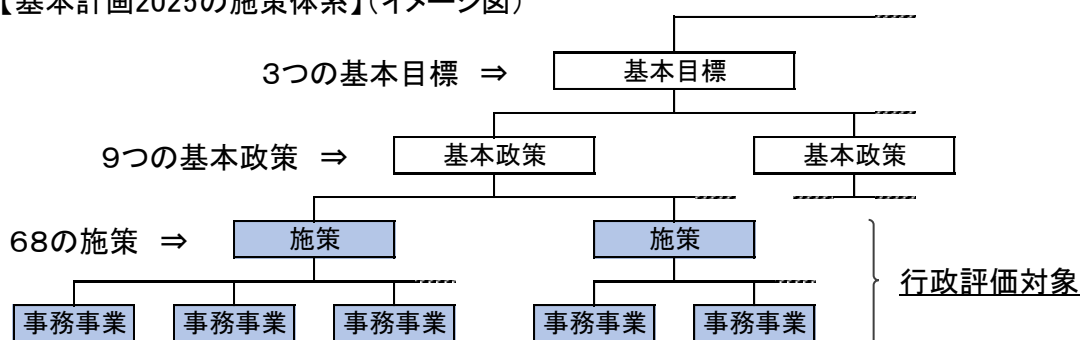
令和6年度は、令和4・5年度に評価した17施策を除く51施策を評価対象として一次評価と二次評価を実施し、その他の施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しています。

②事務事業

事務事業は、「基本計画2025」の施策体系に関連づけて評価しており、人件費や出張旅費については事務事業体系から除いています。令和3年度からは、「いたばしNo.1実現プラン2025の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画2025の施策指標に関連する事務事業」を評価対象としており、評価対象以外の事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しています。

なお、モニタリングには、「計画を推進する区政経営」に属する事務事業も含まれています。

【基本計画2025の施策体系】(イメージ図)



(2) 行政評価サイクル

①施策

施策評価については、外部評価に合わせたメリハリのある評価サイクルとしています。

行政評価委員会の行う外部評価については、9つの基本政策を各年度に割振り、全68施策を平成29年度から令和5年度までにかけて評価しました。

※令和6年度及び令和7年度は、行政評価制度の再構築に伴い、外部評価を休止しております。

②事務事業

予算編成サイクルに組み込んでいることから、評価対象の事務事業を各所管で毎年度評価します。

基本計画2025		2～6年目 H29～R3	7年目 R4	8年目 R5	9年目 R6	10年目 R7
行政評価	施策評価	68施策(H30)	9施策 ← (計68施策を評価) →	8施策	51施策	68施策 (総括)
	事務事業評価	毎年度実施				
	外部評価 (行政評価委員会)	51施策 ← (計68施策を評価) →	9施策	8施策	—	—

(3) 評価プロセス

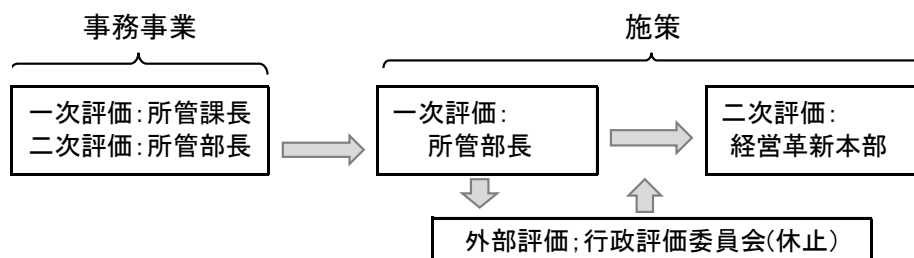
① 施策

基本目標に対する成果を上げているか、施策目標を達成するための中間アウトカムは妥当か、社会状況や区民ニーズに対応できたかという視点で評価します。

② 事務事業

施策評価や予算要求プロセスの基礎資料として、目標値に対して効率的な活動となっているか、成果を上げているか、施策手段として貢献しているかという視点で評価します。

- ① ②いずれも、評価に該当しない年度は、現状把握のため、実績やコスト等の数値を記録するモニタリングを行います



(4) 評価評語と改善の方向性

次表のとおり「評価評語」とそれに見合った「改善の方向性」を組み合わせ評価します。

P D C A と言えば「評価評語」はC、「改善の方向性」はAに当たります。ここで「評価評語」は、主に施策や事務事業が目標に対してどの程度進捗しているかを示し、「改善の方向性」は、「停滞」の場合のみならず、施策や事務事業が順調に推移し継続性のある場合を含め、改善や工夫を前提として、次につなげていく方向性を示します。

「評価評語」と「改善の方向性」は、施策と事務事業で共通のものをを用いています。

① 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

② 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

※単年度等の事務事業で「達成」となったものについては、次年度に継続しないため、「改善の方向性」を「一」で表示しています。

3 行政評価の推進体制

行政評価に関することは、行政評価委員会の意見を参考にしながら、庁議に統合された経営革新本部において決定します。

経営革新本部に諮る前に、経営革新検討会（政策経営部長を会長、総務部長を副会長とし、各部の庶務担当課長などで構成）において、行政評価の具体的事項を検討します。

また板橋区の行政評価制度は、評価の客観性と公正性を高めるため、第三者評価機関の行政評価委員会を設置し、外部評価を実施しています。

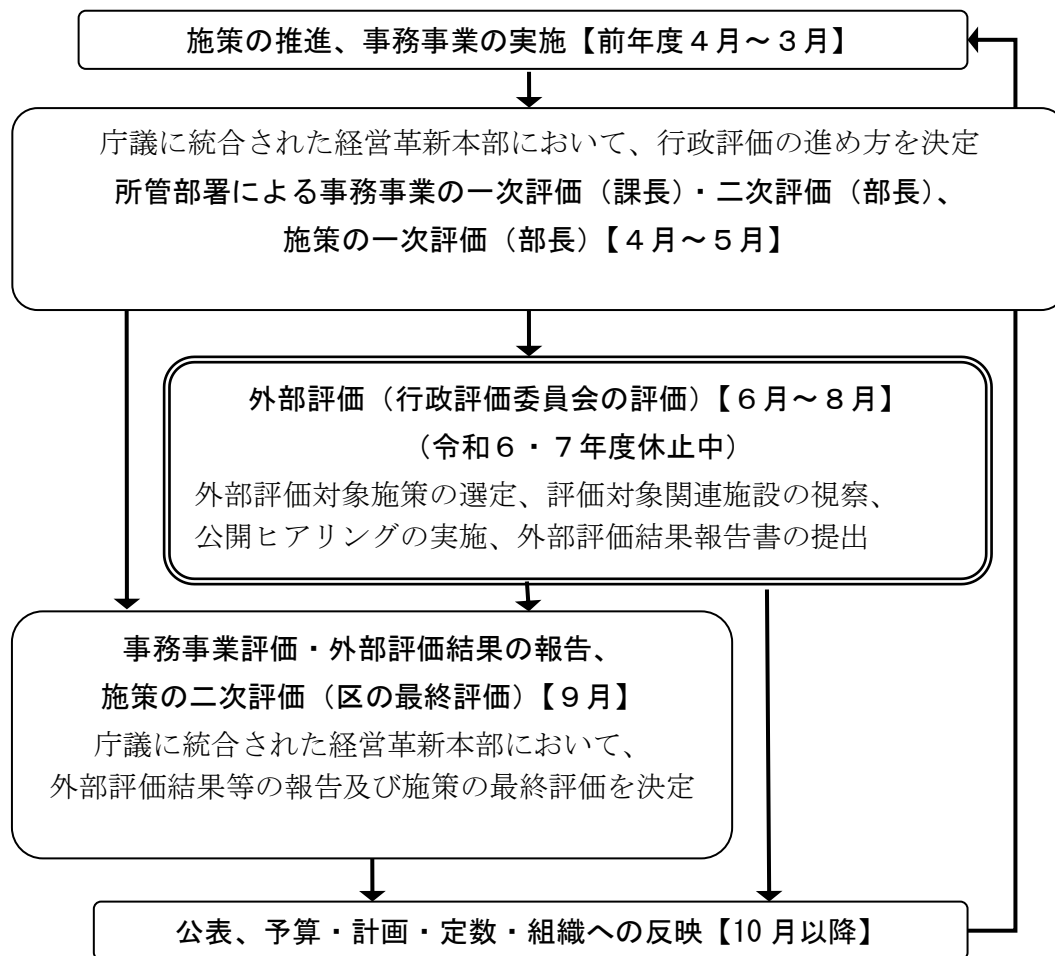
行政評価委員会は、学識経験者の専門性や区民の視点により、区の各組織の自己革新を促進するための提言を行う役割を担っており、外部評価対象となる関連施設への視察や各所管との公開ヒアリングを行い、外部評価の精度を高めています。

【行政評価委員会】（令和6・7年度休止）

<構成> 学識経験者、一般公募区民 計9名以内

<職務> ①行政評価制度の改善に関すること ②専門家、区民の立場から評価すること

<任期> 2年（学識経験者は更新の場合あり）



※庁議：区行政経営の最高方針及び重要施策等を審議決定する政策経営会議

区長主宰のもとに、副区長、教育長、常勤の監査委員及び板橋区組織規則に定める部長、担当部長、保健所長、会計管理者、教育委員会事務局次長、地域教育力担当部長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、区議会事務局長、法務専門監をもって構成する。

4 評価結果概要

(1) 令和6年度の実施概要

①施策

令和6年度は、令和4年度と令和5年度に評価した17施策を除く51施策に対し、一次評価と二次評価を実施し、それ以外の17施策については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しました。

②事務事業

令和6年度の事務事業は全部で691事務事業となっています。このうち、「いたばし No.1 実現プラン 2025 の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画 2025 の施策指標に関連する事務事業」を評価対象（110事務事業）とし、各所管（部長級及び課長級）で評価を実施しました。

また、評価対象外の581事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しました。

(2) 施策の評価結果概要

評価対象の51施策の評価結果について、評価評語と改善の方向性を整理してみると、以下のようになります。

① 評価評語

51施策を「評価評語」別に見ると、「順調」が14施策（27.5%）「概ね順調」が30施策（58.8%）、「停滞」が7施策（13.7%）、となりました。「達成」となった施策はありませんでした。

「停滞」の施策について、基本目標別で見ると、基本目標Ⅰが2施策、基本目標Ⅱが3施策、基本目標Ⅲが1施策となっており、いずれも施策指標の実績が、目標値に対して想定通り進展していない点からこのような評価となりました。

具体的には、「120300 幼・小・中学校の運営・支援」：区内未就学児数に対する幼稚園児割合の停滞、「120500 いじめ問題・不登校対策等の推進」：区立小中学校のいじめ解消率の低下等、「120800 読書活動の支援」：区民一人あたりの年間入館回数の停滞及び図書貸出冊数の減少、「230200 産業集積の維持・発展の促進」：区内立地支援企業数の停滞、「230300 創業・経営支援と人材育成・就労支援」：区内企業の年間倒産件数増加、「230500 都市農業の支援と農の活用」：生産農家数の減少、「310100 スマートシティ“エコポリス板橋”の推進」：環境基本計画に掲げる成果指標に対する進捗状況の未達、となっています。

【評価評語】

（上段は件数、下段は%）

	順調	概ね順調	停滞	達成	計
基本目標Ⅰ	6	7	3	0	16
	37.5	43.8	18.8	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	5	10	3	0	18
	27.8	55.6	16.7	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	3	13	1	0	17
	17.6	76.5	5.9	0.0	100.0
計	14	30	7	0	51
	27.5	58.8	13.7	0.0	100.0

※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

②改善の方向性

改善の方向性では、「工夫して継続」が 31 施策（60.8%）と最も多く、次いで「目標値・指標の見直し」が 17 施策（33.3%）、「事業手法の見直し」が 3 施策（5.9%）という結果になりました。「事業の廃止」となった施策はありませんでした。

「目標値・指標の見直し」の施策については、主に施策のアウトカムイメージに対する効果を表す適切な成果指標が、未設定または不十分な点が課題となっています。

「事業手法の見直し」の施策については、行政が果たす役割の見直し及び、施策効果をあげる取組の検討が課題となっています。具体的には、将来的な企業支援の在り方について見直しが必要な「230200 産業集積の維持・発展の促進」及び「230300 創業・経営支援と人材育成・就労支援」、区民の認知度向上に寄与する手法の検討が必要な「330800 ユニバーサルデザインの推進」となっています。

【改善の方向性】

（上段は件数、下段は%）

	工夫して継続	目標値・指標 の見直し	事業手法の 見直し	事業の廃止	計
基本目標Ⅰ	8	8	0	0	16
	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	9	7	2	0	18
	50.0	38.9	11.1	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	14	2	1	0	17
	82.4	11.8	5.9	0.0	100.0
計	31	17	3	0	51
	60.8	33.3	5.9	0.0	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

（3）事務事業の評価結果概要

評価対象の 110 事務事業の評価結果について、評価評語と改善の方向性を整理してみると、以下のようになります。

① 評価評語

事務事業については、110 事務事業のうち、「順調」が 45 事務事業（40.9%）、「概ね順調」が 61 事務事業（55.5%）、「停滞」4 事務事業（3.6%）でした。「達成」はありませんでした。

前年度は、「順調」と「概ね順調」の2つの合計が全体の 94.4%、「停滞」が全体の 4.6%でしたが、今年度については、前者が 2.0 ポイント増の 96.4%、後者が 1.0 ポイント減の 3.6%になりました。これらは、令和 4 年度から令和 5 年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、各事務事業において対策がとられた結果であると考えられます。

一方「停滞」の事務事業について、基本目標別で見ると、基本目標Ⅰが 1 事務事業、基本目標Ⅱが 2 事務事業、基本目標Ⅲが 1 事務事業となりました。

具体的には「130100－002 地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費」：建設工事の入札不調による各施設の開設時期の遅れ、「210200－004 健康教育」：オンラインによる啓発方法への課題、「230600－003 いたばし花火大会」：火災事故による途中打ち切り、「310700－003 地域緑化啓発」：緑のイベント・協働活動の目標参加者数の未達、となっています。

【評価評語】

(上段は件数、下段は%)

	順調	概ね順調	停滞	達成	計
基本目標Ⅰ	16	13	1	0	30
	53.3	43.3	3.3	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	9	20	2	0	31
	29.0	64.5	6.5	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	20	28	1	0	49
	40.8	57.1	2.0	0.0	100.0
計	45	61	4	0	110
	40.9	55.5	3.6	0.0	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

② 改善の方向性

改善の方向性では、「工夫して継続」が 73 事務事業 (66.4%)、「目標値・指標の見直し」が 13 事務事業 (11.8%)、「事業手法の見直し」が 24 事務事業 (21.8%) という結果になりました。「事業の廃止」はありませんでした。

前年度と比較すると、「工夫して継続」は 62.0%から 4.3 ポイント増加し 66.4%に、「事業手法の見直し」は 26.8%から 5 ポイント減少し 21.8%になりました。

「事業手法の見直し」となった事務事業を見てみると、ポストコロナにおける新たな日常に適応した事業内容の再構築を求められていることが、当該評価の主な要因となっています。その他の要因では、保護者ニーズの的確な把握や、保護者や家庭を取り巻く状況に注視した事業展開の検討が必要な「120600-002 家庭教育の充実」、区内中小企業にとってより効果的で利用しやすい支援メニューをなるように制度設計の検討が必要な「230300-002 産業融資利子補給」、区民に気づきや発見を与える意識啓発方法について検討が必要な「330800-001 ユニバーサルデザイン推進経費」等があります。

【改善の方向性】

(上段は件数、下段は%)

	工夫して継続	目標値・指標 の見直し	事業手法の 見直し	事業の廃止	計
基本目標Ⅰ	22	3	5	0	30
	73.3	10.0	16.7	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	15	2	14	0	31
	48.4	6.5	45.2	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	36	8	5	0	49
	73.5	16.3	10.2	0.0	100.0
計	73	13	24	0	110
	66.4	11.8	21.8	0.0	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

5 評価結果一覧

(1) 施策評価【区の最終評価（二次評価）】

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	子ども政策課長				
関連所管	保育運営課 支援課 子育て支援課 援助課 保護課、教育委員会、健康推進課 他										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。 【主な取り組み】 板橋区次世代育成推進行動計画「いたばし子ども未来応援宣言2025」（以下、応援宣言）の実施計画（令和4～7年度）における重点的な取組 Ⅰ「切れ目なく子育て家庭を支え、その暮らしを豊かにします」Ⅱ「すべての子どもが取り残されず、夢と希望をもって成長します」Ⅲ「魅力と交流の創出で若者の社会的自立と活躍を応援します」	○応援宣言の基本理念 「いたばしで未来の大人が育っています ～みんなの力で人づくり・まちづくり～」 ○応援宣言の基本目標 Ⅰ「安心して妊娠・出産、子育てできるまち」 Ⅱ「子どもの健康と安全が守られるまち」 Ⅲ「すべての子どもが健やかに育つまち」 Ⅳ「豊かな人間性と生きる力を育成するまち」 Ⅴ「子育てでみんなが協力するまち」

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 応援宣言の進捗状況	%	76.0	87.0	87.5	90.0	100.0
		達成率(%)	76.0	87.0	87.5	90.0	令和7年度
	② 子育てしやすいと感じる人の割合	%	40.0	0.0	40.6	0.0	〃
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 子育てしやすいと感じる人の割合（わからない・無回答を除く）	%	90.2	0.0	89.2	0.0	〃
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	④ 子育てしやすいと感じる人の割合（中学生以下の子どもと同居世帯）	%	69.7	0.0	74.5	0.0	〃
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
指標①の応援宣言の進捗状況においては上昇傾向にあり、施策目標に向けて順調に進捗している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
コロナ禍以降、出生数・就学前人口の大幅な減少が続いていることや、保育所の待機児ゼロを達成した一方で欠員が発生していること、及び国の「誰でも通園制度」をはじめ、少子化対策にかかるプランなどを踏まえ、今年度、応援宣言の第2編「子ども・子育て支援事業計画」及び第3編「社会的養育推進計画」を策定する中で、令和8年度以降の次期基本計画・応援宣言を見据えながら、安心・安全で魅力ある子育て施策の方向性を検討していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
「いたばし子ども未来応援宣言」の第2編「子ども・子育て支援事業計画」及び第3編「社会的養育推進計画」の策定にあたっては、次期基本計画との整合を図りながら施策の検討を行うこと。また今後の人口動態の変化に伴う保育・教育の必要供給量を見定め、安心・安全で魅力ある子育て施策を進めること。 児童館のあり方や、i-youthとの連携については、教育委員会と慎重に検討・整理を行うこと。また児童福祉施設の整備、更新については、今後のi-youthとの連携も想定しながら、計画的にUD化、LED化に取り組むこと。	

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 	3すべての人に健康と福祉を 	4質の高い教育をみんなに 	5ジェンダー平等を実現しよう 	11住み続けられるまちづくりを 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	子育て支援課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 子育て支援の拠点機能の充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るなど、子どもが安心・安全に過ごせる環境を整える。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。家庭、地域団体、NPO・ボランティア、事業者、大学などが区と連携・協働し、地域の子育て力・教育力を維持・向上させる。 【主な取り組み】 児童館運営、幼児・母親教室、ひとり親家庭支援、子どもの手当・医療の助成など	子どもの手当・医療費の助成による経済的支援や、ひとり親家庭に対する支援を通して生活の安定を図り、子育てに係る負担を軽減する。併せて児童館における児童の健全育成や地域連携事業の推進、子育て支援拠点としての機能の充実を図ることで、安心して子どもを産み育てるまちを実現する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 児童館 1 館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	14,503.0	16,525.0	17,618.0	18,000.0	25,000.0
		達成率(%)	58.0	66.1	70.5	72.0	令和 7年度
	② 児童館 1 館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,924.0	1,848.0	1,626.0	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	192.4	184.8	162.6	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種制限がなくなったことにより、児童館利用者は増加している。 一方で、周囲の人との交流機会も回復基調にあることから、相談件数は減少していると推測される。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
今後、少子化の進行や幼保無償化に伴う3歳児のプレ幼稚園入園の広がり等による利用者の減少が見込まれる。また、児童福祉法改正等に基づき、今後は相談事業の充実等が求められる。 妊娠から就学時期までの乳幼児親子の区民が誰ひとり取り残されることなく、安心して楽しめる施設や事業を効果的に運営できるよう、地域の子育てを支援する施策を展開していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》・
コロナ禍を契機に、いたばし子育て応援アプリで予約できるオンライン育児相談を導入する等して、支援のチャネルが拡大し、サービスの充実につなげた点が評価できる。児童館については、あり方検討で示した方向性を踏まえ、「こども家庭センター」の機能の一部を補完する施設や、様々な子ども世代のニーズへ対応する施設に向けて、「CAP‘S」を板橋ブランドとして、更なる充実・発展を図っていくこと。また施策のアウトカムイメージに対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。	

施策名	110300	育児と仕事の両立支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 8働きがいも経済成長も 17パートナーシップで目標を達成しよう							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I－1子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長				所管課長	保育運営課長		
関連所管	子ども政策課 保育サービス課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 多様な保育サービスの充実によって、仕事と家庭の両立支援などライフスタイルに応じた子育てを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関・事業者は、育児休業や子どもの看護休業の取得、短時間勤務など職業生活と家庭生活の両立が図られる雇用環境を整備する。 【主な取り組み】 保育園待機児童対策、保育園運営、病児・病後児保育など	民間保育所の整備等を進め、待機児童の解消を目指すとともに、延長保育事業、病児保育事業、医療的ケア児の受入など多様な保育サービスを充実させ、育児と仕事の両立を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、若い世代の定住化を図る。

【指標の推移】

区分	指標名		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 保育園の待機児童数	人		36.0	0.0	0.0	0.0	⇒
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 6年度
	② 延長保育実施園数	園		130.0	133.0	134.0	135.0	↗
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 6年度
	③ 病児・病後児保育事業の利用児童数	人		1,065.0	1,253.0	2,441.0	—	—
		達成率(%)		—	—	—	—	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	達成	
新規施設の整備や定員増を伴う増改築を行ったことにより、令和4年度から待機児童数ゼロを継続できている。 延長保育事業の実施園については順調に増加している。 病児保育事業はコロナ禍の影響で利用者数が減少していたが、令和5年度より大幅に回復している。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
保育需要を適切に見込み、新規施設の整備等により必要な定員数を確保し、待機児童数ゼロを継続していく。 また、延長保育事業や病児保育事業、要支援児保育等のほか、ICT化の推進により多様な保育サービスを充実させ、育児と仕事を両立できる保育環境の整備を進めていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》・
新規施設の整備や増改築により令和4年度から待機児童数ゼロを維持できていることは評価できる。今後も大規模マンション建築等による保育需要の増加や少子化による需要減を見据えながら引き続き待機児童ゼロの取組を進めること。医療的ケア児や要支援児の受け入れ、延長保育や病児保育など多様な保育ニーズへの対応を検討し、保育サービスの充実を図ること。	

施策名	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	支援課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えあう体制の充実に図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 育児支援ヘルパー派遣事業やファミリー・サポート・センター事業は、区が指定する講座を修了した地域住民がサービスの提供者となることで、地域の子育て支援環境の担い手となっている。 また、すすくすくカード事業では、保護者の育児不安・負担を軽減するため、外出機会の確保やリフレッシュ機会の促進など、子育てしやすい環境づくりに資することを目的として、区内の事業所やNPO法人等と協定を締結して各種サービスを提供している。 【主な取り組み】 育児支援ヘルパー派遣事業、ファミリー・サポート・センター事業、子育て在宅支援推進事業	行政だけではなく地域の方と一緒に子育てを支援できる環境づくりを推進するために、区が指定する講座を修了して子育てに関する知識を身につけた区民が、ファミリー・サポートや育児支援ヘルパーの事業等を通じて地域に貢献し、支援が必要な子育て中の区民を支えることができる体制が整備されている状態を実現している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 講座修了者のうち、支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合	%	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 育児支援ヘルパーの利用件数	件	1,718.0	1,634.0	2,123.0	0.0	1,700.0
		達成率(%)	101.1	96.1	124.9	0.0	令和 7年度
	③ ファミリーサポートセンター事業マッチング率	%	0.0	89.0	92.0	㍿	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④ 子育て支援員養成講座の修了者数（累計）	人	322.0	343.0	361.0	—	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ファミリー・サポート・センター事業の利用件数は伸び悩んでいるものの、育児支援ヘルパー派遣事業については、利用要件の緩和により、コロナ渦前よりも利用件数は延びている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
安定的なサービスの提供には、利用ニーズに応えられるだけのマンパワーが必須となる。そのため、令和6年度より育児支援ヘルパー派遣事業は、事業者委託型に切り替え、ヘルパーの安定的な確保に取り組んでいる。その他サービスについても、新規の援助会員や協力家庭の採用活動に力を入れると共に、事業者への事業委託等も含めた柔軟な対応を検討・実施していくことが求められる。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》
子ども家庭総合支援センターは、総合的な支援と地域との連携、早期発見と予防、個別ケースへの対応など、子どもと家庭を支える重要な役割を果たしており、地域全体で子どもと家庭を支える体制の強化が図られていると評価する。一方で、支援の質と効率を向上させるための専門職の育成、連携体制の強化、ヘルパーの安定的な確保、ケースワーカーの支援体制整備など、強化できる点も多く残されているため、利用者のニーズを踏まえながら新たなサービスの開拓とともに既存事業の見直しを積極的に取り組むこと。	

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 	2飢餓をゼロに 	3すべての人に健康と福祉を 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	支援課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 地域や関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 要保護児童対策地域協議会では関係機関との連携を強化し、ハイリスク家庭の早期発見、虐待の未然防止に取り組む。 児童相談所においては、児童福祉司、児童心理司、弁護士などが相談に対して助言・指導、施設入所措置などの方法で支援を行うとともに、里親支援、里親制度の普及・啓発等を行う。緊急に児童の安全を確保する必要がある場合などは、一時的に児童を保護し、生活支援や行動観察を行う。また、一時保護児童の意見表明支援や、児童入所施設等に措置された児童にかかる経費を支出する。 【主な取り組み】 児童虐待に対する相談対応、要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発、支援対象児童見守り強化事業、児童虐待通告対応、心理相談、里親支援・普及啓発、一時保護所の運営、児童入所施設への措置費の支払い	令和4年4月に子ども家庭総合支援センターが開設し、同年7月から区が児童相談所設置市となり、これまで子ども家庭支援センターが担っていた「市区町村子ども家庭総合支援拠点」と東京都が担っていた「児童相談所」の二つの機能を併せ持つことで、様々な相談・通告に対して「支援」から一時保護といった「介入」に至るまで、関係機関との緊密な連携のもと、迅速かつ適切に対応できる体制を構築した。児童虐待の予防と早期発見・早期解決に繋げ、子どもが安心・安全に成長することができる環境を実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	児童虐待に関する相談対応件数（延べ数）	件	1,058.0	1,340.0	1,220.0	1,300.0	1,300.0
			達成率(%)	81.4	103.1	93.8	100.0	令和7年度
	②	要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議）開催回数	回	46.0	46.0	46.0	46.0	46.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和7年度
	③	要保護児童対策地域協議会（関係機関訪問回数）	回	0.0	329.0	740.0	740.0	660.0
			達成率(%)	0.0	49.8	112.1	112.1	令和7年度
	④	児童虐待に関する相談の終結率	%	88.5	89.4	75.1	70.0	70.0
			達成率(%)	126.4	127.7	107.3	100.0	令和7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
児童虐待に関する相談件数については、児童相談所設置市として児童相談所業務を開始した令和4年度に、過去最多の相談件数となった。また、児童虐待における社会的認知の高まりを受け、その後も高い水準で推移している。 要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関との情報連携を強化したことや、子ども家庭支援センター機能と児童相談所機能を併せ持つメリットを最大限生かし、迅速な対応に努めたことで、終結率の上昇につながった。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
虐待の早期発見・未然防止を実施するには、センター職員とともに関係機関を含めたのスキルアップが必要となる。複雑な家庭環境を抱えたケースに対して、適格な対応を行うために、SV職員によるOJTや、研修を通じて専門性の高い職員を確保・育成に取り組んでいく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》・
児童虐待に関する相談が複雑化する中で、関係機関との連携を図り、子育て相談・支援サービス、地域ネットワークの構築、子育て環境の整備など関連事業と連携した子育て家庭を支える仕組みが構築できている点や、「相談のワンストップ化」が進められている点を評価する。一方で、育児に伴う不安や負担が軽減され、安心して子育てできる環境が整備されるよう、支援の質と量の向上、サービスの均等化、多角的なアプローチを継続し、センター職員や関係機関を含めた研修により、専門性の高い職員の確保・育成を行い、対応力の強化に努めること。	

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	5 ジェンダー平等を実現しよう 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1子育て安心										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長		健康推進課長			
関連所管	板橋健康福祉センター　上板橋健康福祉センター　赤塚健康福祉センター　志村健康福祉センター　高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 妊娠・出産支援、各種健康診査や育児支援によって、子どもを産み育てやすい環境と母子の健やかな健康づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識を持つ。 子どもをひとりの人格をもった人間として尊重し、愛情をもってはぐくむ。 【主な取り組み】 母子健康手帳交付、妊婦健康診査、出産・子育て応援事業、産後ケア事業、乳幼児健康診査、新生児訪問指導、育児支援、発達支援、育成医療給付、未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付、歯科衛生事業（女性・乳幼児歯科健診、はじめての歯みがきひろば）	健康福祉センター等の関係部署と連携して事業を実施し、支援の必要な対象者には、地区担当保健師が個別に対応して切れ目のない支援を展開することで、乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現する。

【指標の推移】

区分	指標名		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 妊婦健康診査受診率	%		94.5	94.4	90.5	95.0	95.0
		達成率(%)		99.5	99.4	95.3	100.0	令和 7年度
	② 乳幼児健康診査受診率	%		91.4	93.4	93.4	100.0	100.0
		達成率(%)		91.4	93.4	93.4	100.0	令和 7年度
	③ 乳児家庭全戸訪問面会率	%		90.8	95.4	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)		90.8	95.4	100.0	100.0	令和 7年度
	④ 妊婦・出産ナビゲーション事業面接率	%		89.2	98.9	93.0	100.0	100.0
		達成率(%)		89.2	98.9	93.0	100.0	令和 7年度
	⑤ 妊婦面接満足度・乳児家庭全戸訪問満足度（妊婦）	%		98.1	97.8	95.5	100.0	100.0
		達成率(%)		98.1	97.8	95.5	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠者数の顕著な増加は見られず横這いで推移していることから、実績値が計画値を下回る状況はあるものの、実状に応じた事業の的確な実施により各施策は乳幼児の健やかな成長と母親と乳幼児の健康づくりに寄与している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
新型コロナウイルス感染症5類移行後も妊娠者数の顕著な増加は見られず横ばいで推移しており、今後の妊娠者数の動向を正確に予測することは困難であるが、引き続き健康福祉センター等の関係部署と連携して事業を実施し、必要に応じて地区担当保健師が個別に対応することで、切れ目のない支援を展開し、乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／目標値・指標の見直し》・
施策指標の実績は順調に推移しており、特に乳児家庭全戸訪問面会率については100%を達成しており継続を望む。妊婦健診、乳幼児健診、母親及び両親学級事業等による多角的なアプローチにより母子の健康を支え、健康な成長と育児支援に繋がるよう関係機関と連携し、切れ目のない子育て支援を着実に実施していくこと。また施策のアウトカムイメージに対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、指標の見直しを検討すること。	

施策名	120300	幼・小・中学校の運営・支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに										
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	学務課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 幼稚園、学校の円滑な運営と様々な支援によって、子どもが健やかに成長できる教育環境を推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 学校用務及び清掃業務委託事業者は、学校環境を適切に管理・維持する。 幼稚園は、区立1園、私立32園であり、幼児教育については私立幼稚園が大きな役割を担っている。 【主な取り組み】 小中学校の維持管理、就学援助、私立幼稚園運営支援など	小中学校においては、学校施設を適切に維持管理するとともに様々な教育活動を支援することにより子どもが健やかに成長できる教育環境を整えている。 幼稚園においては、長時間の預かり保育の実施や、区立幼稚園と私立幼稚園で連携しながら幼小の円滑な接続に向けた取組など、幼児教育の更なる充実に向けた環境を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区内全幼児数に対する幼稚園在園児（区内在住）の割合	%	42.0	41.5	37.9	44.0	45.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	②	区内における長時間の預かり保育実施園数の割合	%	48.5	51.5	54.5	54.5	㍻
			達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③	児童生徒数	人	32,800.0	32,996.0	32,970.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	④	学校数	校	74.0	74.0	74.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
長時間預かり保育実施園は着実に増加している。一方で、幼稚園園児数は令和元年度以降減少が続いている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
教育施設の適切な維持管理や教員の資質向上により、引き続き教育環境の充実を図っていく。幼稚園園児数の減少は、少子化に加えて、保護者の経済的負担の少ない保育園に入園する傾向が高いことも要因の一つと考えられるため、幼稚園・保育園間の経済面での格差は正に取組み、保護者が子どもを預ける施設の選択肢を広げることで教育環境の充実を図っていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／目標値・指標の見直し》
現代の教育ニーズに対応した多様な教育活動への支援、施設の適切な維持管理や教員の質向上等に努め、引き続き教育環境の充実を図ること。教職員の負担軽減と専門性の向上、メンタルヘルス支援の強化を検討すること。また、区民ニーズの高い預かり保育の拡大については評価できるが、幼稚園園児数の減少については、少子化による影響も配慮しつつ、幼稚園の質の向上や入園支援の充実、地域の子育てニーズの的確な把握により、幼稚園の魅力を高め、保護者の入園意欲向上に繋がるサポートに取り組むこと。また施策のアウトカムイメージに対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。	

施策名	120400	特別支援教育の充実								
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	10 人や国の不平等をなくそう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち									
基本政策	I－2 魅力ある学び支援									
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	指導室長			
関連所管	教育支援センター 教育総務課 学務課									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」） 【概要】 様々な関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関が連携し一貫した教育を実現するとともに、教員は専門性の向上に努めることで、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える。 【主な取り組み】 特別支援教室・特別支援学級の整備、学校生活支援シートの作成など	施策のアウトカムイメージ 特別支援教育の充実の実現のため、区民や保護者の理解促進と、教員の専門性向上が重要な課題との認識のもと、教育、保健、福祉、医療等の関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する個別最適化された教育が充実している。
--	---

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	学校生活支援シート作成（通常の学級）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度
	②	特別支援学級整備（知的、情緒、聴覚、言語）	%	49.3	49.3	49.3	49.3	50.0
			達成率(%)	98.6	98.6	98.6	98.6	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
通常学級の在籍する児童生徒のうち、通級による指導の対象児童生徒については、確実に学校生活支援シートが作成されるに至っている。また、特別支援学級整備についても、想定していた学級の整備は完了した。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
これまで、特別支援教育については、特別な学びの場である「特別支援学級」の設置に注力してきた感があるが、インクルーシブ教育システムの下では、障がいのある児童生徒が障がいのない児童生徒と学べるよう、「通常の学級」の取組を充実させていく必要がある。様々な人材も活用しつつ、通常の学級も含めた教員の専門性を高め、その包摂力を高めていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》
必要な児童に対して確実に学校生活支援シートが作成され、入学から卒業まで一貫性のある支援を実施していることについては評価できる。特別支援教室の運営にあたっては、インクルーシブ教育のあり方を含め、教員の人材育成とともに児童生徒一人ひとりのニーズに対応する必要がある。個々の能力に応じたカリキュラム提供などを強化し、学習意欲の向上と社会適応能力の発達を促し、支援を必要とする子どもの自立へつなげていくこと。また、天津わかしお学校については、特別支援学校としての機能や役割を精査し、今後どうあるべきかのあり方について明らかにすること。	

施策名	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 										
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長		教育委員会事務局次長		所管課長		教育支援センター長		教育支援センター所長		
関連所管	教育総務課 指導室										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 相談体制の充実や関係機関との連携によって、いじめ問題や不登校児童生徒の減少に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・家庭は、生活習慣や規範意識を身に付ける場としての役割を果たす。 ・地域は、子どもの育ちを支え、学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。 ・学校は、子どもたちの学ぶ意欲と学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、21世紀社会をたくましく生きる力を養成する。 ・教育委員会は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取り組みを支援する。 【主な取り組み】 各教育相談の充実、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーとの連携による活用、フレンドセンターの充実	いじめの未然防止等のために、区、学校、保護者、区民及び関係機関等が相互に連携し、子どもが安心して生活し、健やかに成長できる環境づくりに取り組み、区全体でいじめの問題を克服することができる。 不登校対策については、関係機関や専門家が連携しながら、不登校の児童生徒一人ひとりの状態に応じた適切なアプローチがされている。 また、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの連携による早期支援や関係機関への橋渡しを行い、社会的自立に向けて切れ目のない支援が継続される。

【指標の推移】

区分	指標名		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区立小・中学校のいじめの解消率	%		75.4	60.5	—	㇏	㇏
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度
	② 区立小学校の不登校児童出現率	%		1.3	1.8	—	㇏	㇏
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度
	③ 区立小学校の不登校児童学校復帰率	%		24.1	22.7	—	㇏	㇏
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度
	④ 区立中学校の不登校生徒出現率	%		4.8	6.6	—	㇏	㇏
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度
	⑤ 区立中学校の不登校生徒学校復帰率	%		15.5	18.3	—	㇏	㇏
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
令和4年度は令和3年度と比較して、小中学校のいじめ解消率は下がり、小中学校不登校出現率が上がった。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
いじめや不登校の背景には様々な要因が絡み合っているため、未然防止、早期発見、早期対応が重要であり、課題改善・解決するために、各関係機関が連携して取り組む必要がある。そのためにも、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーとの連携強化を始め、小学校への支援の充実（スクールソーシャルワーカーの配置強化）や学校内外の居場所づくりの推進を行うなど学校・教育委員会が一体となって取り組むことが求められる。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／工夫して継続》
いじめ問題の対応については、今後も様々な関係機関と連携し、相談体制の整備や教員の資質向上に取組み、未然防止、早期発見、早期対応に努めていく必要がある。不登校の児童・生徒が増加傾向にある状況を踏まえ、関係機関との連携や支援員の配置、学校内外の居場所づくりなど、学校と教育委員会が一体となって取り組んでいくこと。	

施策名	120800	読書活動の支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長				所管課長	中央図書館長					
関連所管	施設経営課 みどりと公園課 生涯学習課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 蔵書の充実とICTの活用など、魅力ある図書館づくりを推進し、区民の読書活動を支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、生涯学習活動の取り組みを支援する。 【主な取り組み】 中央図書館の改築、いたばしボローニャ子ども絵本館の充実、区立図書館運営など	区民の読書活動を支援するため、関係機関と連携を図り、生涯を通じて図書館を活用できるよう、幅広い年代を対象に図書資料を収集・提供している。中央図書館ではユニバーサルデザイン対応、ICT化によって利用者の利便性が図られ、その結果、幅広い年代の区民が多数来館し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。これらを踏まえ、読書環境の整備が進むことは読書活動の推進につながり、ひいては区民の探求活動や学ぶ力などを支援する機能を担うものである。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区民1人あたりの年間図書貸出冊数	冊	5.8	5.6	5.4	6.1	6.2
			達成率(%)	95.0	91.5	87.9	98.4	令和 7年度
	②	区民1人あたりの年間入館回数	回	4.6	4.9	4.9	5.5	5.8
			達成率(%)	80.1	84.6	85.2	94.8	令和 7年度
	③	区民1人あたりの蔵書点数	冊	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0
			達成率(%)	93.5	94.7	96.1	96.7	令和 7年度
	④	区民1人あたりの年間新中央図書館入館回数	回	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6
			達成率(%)	85.3	91.3	93.0	93.8	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
指標③区民1人あたりの蔵書点数、④区民1人あたりの年間新中央図書館入館回数は目標値への到達が見込まれるが、②区民1人あたりの年間入館回数は上向き傾向ではあるものの目標値到達が難しい状態である。また、①区民1人あたりの年間図書貸出冊数については減少しており、目標値到達は厳しい状況である。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
最終アウトカムの【あらゆる年齢に応じた読書環境を整備】するため、老朽化による各地域館の計画的な施設管理を適切に実施する。また、資料の充実と資料にアクセスしやすい環境、読書機会の拡充、地域図書館の魅力向上などが重要であり、サービス圏域から離れた地域への対策は現在の取組状況を把握し、今後のサービス向上へ繋げる。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／目標値・指標の見直し》・
新たな中央図書館は、公園と一体化した快適な空間づくりや地域との交流・連携事業など魅力あるプログラムの提供、ユニバーサルデザイン対応によって利用者の利便性が図られ、幅広い年代の区民が多数来館し、評価できる。今後さらなる読書習慣の促進のためには、ICT化により利便性の高い魅力ある図書館運営に取り組んでいくこと。また、施策指標については、目標値の達成が難しい状況にあるため、今後の目標値を改めて検討すること。	

施策名	121000	地域とともに歩む学校づくり									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－2 魅力ある学び支援										
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	地域教育力推進課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 学校施設を活用した放課後の居場所づくりや地域開放、地域の人材による学校支援、地域とともに子どもの安心・安全の確保などに取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で、子どもの育ちを支える。 ・教育現場は、地域と協働しながら、特色ある教育を行ない、子どもたちの生きる力をはぐくむ。 ・区（教育委員会）は、地域、家庭、学校が連携するための環境をつくり、取組を支援する。 【主な取り組み】 コミュニティ・スクール委員会、学校地域支援本部、学校施設開放、あいキッズなど	地域と保護者と学校が一体となって学校を運営・活用し、子どもたちの学校活動や放課後、休日の活動が安心・安全のもと、多様な教育活動が展開する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	学校施設開放使用件数	件	27,753.0	33,822.0	35,444.0	33,832.0	33,832.0
			達成率(%)	82.0	100.0	104.8	100.0	令和 7年度
	②	学校支援地域本部事業に参加した地域のボランティア数（延べ人数）	人	65,853.0	66,448.0	69,323.0	72,465.0	102,200.0
			達成率(%)	64.4	65.0	67.8	70.9	令和 7年度
	③	あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	93.4	93.4	93.8	80.0	80.0
			達成率(%)	116.8	116.8	117.2	100.0	令和 7年度
	④	コミュニティ・スクール設置校数	校	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
指標①学校施設開放使用件数は、コロナ禍の影響により令和3年度まで実績減となったが、令和4年度以降はコロナ禍前の実績に戻っている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
コミュニティ・スクール委員会と学校支援地域本部を両輪・協働の仕組みで運営する「板橋区コミュニティ・スクール（iCS）」を推進し、地域・保護者・学校が一体となった学校運営をめざす。また、あいキッズ事業の品質、魅力、利便性を向上させ、放課後の時間を充実する。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
あいキッズについては、利用者からの満足度が概ね高い評価を得ており、評価できる。一方で、学年が上がるほど利用率が下がる傾向にあるため、中高学年児童にも、より利用されるあいキッズとなるよう地域人材の更なる活用等を検討すること。また、地域一体となった多様な教育活動を展開するため、地域コーディネーターを中心に学校支援地域本部事業に参加する地域ボランティア等の人材確保に取組み、コミュニティ・スクール委員会と両輪協働で、板橋区コミュニティ・スクール（iCS）を推進し、子どもたちの豊かな学びを充実させられるよう検討すること。	

施策名	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	介護保険課長				
関連所管	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」） 【概要（目標）】 長寿社会を推進する施策を総合的に調整するとともに、介護施設などを計画的に整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 事業者は質の高い介護サービスを提供する。 【主な取り組み】 介護保険事業計画において介護保険サービス拠点の整備計画を立て、それに基づいて施設の整備を行う。 （①事業計画、②地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費、③都市型軽費老人ホーム整備費助成経費、④民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費、⑤民営化特別養護老人ホーム運営費等助成経費）	施策のアウトカムイメージ 介護保険制度を持続可能な制度として運営し、高齢者の自立に向けた支援を継続するとともに質の高いサービスを提供できる体制を構築できている。
---	--

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	特別養護老人ホーム入所待機者実数	人	1,166.0	1,024.0	882.0	ㇿ	ㇿ
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 6年度
	②	地域密着型サービス拠点区内事業所数	所	65.0	71.0	70.0	72.0	86.0
			達成率(%)	79.3	86.6	85.4	87.8	令和 7年度
	③	都市型軽費老人ホーム区内事業所数	所	8.0	8.0	8.0	9.0	11.0
			達成率(%)	72.7	72.7	72.7	81.8	令和 8年度
	④	特別養護老人ホーム区内事業所数	所	18.0	18.0	18.0	19.0	19.0
			達成率(%)	94.7	94.7	94.7	100.0	令和 6年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
地域密着型サービス拠点区内事業者数については、やや停滞しているが、施策全体としては順調に推移している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
2040年に向けた人口構造の変化を踏まえると、公的な支援だけではなく、地域な多様な主体の参画や連携による地域共生社会の実現を目指すことが重要である。加えて、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、施策・事業をさらに深化し、推進していく必要がある。令和6年度を始期とする「高齢者保健福祉・介護保険事業計画2026」を確実に実施することにより、高齢者保健福祉の充実及び介護保険制度の安定的な運営を目指す。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
将来の高齢化の進展を見据え、公的な支援だけではなく、地域の多様な主体の参画や連携により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、施設整備も並行しながら、質の高いサービスを提供できる環境を構築すること。さらに、事業者が事業を継続していける方策の検討も合わせて行うこと。施策のアウトカムイメージについては、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。	

施策名	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	介護保険課長				
関連所管	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 介護予防の推進と介護が必要になっても適切なサービスを受けられる体制の充実を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ＜区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア＞ ○地域での声掛けなどゆるやかな見守り など ＜事業者＞ ○質の高い福祉・介護サービス提供 ○区民への情報提供 など ＜区（行政）＞ ○福祉・介護サービス充実と質の高いサービス提供に係る環境整備 ○区民への情報提供 など 【主な取り組み】 ○介護保険制度運営 ○介護予防・日常生活支援総合事業 など	加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を維持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持し、「安心して暮らせるまちの基盤」が実現できている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	高齢者人口に占める要介護者の割合	%	20.0	20.3	20.8	21.3	▽
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業における区内介護老人福祉施設の事業実施率	%	55.6	55.6	55.6	80.0	100.0
			達成率(%)	55.6	55.6	55.6	80.0	令和 7年度
	③	第三者評価の受審施設数	か所	16.0	20.0	22.0	24.0	24.0
			達成率(%)	66.7	83.3	91.7	100.0	令和 6年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
後期高齢者人口の増加に伴い、要介護（要支援）認定者数の割合は増加傾向にあるが、介護保険事業計画の将来推計値を下回っている状況である。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
要介護状態となった方が必要なサービスを利用できるよう、保険料を確実に賦課・徴収し、適正なサービス給付を行っていくとともに、支援が必要な方や事業者に対して負担の軽減等を行うことで、福祉・介護サービスの充実と質の高いサービス提供に係る環境整備を進めていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
介護予防を推進するため予防給付のサービスを充実させ、高齢者が生きがいをもち、地域で自立した生活を維持できるよう支援すること。介護サービスにあたっては、必要な介護人材を確保し、介護現場でのDX化を推進する等「介護離職ゼロ」を目指す支援を強化していくこと。	

施策名	130300	高齢者の地域包括ケアの推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－3 安心の福祉・介護								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	おとしより保健福祉センター長		
関連所管	長寿社会推進課 介護保険課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者への理解を深める。 質の高い介護・福祉サービスを提供する。 事業者、関係機関、地域などの連携・協力体制を強化する。 【主な取り組み】 地域包括支援センターの拡充・機能強化、医療・介護連携、認知症支援、見守り、虐待防止など	高齢者が、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる体制を確保している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	地域包括支援センター職員一人当たり65歳以上高齢者数	人	962.0	933.0	1,036.0	900.0	860.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	要介護3以上の高齢者のうち、在宅で介護サービスを利用している割合	%	41.2	43.9	43.0	45.0	50.0
			達成率(%)	82.4	87.8	86.0	90.0	令和 7年度
	③	見守り地域づくり協定締結事業者件数	件	4.0	7.0	8.0	10.0	12.0
			達成率(%)	33.3	58.3	66.7	83.3	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
地域包括支援センター職員一人当たり65歳以上高齢者数は、目標年度までの目標値達成が困難な状況である。その他の施策指標は、順調に推移している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
令和22（2040）年を見据えて、公的な支援に限らず地域の多様な主体の参画や連携による地域共生社会の実現をめざすとともに、ポストコロナ時代における社会生活の変化にも対応しながら、地域包括ケアシステムの構築に向けて施策・事業を展開していく必要がある。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》・
事業者や関係機関、地域などと支援のネットワークを強化するなど、「板橋区版AIP」を深化させ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう体制を構築すること。また、地域包括支援センター職員一人当たりの65歳以上高齢者数は増加しており、人力的対策についても十分に留意しながら取り組むこと。施策のアウトカムイメージについては、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。	

施策名	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	福祉部長 丸山 博史					所管課長	障がい政策課長 小田 健司				
関連所管	板橋福祉課 赤塚福祉課 志村福祉課 障がいサービス課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 障がい者施策を総合的に推進するとともに、必要な障がい者施設を計画的に整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者福祉サービスの充実と質の高いサービスを適切に提供できる環境を整える。 【主な取り組み】 障がい福祉計画・障がい児福祉計画の推進 障がい者福祉施設の整備・充実	相談支援体制が整備され、障がいのある子どもの療育・保育・教育が充実し、地域生活支援拠点等が整備されている。障がいのある人の就労が拡充し、障がいのある人もない人もともにつながり、支え合い、認め合い、自分らしく安心して暮らし続けられる「地域共生社会」が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	生活介護施設の定員数	人	587.0	659.0	659.0	659.0	582.0
			達成率(%)	100.9	113.2	113.2	113.2	令和 7年度
	②	障がい者手帳所持者・難病認定者の合計	人	34,242.0	35,366.0	36,553.0	33,000.0	33,000.0
			達成率(%)	103.8	107.2	110.8	100.0	令和 7年度
	③	障がい福祉サービス（21支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	5,445.0	5,644.0	5,869.0	6,136.0	6,382.0
			達成率(%)	85.3	88.4	92.0	96.1	令和 7年度
	④	障がい児福祉サービス（6支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	1,779.0	2,060.0	2,375.0	2,558.0	2,802.0
			達成率(%)	63.5	73.5	84.8	91.3	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
障がい者の現状、前計画の進捗状況を踏まえた課題、板橋区障がい者実態調査（令和4年度実施）結果に基づくニーズ等を踏まえ、板橋区障がい者計画2030・障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）を策定した。また、障がいのある方の生活を地域で支えるサービス体制の構築のため、基幹相談支援センターを軸とした面的整備型の地域生活支援拠点等の整備に取り組んでいる。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
策定した「板橋区障がい者計画2030・障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）」では、5つの重点項目を位置づけ、140の事業を計画的に進めることとした。年々変化する障がい者を取り巻く環境の変化や社会情勢に鑑みながら、様々な分野との連携による包括的な支援体制の構築していき、地域共生社会の実現に取り組んでいく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／目標値・指標の見直し》
障がいのある方を取り巻く環境は年々変化をしており、障がい者（児）の増加とともに福祉サービスの需要が高まっている。障がい者計画2030が掲げる、「自分らしく安心して暮らし続けられるまち」を目標に、相談支援や障がい福祉サービス、施設の充実・質の向上に取り組むとともに、障がいの特性に応じた支援の提供や障がいのある子どもの療育・保育・教育の充実を進め、関係機関で連携し、切れ目のない支援環境を整備していくこと。また、障がい福祉計画等策定にあたっては適切なデータ分析を行い、基本計画と整合をとりながら進めるとともに、適切な成果指標の分析も合わせて行うこと。	

施策名	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	福祉部長 丸山 博史					所管課長	障がい政策課長 小田 健司				
関連所管	板橋福祉課 赤塚福祉課 志村福祉課 障がいサービス課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」） 【概要】 合理的配慮に基づいた差別のない社会づくりや就労支援等を通じ、障がい者自らの選択による社会参画を支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者への理解を深め、質の高い障がい者サービスを提供する。 【主な取り組み】 福祉園運営 地域生活支援事業 障がい者就労援助事業	施策のアウトカムイメージ 障がい者の就労の促進と定着の支援が充実し、通所施設等の整備・支援、発達障がい児（者）および障がい児（者）への支援が充実している。障がいの特性を踏まえた多様な障がい者の自立・社会参加が進み、すべての人が認め合い、支えあい、助け合う、地域力を生かした「地域共生社会」が実現している。
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 板橋区障がい者就労支援センターを通じた就労者数	人	91.0	95.0	74.0	120.0	130.0
		達成率(%)	70.0	73.1	56.9	92.3	令和 7年度
	② 障がい者社会参加促進事業の参加数	人	200.0	1,379.0	2,680.0	3,650.0	3,840.0
		達成率(%)	5.2	35.9	69.8	95.1	令和 7年度
	③ 障がい者の就労定着率	%	87.9	85.3	86.5	90.0	91.0
		達成率(%)	96.6	93.7	95.1	98.9	令和 7年度
	④ 障がい者福祉センターの基本相談の件数	件	4,051.0	3,789.0	4,957.0	3,800.0	3,800.0
		達成率(%)	106.6	99.7	130.4	100.0	令和 7年度
	⑤ 地域活動支援センターの相談支援総利用者数	人	7,190.0	7,064.0	7,509.0	10,000.0	10,000.0
		達成率(%)	71.9	70.6	75.1	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
地域活動支援センター等の相談支援総件数は増加傾向であり、引き続き充実した支援を提供していく。また、就労支援については、少子化や障がい者の進路の選択肢の広がりや多様化により特別支援学校の卒業生の減少から就職数が減少している。障がい者スポーツ大会、水泳教室、障がい者週間記念行事、障がい者レクリエーション・スポーツ教室において事業規模の縮小等から参加が計画値より減少している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
障がい者の就労の促進と定着の支援を充実させるため、ハートワークの支援体制の強化、障がい者雇用に関する企業意識のさらなる向上に向けた啓発活動を取り入れ、各方面への複層的な施策展開を図っていく。また、地域活動支援センター等の相談支援事業により、障がい者のニーズを捉え、事業実施に努めていく。障がい者スポーツ大会等の社会参加事業においては、障がい者の社会参加と障がい者理解が促進されるよう、魅力ある企画の立案や効果的な周知方法を検討しながら、事業の実施に努めていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
障がい者の就労については、目標値の達成が難しい状況にあるため、今後の目標値を改めて検討する必要がある。また、改正された障害者総合支援法では、障がいや難病を抱えていても安心して暮らせる地域共生社会が重要とされている。障がい者の就労支援および障がい者雇用の質の向上や、短時間労働などの雇用機会を拡大するなど、働きたい障がい者の適切な職場選択を支援するよう取り組むこと。また、これまで以上に障がい者の社会参加と障がい者の理解が促進されるよう各種事業を推進するとともに、各種事業がどれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。	

施策名	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	生活衛生課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 区民一人ひとりの健康づくりと健康を支える環境づくりを推進し、健康寿命の延伸をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくりに取り組む。 関係機関・事業者→地域における健康づくり活動へ積極的に参加する。 【主な取り組み】 健康づくり21事業、健康福祉センターの整備など	「健康づくり推進協議会」において健康に関する課題について議論し、すべての区民の健康を守るための環境が整えられている。在宅医療及び休日医療が推進されており多様な区民ニーズに応えられるような環境整備が行なわれている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	いたばし健康ネット登録団体・個人	数	316.0	296.0	264.0	330.0	330.0
			達成率(%)	95.8	89.7	80.0	100.0	令和 7年度
	②	休日医科診療利用者延べ数	人	9,153.0	8,841.0	13,320.0	17,000.0	20,300.0
			達成率(%)	45.1	43.6	65.6	83.7	令和 7年度
	③	健康づくり推進協議会開催回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	3.0
			達成率(%)	33.3	66.7	66.7	66.7	令和 7年度
	④	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	率	62.0	—	52.5	—	80.0
			達成率(%)	77.5	—	65.6	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
「健康づくり推進協議会」はコロナの影響でWEBや書面開催となっていたが令和5年度は対面にて計画どおりの回数を開催した。健康ネットの登録は活動終了を含む登録削除があったため減少している。休日医科診療利用者については、令和4年度から実施医療機関が8か所から6か所に変更となったため減少したが、周知等を積極的に図ることで令和5年度は増加した。今後の利用者数の状況・医療需要に応じて目標値の見直しを検討していく。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
今後も健康づくり推進協議会での活発な議論や健康ポイント等の活用など多方面から施策を展開し、区民の健康づくりを総合的に推進していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
いたばし健康ネット登録数は減少傾向にあるため、登録するメリットの周知のほか、内容の充実に努め区民の健康づくりを今後も推進していくこと。一方で、個人の健康増進活動を支援する目的として、令和5年度から健幸ポイント事業を開始したことについては、評価する。健康づくり推進協議会や医療機関と連携し、多様な区民ニーズに応じた医療の提供により、区民の健康を支える環境づくりを進め、施策のアウトカムイメージに対し、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定についても検討すること。	

施策名	210200	病気にならない体づくり									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター　上板橋健康福祉センター　赤塚健康福祉センター　志村健康福祉センター　高島平健康福祉センター										

【 施 策 基 本 情 報 】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 ライフステージに応じて、適切な栄養・食生活、歯と口腔の健康、運動習慣の実践など、様々な健康づくりを支援し、豊かな健康長寿社会をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくり・健康管理に取り組めるよう支援する。 関係機関・事業者→地域における健康づくりへ積極的に参加できるように支援する。 【主な取り組み】 健康づくり協力店事業、食育の推進、健康普及啓発、歯科衛生事業、区民健康相談	適切な生活習慣、運動習慣の実践など、区民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、健康増進や生活の質の向上と、健康寿命の延伸を実現可能とするための環境整備が行われている。

【 指 標 の 推 移 】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	健康のために普段から対策をとっている人の割合	人	93.6	—	95.9	—	100.0
			達成率(%)	93.6	—	95.9	—	令和 7年度
	②	食育推進事業における支援者数	人	364.0	383.0	534.0	425.0	425.0
			達成率(%)	85.6	90.1	125.6	100.0	令和 6年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
指標①については、隔年の調査結果だが上昇傾向にあり、指標②については、令和5年度に計画を超える実績となるなど、病気にならない体づくりへの意識の向上が見られる。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
食育や保健指導を通じて区民の健康意識を向上させ、健康を支え、守るための社会環境の整備を行っていく。病気にならない体づくりのためには、健康への高い意識を持ち、身近なことから改善していくことが必要であるため、区民がより身近に健康について考えられるような周知に努め施策展開を行っていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／目標値・指標の見直し》・
指標の「健康のために普段から対策をとっている人の割合」から読み取れるように、保健指導や各種啓発活動を通じて健康・運動に対する意欲を高められている点が評価できる。新型コロナウイルス感染症の5類移行をうけ、住民ニーズを的確に把握し、ニーズに合わせた各種健康づくり事業の検討、KDBシステムを活用した区民の健康課題への対応など、時勢にあった健康づくり事業を推進し、事業に対して、どれだけ効果を上げているかを評価できるよう、適切な成果指標の設定についても検討すること。	

施策名	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター、国保年金課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 各種健（検）診を実施し、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病を予防する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民の健康を支える環境を整える。 【主な取り組み】 区民一般健康診査、各種がん検診、成人歯科検診など	国の指針に基づく健（検）診を実施することにより、区民の健康を支える環境を整え、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病が予防されている状態を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	各種健（検）診を1回でも受診した人の割合	%	33.3	32.6	31.0	36.4	50.0
			達成率(%)	66.6	65.2	62.0	72.8	令和 7年度
	②	国保特定健康診査受診率	%	46.8	46.6	—	50.0	52.0
			達成率(%)	90.0	89.6	—	96.2	令和 7年度
	③	乳がん検診精検受診率	%	71.5	69.2	65.2	80.0	80.0
			達成率(%)	89.4	86.5	81.5	100.0	令和 7年度
	④	子宮頸がん検診精検受診率	%	43.9	61.0	72.8	70.0	70.0
			達成率(%)	62.7	87.1	104.0	100.0	令和 7年度
	⑤	大腸がん検診精検受診率	%	44.5	44.5	43.5	70.0	70.0
			達成率(%)	63.6	63.6	62.1	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
がん発見率は順調であるが、受診率（「各種健（検）診を1回でも受診した人の割合」）が一部停滞している。コロナ禍で落ち込んだ受診者数が回復していない部分もある。 なお、がん発見率は、国が想定している基準を目標値としている。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
より多くの区民の疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病予防改善を行うには受診率の向上が必須であるが、特にがん検診の受診率が低く、制度改正を視野に入れた施策も必要である。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
疾病の早期発見・早期治療のためには、受診者数を増やすための工夫が必要である。受診者の利便性の向上の視点を踏まえながら、広報活動の強化、診断結果に基づく適切なフォローアップ体制整備、各医療機関との連携など検診事業の手法を見直すこと。	

施策名	210400	女性の健康推進							
SDGs （関連性のあるGOAL）	3 すべての人に 健康と福祉を 	11 住み続けられる まちづくりを 							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	健康推進課長			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 女性特有の疾患や健康づくりに関する相談、講座、グループ活動支援などによって、生涯を通じた女性の健康づくりを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 自ら健康管理に取り組む。 【主な取り組み】 女性ホルモンと女性の健康に関しての相談や情報発信 乳がん・子宮がん検診の啓発 女性健康支援センターの運営など	１ 女性の健康づくりについて、若いうちから普及啓発することで、健康的なライフプランを考えて実践できる女性が増える。 ２ それにより、計画的に適正年齢での出産や子育てを実践する女性が増え、生涯を通じた健康づくりを実践する。 ３ 女性の健康力アップを支援することは家族や地域全体の健康力アップにつながる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	50歳以下の女性健康支援センター事業利用者割合	%	63.1	59.1	57.8	60.0	60.0
			達成率(%)	105.2	98.5	96.3	100.0	令和 7年度
	②	乳がん・子宮がん検診を1回でも受診した人の割合	%	14.3	12.8	14.6	20.0	30.0
			達成率(%)	47.7	42.7	48.7	66.7	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
指標①については、下降傾向にあるが、指標②については上昇傾向に転じており、意識の高まりが見られる。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
生涯を通じた女性の健康づくりには、年齢の若い段階からのアプローチが必要であるため、より若年層に向けた働きかけが必要となる。令和6年度からは歯科部門において妊婦歯科健診を新たに始めるなど、ライフステージに応じた積極的な取組を他部門とも連携しながら進めていく必要がある。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
女性の社会参加が進むなかで、安心して活躍できるよう、女性の健康問題を社会全体で支援することが必要である。生涯を通じた女性の健康づくりを推進していくため、ライフステージに応じた多面的なアプローチを進めていくこと。評価にあたっては、事業の実施により具体的に女性の健康力に対して、どれだけ効果を上げているかを定量的に評価できるよう、適切な成果指標の設定を検討すること。	

施策名	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	予防対策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 公害による健康被害を受けた方などへの療養指導・相談等によって、健康の回復・保持・予防に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 公害による健康被害を受けた方などが、自ら健康管理に取り組む。 医療機関などが、健康に関する専門的な相談を受け、適切に情報を提供する。 【主な取り組み】 公害健康被害補償、健康予防事業など	公害による健康被害を受けた方などの健康回復・保持・予防のために、補償業務、福祉事業、予防事業などを行うことで、地域住民全体の健康被害の予防も兼ねた総合的な環境保健施策を実施している。 公害健康被害に関する事業については国や都により定められているため、他の自治体と情報共有しながら事業をブラッシュアップしている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	公害健康被害の補償等に関する法律で認定された被認定者のうち有級者の割合	%	71.1	70.7	70.7	70.0	70.0
			達成率(%)	101.6	101.0	101.0	100.0	令和 7年度
	②	公害健康被害予防事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	50.0	33.3	50.0	44.5	45.0
			達成率(%)	111.1	74.0	111.1	98.9	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
被認定者数は緩やかに減少しているが、有級者の割合は大きな変化なく7割を維持している。また、予防事業はコロナ禍で事業実施数が減少しているが、事業内容を精査しながら、より効果的で満足度の高い事業を目指していく。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
被認定者数は新規認定が終了したため緩やかに減少していくが、年齢構成を見ると40代が一番多いため、制度変更がなければ、公害健康被害補償事務は今後40年以上続くと想定される。被認定者数や時代のニーズに応じて、事業の改善を図っていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》・
被認定者は減少していく傾向にあるが、引き続き国や都の補償制度を適正に運用し、健康の回復・保持・予防に取り組むこと。また、乳幼児呼吸器健診などの予防事業は、さらなる効率的効果的な事業運営に努め、健康福祉の増進への取組を着実に行うこと。	

施策名	210600	国民健康保険の適正な運営等							
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	10 人や国の不平等をなくそう 						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	国保年金課長		
関連所管	健康推進課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」） 【概要】 国民健康保険事業会計の健全な運営を推進する。また、国民年金被保険者の資格の取得・喪失等にかかる事務を適正に行う。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 被保険者は自らの健康管理に取り組む。区は、他保険者、東京都、国保連合会、年金事務所等と連携し、資格や給付の適正化に努める。 【主な取組】 国民健康保険運営、国民年金事務等	施策のアウトカムイメージ 国民健康保険料の収入確保に向けた取組を強化することで収納率が向上するとともに、医療費の適正化を推進していくことにより、医療費（保険給付費）の軽減が図られる。その結果、一般会計からの繰入金を縮減させるとともに、保険料の適正な賦課ができ、国民健康保険事業会計の適正かつ円滑な運営が行われている。
--	--

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	後発医薬品の使用率	%	77.4	79.4	80.8	79.8	80.0
			達成率(%)	96.8	99.3	101.0	99.8	令和 7年度
	②	国民健康保険現年分保険料収入率	%	90.5	89.8	89.7	91.3	91.6
			達成率(%)	98.8	98.1	97.9	99.6	令和 7年度
	③	国保特定健康診査受診率	%	46.8	46.6	0.0	50.0	60.0
			達成率(%)	78.0	77.7	0.0	83.3	令和 7年度
	④	国民健康保険特定保健指導の実施率	%	10.9	10.5	0.0	12.0	25.0
			達成率(%)	43.6	42.0	0.0	48.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
財政健全化に向けて、保険料の収納率向上など歳入確保を図るとともに、医療費等の適正化に努めている。①後発医薬品の使用率は、令和5年度実績で1.4ポイント増となった。②国民健康保険現年分保険料収入率は、令和2年度から4年度において9割前後で推移している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
板橋区の国民健康保険被保険者は他自治体同様に年々減少している一方、全被保険者に占める65歳以上の割合も高く、一人当たりの療養費は増加傾向である。また、一人当たりの平均所得も低い状況である。今後、国や都から求められている法定外繰入金を計画的に削減するべく、歳入の増と支出の削減に努めていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
継続的な啓発により、後発医薬品の使用率を向上している点、また、納付チャネルの拡大により被保険者の利便性を図った点が評価できる。引き続き歳入増と支出節減に努め、法定外繰入金に削減に努めること。また今後、保険証のマイナカード一体化に伴う事務変更に伴い、資格確認書の切れ目のない交付を着実に実施すること。さらに、KDBシステムデータの活用による、地域住民の健康課題分析やそれに応じた事業策定を行い、PDCAサイクルを意識した保険事業を展開すること。	

施策名	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営							
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	10 人や国の不平等をなくそう 						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	後期高齢医療制度課長		
関連所管	国保年金課 おとしより保健福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支え、かつ被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持する 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 東京都後期高齢者医療広域連合において、都内自治体の後期高齢者医療制度の制度運営を担う。CN42 【主な取り組み】 保険料の賦課・徴収、保険証や資格確認書の引渡し、各種申請・届出の受理	後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支えるため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携の下で、保険事業を円滑に実施し、後期高齢者に必要なサービスを速やかに提供できる環境を実現している。 また、後期高齢者医療保険料の徴収を強化し、被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	後期高齢医療現年分保険料の収納率	%	99.3	99.1	98.9	99.0	99.0
			達成率(%)	100.3	100.1	99.9	100.0	令和 7年度
	②	督促状が発行された期別の保険料収納率	%	74.4	62.8	64.9	7	80.0
			達成率(%)	93.0	78.5	81.2	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
「現年分保険料の収納率」については、わずかな増減の範囲で推移しているが、目標の99.0%はほぼ達成している。「督促状が発行された期別の保険料収納率」については、目標の80.0%には到達していないものの、前年度を上回ることができた。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
被保険者数の急激な増加に対して、保険料口座振替の推奨を継続しつつ、滞納整理担当による丁寧な納付相談を行うことにより、保険料収納率の目標値99%を維持しながら、後期高齢者医療制度の適正な運営を行っていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》
現年分保険料の収納率が目標値をほぼ維持している点は評価できる。被保険者数の増加に伴い普通徴収者も増えることが想定されるため、引き続き口座振替を確実に推奨しつつ、滞納を発生させない取組を進めること。後期高齢者の医療は、高齢者の生活を支える柱の一つとして提供されることが重要である。そのために、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について他自体の事例等を検討し、施策展開を図ること。	

施策名	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいつくり									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 									
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	長寿社会推進課長				
関連所管	介護保険課 健康推進課 おとしより保健福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 シニア世代の社会参加、就労支援、社会貢献などを促進し、生きがいつくりと地域社会の担い手となることを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者が生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持ち、事業者等は雇用など多様な働き方を拡げていく。 【主な取り組み】 シニア世代活躍促進事業、アクティブシニア就業支援センター運営助成、ふれあい館管理運営など	高齢者を貴重な人材と捉え、生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持つことを促進することにより、地域社会のつながり強化、多様な働き方の選択を通じ、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていける「豊かな健康長寿社会」が実現されている。 また、高齢者自身が健康増進に積極的に取り組み、拡大する医療費・介護費が抑制される。

【指標の推移】

区分	指標名		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 過去 1 年間の地域活動等への参加状況（高齢者）	%		—	—	47.2	—	—
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 8年度
	② 高齢者の就労状況	%		—	—	33.4	㍿	—
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 8年度
	③ シニアクラブ会員数	人		10,399.0	9,912.0	9,561.0	㍿	㍿
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 8年度
	④ 就業実人数（アクティブシニア就業支援センター運営助成経費）	人		148.0	148.0	182.0	148.0	148.0
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 8年度
	⑤ ふれあい館事業参加者数	人		32,914.0	64,027.0	85,244.0	93,800.0	113,500.0
		達成率(%)		29.0	56.4	75.1	82.6	令和 8年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
令和5年度と令和2年度の高齢者ニーズ調査において、地域活動などへの参加状況並びに就労状況について大きな変化はない。ただし、就業実人数については、シニア採用に積極的な企業と関係を構築し、成果として対前年比2割強増加している。シニア（老人）クラブ会員数は減少傾向である。 ふれあい館5館では、「シニアのスマートフォン個別相談会」を週3回通年開催し、広報紙で周知していることで、ふれあい館への認知が広まり、新規登録者数が増加し、利用者の掘り起こしができている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画に基づき確実に実行したうえで、高齢者の社会生活の変化を踏まえ柔軟に取り組んでいく。 ふれあい館については、介護福祉施設との差別化を図り、活力のある高齢者の意欲的な活動を支援する場として、地域活動や社会貢献への情報提供、健康寿命延伸のための運動や介護予防に関する講座の開催を中心として展開していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
ふれあい館事業参加者数が順調に増加している点は評価できる。超高齢化社会を迎え、生活実態も多様化している。地域での生活を持続的に豊かなものにするためにも、益々高齢者の社会参加が重要である。シニア世代への情報発信の強化や、これからシニア世代となる方を含め、魅力的な事業の展開を図り、若年の早い段階から地域住民同士のつながりや社会参加を生む場を提供するなど、社会福祉協議会やシルバー人材センターなどと連携し取り組むこと。	

施策名	220100	スポーツに親しむまちづくりの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－２ 心躍るスポーツ・文化										
所管部長	区民文化部長				所管課長	スポーツ振興課長					
関連所管	施設経営課 みどりと公園課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 スポーツを「する・観る・支える」の3つの観点から施設の効率的・効率的な活用、地域の活性化や一体感の創出を推進し、だれもがスポーツに親しみやすい環境を整える。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関・事業者・財団へスポーツ活動に対し支援する。また、自主的なスポーツ活動を展開する。 区民はスポーツを「する・観る・支える」ことを通じて親しむ。 【主な取り組み】 スポーツ施設運営・整備、スポーツプロモーション事業、高齢者スポーツ振興など	誰もが安全・安心な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、楽しみ、また、気軽にスポーツを支える活動にも参画できる機会が多く存在している。 それにより、コロナ禍で低下した運動習慣の回復、改善に貢献出来ている。 また、東京2020大会終了後のレガシーとして区ゆかりのトップアスリートなどを起用しながらさまざまなスポーツイベントを実施した。また体育施設のバリアフリー化や改修を進めパラスポーツの普及促進も実現している。

【指標の推移】

区分	指標名		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	スポーツ施設の利用者	万人	125.0	153.0	160.0	179.0	182.0
			達成率(%)	68.7	84.1	87.9	98.4	令和 7年度
	②	週1回以上スポーツを行っている区民の割合	%	55.1	—	57.4	—	70.0
			達成率(%)	78.7	—	82.0	—	令和 7年度
	③	スポーツ推進委員の事業出席者数	人	497.0	1,200.0	1,252.0	1,310.0	1,310.0
			達成率(%)	37.9	91.6	95.6	100.0	令和 7年度
	④	プロスポーツイベント観戦者数	人	15,344.0	17,428.0	20,784.0	18,000.0	18,000.0
			達成率(%)	85.2	96.8	115.5	100.0	令和 7年度
	⑤	スポーツイベント等参加者・来場者	人	22,640.0	68,964.0	64,849.0	90,600.0	90,600.0
			達成率(%)	25.0	76.1	71.6	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
スポーツ施設利用者やプロスポーツイベント観覧者数も前年度と比べ増加傾向であり、他の施策と共に引き続き目標達成に向け尽力していく。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
22か所ある体育施設は老朽化が進んでいるものが多く、コロナ禍で縮小・停止していた施設改修のスピードを高めるため、来年度のサマカンにも多くの改修案件をエントリーする予定である。利用者に選んでもらえるようなスポーツ環境整備を進めて最終アウトカムの実現を目指していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》・
アフターコロナにおけるスポーツ機会の確保や体力向上に向けた取り組みについて、区民ニーズを的確に捉えながら進めていくこと。また、施設については、老朽化の状況も踏まえ、関係所管・指定管理者と密に連携し、整備、運営を進めること。スポーツに親しむまちづくりを進めていくため、周辺地域のまちづくりと一体となった取組を推進すること。	

施策名	220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進								
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち									
基本政策	Ⅱ－2 心躍るスポーツ・文化									
所管部長	教育委員会事務局長					所管課長	生涯学習課長			
関連所管										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 文化財の活用や郷土芸能の普及によって、地域の歴史・文化を次世代へ継承する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋の歴史や伝統文化を理解し、未来へ保存・継承する。 【主な取り組み】 文化財公開事業 文化財教育普及事業 郷土資料館管理運営 近代化遺産群史跡公園の整備	・地域の歴史・文化を次世代に継承するために、各年代に応じた様々な事業が実施されている。 ・区民が、郷土資料館を通じて、板橋の魅力を再発見し、より一層郷土板橋への愛着と誇りが深まっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 文化財を活用した事業への参加率	%	59.0	73.1	81.8	60.0	60.0
		達成率(%)	98.3	121.8	136.3	100.0	令和 7年度
	② 入館者数（郷土資料館）	人	22,719.0	30,439.0	26,000.0	29,000.0	30,000.0
		達成率(%)	75.7	101.5	86.7	96.7	令和 7年度
	③ 郷土芸能伝承館の施設利用率	%	32.1	40.0	42.5	60.0	60.0
		達成率(%)	53.5	66.7	70.8	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
新型コロナウイルス感染症発生後の推移としては、①「文化財を活用した事業への参加率」は定員制限など対策を講じての実施を経て順調に上昇し、目標値を上回っている。分野を区切った小規模事業で、文化財に興味関心のある層の集客に成功していると考えられる。②「入館者数（郷土資料館）」は外出自粛などの影響により激減した後、令和4年度まで上昇し、令和5年度は前年度比4,439人（約15ポイント）の減となっているが、もともと年度の展示内容等により増減がある。③「郷土芸能伝承館の施設利用率」は緩やかな回復傾向にある。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
参加者層が変化する中での最終アウトカムの実現に向けては、事業への参加・郷土資料館への来館・郷土芸能の継承など、文化財に関わる活動をする区民を増やすこと、継続して関わってもらうことが必要である。まず重要なのは、文化財の調査・登録・管理など基礎の部分を着実にを行うことである。その上で、新たな参加者の獲得、参加の継続を意識し、新たな資料や知見を生かした展示や、他事業・他課、複数の文化財や関連施設と連携した「線」「面」での事業を展開していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
区内にある様々な文化財や郷土資料館、郷土芸能伝承館などを活用しながら、地域の歴史文化への愛着を高める取組みについて、対象年齢を広げる施策展開などを検討し、充実させていくこと。史跡公園の整備にあたっては、貴重な近代化・産業遺産を保存、活用しながら産業分野とも連携し、板橋の新たなシンボルとして魅力ある公園づくりを進めること。	

施策名	220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	10 人や国の不平等 をなくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－2 心躍るスポーツ・文化										
所管部長	区民文化部長					所管課長	文化・国際交流課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」） 【概要】 文化芸術創造活動に対する支援と文化芸術へいざなう機会の充実を図るとともに、「絵本のまち」など板橋区ならではの代表的な文化イメージを推進し、魅力ある地域文化・芸術をはぐくむ。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 文化・国際交流財団…地域文化の創造を支援する文化芸術振興の牽引役 文化団体連合会…24の文化団体による文化芸術活動と振興の担い手 【主な取り組み】 文化事業運営、（公財）板橋区文化・国際交流財団運営助成、文化会館・グリーンホール運営、美術館運営など	施策のアウトカムイメージ 区内の文化や魅力を発掘するとともに、「絵本のまち」をはじめ歴史ある伝統文化を有する板橋ならではの文化の創造・発信がされている。
---	--

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	文化会館の施設稼働率（大ホール・小ホール）	%	67.2	86.7	78.6	75.0	75.0
			達成率(%)	89.6	115.6	104.8	100.0	令和 7年度
	②	過去 1 年間に文化芸術にふれた区民の割合	%	74.6	—	79.5	—	100.0
			達成率(%)	74.6	—	79.5	—	令和 7年度
	③	過去 1 年間に文化財に触れた区民の割合	%	4.4	—	7.4	—	15.0
			達成率(%)	29.3	—	49.3	—	令和 7年度
	④	絵本文化の発信・醸成事業の参加者数	人	11,158.0	11,640.0	19,193.0	12,000.0	12,000.0
			達成率(%)	93.0	97.0	159.9	100.0	令和 7年度
	⑤	美術館入館者数	人	31,656.0	34,932.0	42,809.0	55,000.0	55,000.0
			達成率(%)	57.6	63.5	77.8	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度までは大幅に減少をしたが、令和3年度以降は回復傾向にある。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
令和5年に新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが5類に引き下がってから、1年が経過し、美術館・文化会館・グリーンホールともにコロナ禍前の利用者数が戻ってきたように感じられる。今後も適宜事業の見直しなどを図り、さらなる利用者の増加を目指していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
新型コロナウイルスの感染症の流行により低下した区民の芸術・文化活動への参加意欲を取り戻し、文化芸術活動の充実、施設利用率の向上に取り組むこと。大規模改修工事により2019年にリニューアルした美術館の情報発信を通じて、区の文化芸術施策の効果的な周知に努めること。また、本施策の効果を適正に見定められる指標を探るとともに、事業展開の工夫、見直しを行うこと。	

施策名	220400	国際性豊かな地域社会づくり									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	10 人や国の不平等 をなくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－2 心躍るスポーツ・文化										
所管部長	区民文化部長					所管課長	文化・国際交流課長				
関連所管	総務課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 姉妹・友好都市との交流や多言語・多文化対応など、外国人の生活・コミュニケーション支援の充実を図り、国際性豊かで多文化が共生するまちづくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 多文化について相互に理解しあい、尊重する。 多文化・多言語を理解するため、情報を発信し、環境を整える。 【主な取り組み】 国際交流事業、姉妹・友好都市提携周年記念事業など	地域で暮らす外国人に必要な情報を分かりやすく伝えたり、日本語を学習できる環境が整備されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	過去１年間で外国人とコミュニケーションがあった区民の割合	%	43.9	—	51.5	—	45.0
			達成率(%)	97.6	—	114.4	—	令和 7年度
	②	多文化共生推進イベント参加者数	人	269.0	365.0	506.0	660.0	660.0
			達成率(%)	40.8	55.3	76.7	100.0	令和 7年度
	③	外国人の日本語学習事業の参加者数	人	179.0	268.0	306.0	300.0	300.0
			達成率(%)	59.7	89.3	102.0	100.0	令和 7年度
	④	多言語化・コミュニケーション支援事業の実施件数	件	583.0	968.0	735.0	600.0	600.0
			達成率(%)	97.2	161.3	122.5	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
令和3年度は、外国籍住民数も減少していたが、令和4年度から再び増加に転じているため、日本語学習機会も増加傾向にある。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
令和3年度に減少に転じていた区内外国人数も令和4年度より再び増加傾向にあり、令和6年5月1日現在約6%まで上昇している。日本語学習事業の参加者も増加しているため、今後も増加することが見込まれる。 周知方法を検討し、地域で暮らす外国人にとってよりよい日本語学習の提供を出来るよう取り組む。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
区内外国人数が増加傾向にあるなか、多様な文化や価値観を尊重し、外国人住民との交流や理解を深めることは、今後も重要な視点である。特に、多文化共生推進イベントの開催や外国人の日本語学習事業の参加者数など多角的な施策の取組の実施により実績が増加している点は評価できる。言語や文化の違いからくる誤解や偏見等がないよう活動を進められているかなど、その成果となる区民の国際意識向上や生活の質の向上を図る指標の設定についても、他自治体の好事例等を参考にしながら検討していくこと。	

施策名	220500	平和都市の推進									
SDG s （関連性のある GOAL）	16 平和と公正を すべての人に 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－2 心躍るスポーツ・文化										
所管部長	総務部長					所管課長	総務課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 板橋区平和都市宣言に掲げた理念を区内外に伝え、平和意識の醸成を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・教育委員会は子どもの学ぶ機会の創出 ・被爆地自治体は戦争が風化しないための資料提供や機会の提供 【主な取組】 板橋区平和都市宣言記念事業	学校や教育委員会、地域住民など様々な主体と連携を取りながら、次代を担う子どもたちをはじめ、区民が平和の大切さをより理解するとともに、互いに伝え合うことで、一層の平和意識が醸成されている状態。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	平和啓発事業来場者の平和意識向上率	%	84.2	87.4	92.2	—	100.0
			達成率(%)	84.2	87.4	92.2	—	令和 7年度
	②	戦争体験を語り継ぐことが大切だと思う区民の割合	%	91.6	—	92.6	—	100.0
			達成率(%)	91.6	—	92.6	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
「中学生平和の旅」の実施により、被爆地や戦争平和関連施設の若い世代からの訪問により実践的な平和学習を行う事ができた。さらに、「平和のつどい」において、「中学生平和の旅体験発表」の場を設けたことや、平和と戦争に関する朗読劇やピアノ演奏を行ったことが、令和5年度の参加者満足度の実績数値が上昇した一因と考えられる。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
「中学生広島・長崎平和の旅」については中学生の参加人数を従来の人数に戻し、効果的に実施することができている。「平和のつどい」については、映像・音楽・朗読と新たな手法を用いて区民の平和意識の醸成に寄与することができた。今後の実施にあたっては、効果的な広報活動を行うとともに、区民が関心を持ち、積極的に区の平和事業に参加できるようなデジタルコンテンツを研究して、企画、実施していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》
来年は戦後80年の節目の年を迎える。今後の時代の変化にあわせてデジタルコンテンツの活用を進め、特に若年層への啓発を中心に、広い世代に対して平和意識の向上を周知し、平和こそが区民生活の基本であり、あるべき姿であることを前提に、平和都市の推進に取り組むこと。	

施策名	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化									
SDGs (関連性のあるGOAL)	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－3 光輝く板橋ブランド・産業活力										
所管部長	産業経済部長					所管課長	産業振興課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 光学関連産業をはじめとする特徴的な産業の効果的なプロモーションを推進するとともに、地域資源を活かした高い付加価値の創造、産学公連携、広域連携、販路開拓などによって、区内産業の活性化を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区は産業振興の視点で産業の活性化をめざし、板橋区産業振興公社は企業振興の視点で個別の企業支援まで踏み込み産業の活性化をめざす。板橋区の特徴であるものづくり企業は、受発注の拡大につながる区内外の展示会への出展支援や受発注相談会を推進し、企業支援の役割を果たしている。 【主な取り組み】 産業ブランド戦略事業、（公財）板橋区産業振興公社助成など	①地場産業を中心に産業都市板橋というブランドが区内外に広く認知されている ②光学産業などでの産学公連携が進められている ③企業支援が行われ産業の活性化が図られている

【指標の推移】

区分	指標名		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	産業都市板橋の認知度	%	56.0	67.0	38.0	50.0	50.0
			達成率(%)	112.0	134.0	76.0	100.0	令和 7年度
	②	区外展示会出展ブース数	件	26.0	25.0	41.0	32.0	32.0
			達成率(%)	81.3	78.1	128.1	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
「産業都市板橋」の認知度については低下しているが、アンケートがその年の参加者などの影響を受けやすいため、やり方を含め検討する。「区外展示会出展ブース数」については、順調に出展数を増やしている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
区内企業からのニーズの把握が充分に出来ておらず、十分に活性化がされているとは言い難い。産業ミュージアムの設置準備と併せて、区内産業の歴史と発展を広く伝えることで区内企業の自己肯定感、板橋区の企業であることの誇りの醸成をはかり、対外的にも「板橋産業ブランド」の発信力の強化を図る。また、企業ニーズを把握する仕組み作りを行うことで、区内企業のニーズに沿った支援を実施する。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》・
指標とした「産業都市板橋」の認知度が低下している。今後のブランド戦略によりどのような効果が期待できるのか、期待しているのかを明確にしたうえで、事業の見直しを進め、適切な指標による評価を行えるようにすること。新たな産業振興構想、計画の策定にあたっては産業都市いたばしの価値創造に向けた方向性の検討を行うこと。また企業支援・産学公連携などにより産業界全体の課題である人材不足についても、適切な支援体制の構築を検討すること。	

施策名	230200	産業集積の維持・発展の促進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－3 光輝く板橋ブランド・産業活力										
所管部長	産業経済部長					所管課長		産業振興課長			
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 企業の地域共生促進と共に充実した支援策など産業集積を区内外に周知し、産業まちづくりを推進し地域産業の活性化を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 企業誘致や区内企業動向の情報源として区内産業団体、金融機関、東京都、（一財）日本立地センター、宅建事業者（協会）等の参画が必要である。ものづくり企業の活性化のためには、（公財）板橋区産業振興公社が個別企業支援を行うほか、区内ものづくり企業とベンチャー企業を仲介するなどのコーディネート機能が重要である。産業技術支援機能の充実のために東京都産業技術研究センター、（独法）理化学研究所、理系大学等の試験・研究機関が重要である。 【主な取り組み】 産業活性化戦略経費（地域共生、立地継続・促進のための助成、企業活性化支援等）、ものづくり研究開発連携センター、産業技術支援センターなど	①事業活動に参考となる情報が提供され満足度が高い ②助成事業が適切に活用され企業立地に役立っている ③専門員が企業からの相談に的確に対応し、課題解決が進むとともに、企業の技術力も向上している。 ④区の充実した企業支援環境が求心力となり、区外からの企業移転が促進し、産業集積が維持・発展している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区内立地支援企業数	件	49.0	30.0	30.0	15.0	15.0
			達成率(%)	326.7	200.0	200.0	100.0	令和 7年度
	②	製造品出荷額等の23区中順位	位	2.0	3.0	3.0	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	—	100.0	令和 7年度
	③	製造業付加価値率	%	32.8	32.7	41.0	43.7	50.0
			達成率(%)	65.6	65.4	82.0	87.5	令和 7年度
	④	産業技術支援センター機器利用件数	件	632.0	1,108.0	613.0	700.0	700.0
			達成率(%)	90.3	158.3	87.6	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
成果は①②の2件が停滞、③の1件が向上、④の1件が低下となり、総合的には停滞と判断できる。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
現状ではどのような手法を用いても産業集積の発展は難しい。人口動態を踏まえて、住宅需要はいずれ減少に転じるため、その時点で産業集積が発展へと転換できるよう、維持していく必要がある。企業間ネットワークの維持や、産業支援の魅力向上などを解像度高め、適切な目標設定を行い実施していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／事業手法の見直し》・
産業集積の維持発展によるメリットを再整理しながらものづくり関連の中小企業への支援による成果が見えるような指標の設定を検討すること。企業支援についても、どの程度まで行政が関わっていくかを改めて検討し、将来に向けた産業人材の確保のため、キャリア教育の実施など、新たな支援策を打ち出すなどの事業手法を開拓していくこと。	

施策名	230300		創業・経営支援と人材育成・就労支援							
SDGs (関連性のあるGOAL)	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち									
基本政策	Ⅱ－3 光輝く板橋ブランド・産業活力									
所管部長	産業経済部長					所管課長	産業振興課長			
関連所管										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 中小企業の経営安定化と競争力の強化、事業承継の促進を図るとともに、大学や研究機関との連携による企業人材の育成や若年層の就職を支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区産業振興公社をはじめとし、日本政策金融公庫や民間金融機関、中小企業診断士協会などと連携のうえ、経営者・創業者に適切な情報を提供する。また、ハローワークや東京しごとセンター、都立中央城北職業能力開発センター、区内産業団体、近隣区、関係団体等と連携を図って雇用就労を促進する。 【主な取り組み】 産業融資利子補給、経営相談、企業活性化センター運営、ハイライフプラザ運営、就職活動サポート事業など	中小企業の経営が安定しており、企業人材の育成や若年層の雇用が促進された、地域経済が活性化したまちが実現されている。 【具体的なイメージ】 ・区内での創業が増え、雇用を含めた地域経済が活性化し、区の税収増につながっている。企業側は安定した経営をもとに、幅広い人材を雇用、事業拡大を図っている。 ・円滑な事業承継により、技術・技能・ノウハウが次世代に引き継がれている（優秀な職人や技術者が地域の中で育っている）。 ・産業人の育成・活躍により、区の地域文化が形作られている。

【指標の推移】

区分	指標名		単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内企業の年間倒産件数	件		21.0	29.0	33.0	㍿	㍿
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度
	② 創業比率	%		—	—	—	㍿	㍿
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度
	③ 創業支援融資貸付件数	件		29.0	26.0	24.0	26.0	42.0
		達成率(%)		69.0	61.9	57.1	61.9	令和 7年度
	④ 人材確保促進支援事業（就労マッチング数）	人		3.0	21.0	—	—	—
		達成率(%)		—	—	—	—	令和 7年度
	⑤ 人材確保支援事業（支援企業者数）	社		—	—	105.0	117.0	117.0
		達成率(%)		—	—	89.7	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
新型コロナウイルス感染症の影響とあわせ、世界的な物価高騰の影響などにより、中小企業者の創業・経営や雇用環境は厳しい状況が続いている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いている。区内地域産業の活性化に向けて、産業融資制度による資金繰り、経営相談による経営支援、人材確保支援等を軸として経営基盤の強化を図るとともに、他の産業支援事業と一体的に区内事業者のニーズに沿った支援を行っていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／事業手法の見直し》
行政による創業・経営支援策は、多岐にわたるニーズに対応し、起業家や中小企業の成功を支える重要な役割である。昨今の人手不足や物価高騰の影響により、中小企業の創業・経営や雇用環境は厳しい状況にあるため、事業者の多様なニーズに的確に対応しうる、支援策の見直しを行い効果的に進めていくこと。	

施策名	230500	都市農業の支援と農の活用									
SDGs (関連性のあるGOAL)	2 飢餓を ゼロに 	8 働きがいも 経済成長も 	15 陸の豊かさも 守ろう 								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－3 光輝く板橋ブランド・産業活力										
所管部長	産業経済部長					所管課長	赤塚支所長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 都市農業を支援し、営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、農にふれる機会を提供する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・区民：区内で生産された新鮮な農産物の利用に努める。 ・農業従事者：農地の保全と活用を図る。 ・区：農業従事者を支援し、農地の保全と活用を図る。 【主な取り組み】 農業振興対策、農業まつり、区民農園など	農地保全や農業体験、地産地消の推進には、区と農業者の強固な連携が必要不可欠であり、様々な農業施策を遂行する中で農業者との対話を積極的に行い、相互協力ができる体制が構築されている。 また、収穫体験や区民農園利用、農業まつりやさつきフェスティバル等の農業振興事業を各関係者との信頼関係のもとに構築したうえで、創り上げた各種事業を区民に積極的に広報することにより、区民が農にふれる機会を拡充・創出することができている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	農産物販売農家戸数	戸	43.0	41.0	39.0	39.0	⇒
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	農産物販売額年間100万円以上の農家戸数	戸	14.0	15.0	14.0	14.0	⇒
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	区内農産物売上額（区主催事業）	円	641,700.0	621,260.0	737,950.0	700,000.0	㍻
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④	過去1年間に区内農業に触れた区民の割合	%	13.2	23.6	23.5	24.8	㍻
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
農産物販売農家戸数及び農産物販売額年間100万円以上の農家戸数については、生産農家数が減少傾向にある中、横ばいで推移している。また、区内産の新鮮な農産物の魅力が年々区民に浸透しており、区内農産物売上額は増加傾向である。農業に触れた区民の割合については、令和5年度より農のサポーター事業が稼働し、既存の収穫体験の他に、農のサポーターが栽培した農産物を活用した収穫体験を実施するなど、一定の数値を維持しており、今後も農に触れる機会の提供に努めていく。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
農地減少や農業者の高齢化、後継者不足など、板橋区のみならず都市農業が抱える課題を解決するために、区内農業者だけでなく他自治体や関係機関と積極的に連携し情報収集を行い、その分析により施策の方向性を定める。 またその方向性に基づき、具体的な制度改革や事業企画を行いハード・ソフト両面から板橋農業の支援を図る。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／目標値・指標の見直し》
区内農産物の普及や、区民農園などによる体験プログラムの実施により、区民の都市農業への理解を深めることに寄与していることは評価できる。農家支援や区農業関連事業において活躍する農のサポーターとして求められる技術と内容を精査し、それに沿ったカリキュラムの実施など人材育成及び確保を図っていくこと。また、生産農家数が減少傾向にあるため、今後の目標値について改めて検討すること。	

施策名	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進								
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち									
基本政策	Ⅱ－3 光輝く板橋ブランド・産業活力									
所管部長	産業経済部長					所管課長	くらしと観光課長			
関連所管										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】魅力あるイベントの開催や都市交流によって、住みたくなる・訪れたいとなるまちづくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】区の4大イベントである「いたばし花火大会」や「板橋区民まつり」の運営は、区と観光協会が負担金を拠出した共催で実施しており、観光協会は協賛金収入の確保に努めている。また、両イベントは多数の観客が来場するため安全対策が重要であり、警察、消防、鉄道、バス事業者等関連団体の協力が不可欠であり、連絡調整を重ねている。なお、区民まつりは、出店団体も主体であり、ルールを守ったうえでの演出がまつりの魅力を一層高める。また、出店団体として区との交流自治体の協力を得て、自治体間及び、住民同士の交流を深めると同時に相互のイメージアップを図る。 【主な取り組み】区民まつり、花火大会、観光振興事業(観光センター、各種ツアー等)、都市交流事業(各種イベント・講座等)	魅力あるイベントの開催や都市交流を実施することにより、区民からは、地域に愛着や誇りをもって住み続けたいと思われ、区外の方からは、訪れたい、住んでみたいと思われる街が実現する。ひいては、定住人口及び交流人口の増加、経済の活性化が図られる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	ボランティアガイド利用件数	件	0.0	74.0	93.0	㍻	250.0
			達成率(%)	0.0	29.6	37.2	—	令和 7年度
	②	板橋区民まつり満足度	%	69.0	—	66.9	—	60.0
			達成率(%)	115.0	—	111.5	—	令和 7年度
	③	いたばし花火大会満足度	%	86.6	—	78.3	—	60.0
			達成率(%)	144.3	—	130.5	—	令和 7年度
	④	都市交流自治体数	団体	0.0	37.0	36.0	㍻	㍻
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
新型コロナウイルス感染症拡大防止により、令和4年度の途中から観光ボランティアによるガイドの受付を再開し、令和5年度にコロナ前に事業内容を戻したことで利用件数は増加している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
最終アウトカムの実現に向けて、ポストコロナを見据えて、渋沢関連事業、花火大会、区民まつりなど、これまで以上に板橋区の魅力を発信する事業を実施していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
区の観光資源の整備やプロモーション活動、観光インフラの充実により、区民や区への来訪者の満足度向上と地域経済の発展に努め、区の観光振興を推進すること。大規模イベントについては、事業の成果や費用対効果を検証し、効果的な事業となるよう施策の改善と発展を図ること。	

施策名	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進														
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち															
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生															
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長									
関連所管	資源循環推進課															

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 都市の脱炭素化を図る「スマートシティ」の概念を取り入れたまちづくりを推進し、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現をめざす 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 〔主体〕区民・事業者等 ・環境に対する関心を持ちエコライフスタイルを実践して環境保全活動に積極的に参加する ・温室効果ガス削減に向けて率先的に行動する ・ごみの減量に努め、リデュース・リユース・リサイクルを実践する ・商品包装の簡素化や資源回収に努める 【主な取り組み】 「板橋区環境基本計画2025」が掲げる基本目標を具現化する計画である「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」、「板橋区環境教育推進プラン2025」の推進、スマートシティ推進事業の実施	家庭や事業者において、省エネ行動（電気及びガス利用の削減）をはじめ、再生可能エネルギーの活用や、太陽光発電設備等の住宅・建築物の省エネ対策などが進み、環境に配慮したライフスタイル等が定着している。 またごみの減量に対する活発な取り組みが行われ、プラスチックの資源化をはじめとしたリサイクルが普及し、温室効果ガスの削減に貢献している。 生物や水・緑の健全な生態系が保全され、CO2吸収により脱炭素が進められ、区民等は、自然の恵みや良好な大気・水質を享受し生活を送れている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標 ①	環境基本計画の進捗状況	%	18.7	33.3	20.0	—	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
計画で掲げている成果指標のうち、現時点では複数の指標が目標値に達している状況に留まっている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
ゼロカーボン・脱炭素社会の実現をめざし、区民等の省エネ行動やプラスチックスマートを推進するほか、緑や水、生物多様性の保全・再生や、大気汚染や騒音等対策の取り組みを進め、また、区・区民・事業者がそれぞれの立場から、環境に関して「知る・学ぶ・行動する」活動のすそ野を広め、広く環境活動に取組む人材の育成を図り、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」を実現していく。		
なお、現計画が令和7年度までの計画となっており、次期環境基本計画計画として、各個別計画を統合した計画を令和7年度中に策定予定である。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《停滞／目標値・指標の見直し》
次期環境基本計画の策定にあたっては、スマートシティやエコポリス板橋、SDGsの理念や考え方を改めて整理し、区の環境への取組方針を明確にし、多様化・複雑化する環境問題への対応、社会動向を把握した効果的な施策を検討すること。また、次期基本計画にもとづく施策・事務事業の実施により現れる成果について、指標及び適切な数値目標を設定すること	

施策名	310200		脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	14 海の豊かさを 守ろう 	15 陸の豊かさも 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち											
基本政策	Ⅲ－1 緑と環境共生											
所管部長	資源環境部長						所管課長	環境政策課長				
関連所管												

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 区民、事業者、区の各主体が省エネルギー化や再生可能エネルギー等の導入などに取り組み、エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の削減を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 〔主体〕区民・事業者等 ・環境に対して関心を持ち、エコライフスタイルの実践や環境活動に積極的参加をする。 ・温室効果ガス削減に向けて率先的に行動する。 ・緑のカーテンなど身近で取り組める地球温暖化対策に努める。 【主な取り組み】 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進、いたばし環境アクションポイント事業の推進など	広く家庭や事業者において、省エネ行動（電気及びガス利用の削減）をはじめ、再生可能エネルギーの活用や、太陽光発電設備等の住宅・建築物の省エネ対策などが進み、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルが定着している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区内温室効果ガス排出量（CO2換算）	万t-CO2	195.5	0.0	0.0	㍿	162.3
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	いたばし環境アクションポイント事業CO2排出削減量	t-CO2	109.0	241.0	362.0	492.0	622.0
			達成率(%)	17.5	38.7	58.2	79.1	令和 7年度
	③	板橋エコアクション（IEA）参加事業者数	者	182.0	185.0	185.0	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
区内の温室効果ガス排出量（指標①）は、令和３年度時点（直近実績確定時点）で、目標値を達成できるペースで進んでおり、脱炭素社会の実現に向けて前進しているものと捉えられる。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
区民・事業者・区の脱炭素社会の実現に向けた取組みが進められている中で、成果の見える化をはじめ取組みの定着（継続）を図るとともに、社会情勢の動向を踏まえ、新たなニーズに対応しつつ、温室効果ガスを削減していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》・
脱炭素社会の実現に向けては、区民や事業者の主体的な取組みが欠かせないため、各主体に応じたCO2削減の方策を検討し施策に反映していく必要がある。そのため、社会情勢や区民、事業者のニーズを的確に把握し、効果的な行動変容を高める施策に取り組むこと。	

施策名	310300	環境教育・協働の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	14 海の豊かさを 守ろう 	15 陸の豊かさも 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 持続可能な社会の構築を目指して、区民（家庭）、学校、事業者、団体・地域において、環境と社会経済及び文化とのつながり等の理解を深めることを目的とした環境教育や環境活動の協働を推進する。 【役割】 区民（家庭）、学校、事業者、団体・地域の各主体が、環境に興味・関心を持ち、自ら問題を意識し、主体的に取り組む。 【主な取り組み】 環境教育プログラム、エコポリスセンター運営、環境協働	区民（家庭）、学校、事業者、団体・地域が、環境に興味・関心を持ち、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルを実践している。各主体は、地域における環境保全活動に参加したり、各主体間で交流するなど、各主体間の連携・協働が進められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	人材育成に関わる環境講座参加者数	人	218.0	348.0	243.0	322.0	400.0
			達成率(%)	54.5	87.0	60.8	80.5	令和 7年度
	②	環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合	%	86.4	86.4	83.7	91.9	100.0
			達成率(%)	86.4	86.4	83.7	91.9	令和 7年度
	③	エコ生活（エコアクション9）の実施状況	%	82.3	83.8	82.7	91.4	100.0
			達成率(%)	82.3	83.8	82.7	91.4	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
講座・展示・イベント等は、区を取り巻く環境や社会情勢を踏まえた企画運営や様々な情報提供を行うことで、一定の成果につながった。指標の実績は微減傾向となっているが、環境に関する意識の醸成や自ら環境活動を実践できる人材の育成は、概ね図られていると捉えている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
環境に関する意識変革や取り組みの継続の難しさという環境教育・協働の課題を踏まえ、区民（家庭）、学校、事業者、団体・地域の各主体に幅広くアプローチし、環境教育・協働の機会を提供していく。提供方法についても、オンライン開催（ライブ配信）などDXを活用することで、機会拡大を図っていく。また、令和8年度に向けては、区民等の環境意識の変化を図る指標を検討していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
環境に対する意識を効果的に高める手法を多角的に研究し、SNSや動画配信などICT技術を活用しながら、幅広い主体が環境活動を実践する機会の拡大を図ること。また、エコアクション9のようなメニューの多様化・充実、継続的なフォローアップの実施を検討し、各主体間のコミュニケーションと連携を強化すること。	

施策名	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 環境汚染物質及び化学物質の適正管理、自動車の排気ガスによる大気汚染の改善等によって、快適な生活環境をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 【主体 区】環境保全活動の普及啓発を図る。 【主体 区民・事業者】排気・騒音など生活や事業活動に伴う周辺環境への影響に配慮する。 【主な取り組み】 公害防止、大気監視、騒音監視等	区による事業者等への規制指導等により、適切な公害防止措置が講じられている。事業者等へは、規制に関する情報提供を行い、法令遵守に基づいた事業活動が行われている。 また、区内の環境情報を広く区民等に周知し、環境負荷の低減に向けた行動変容（環境配慮行動）が図られることにより、安全で快適な生活環境が確保されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	微小粒子状物質（PM2.5）の基準値Bレベル以上の日数	日	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	騒音に係る環境基準の達成率	%	76.4	76.9	77.4	85.0	85.0
			達成率(%)	89.9	90.5	91.1	100.0	令和 7年度
	③	自動車騒音に関する相談件数	件	5.0	0.0	1.0	4.0	㍷
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和 7年度
	④	環境保全に関する事業者向け研修会を受講して意識変化があった割合	%	83.4	86.5	89.5	㍻	㍻
			達成率(%)	—	—	—	—	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
大気に関する項目については、PM2.5のBレベル以上の日数が0日であり、大気環境は改善されているものと評価できる。騒音に関する項目についても、環境基準の目標値に対する達成率が90%を維持し、相談件数も令和3年度と比較して減少しており、これらを総合的に勘案すると、事業の成果は順調であると評価している。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
引き続き、大気環境や騒音環境の状況について、調査を通じて、モニタリング（監視）を行っていく。また、大気環境や騒音環境に関する社会情勢の変化や国や都の動向を注視しながら、公害防止の取り組みを推進し、快適で健康に暮らせる生活環境の実現を目指していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／目標値・指標の見直し》
事業者への規制指導を通じた公害防止に関する取組は、適切な措置が講じられている。一方、区民の環境負荷低減に向けた取組については、引き続き、区民の生活様式に応じた幅広い媒体を用いた情報提供を検討すること。また新たな規制等の社会動向や住民の環境意識の高まりに応じて、職員の知識習得や対策に取り組むこと。成果指標については、施策のアウトカムを評価できる指標を引き続き検討すること。	

施策名	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	17 パートナリシップで目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	資源循環推進課長				
関連所管	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 ごみの発生抑制と資源の再利用・リサイクルなど環境に配慮した意識啓発と資源回収を推進し、資源循環型都市の実現をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 [区（行政）] ごみの発生抑制と適正な処理に取り組む [区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア] ごみの減量に努め、リデュース・リユース・リサイクルを実践する。 [関係機関・事業者] 商品包装の簡素化や資源回収に努める。 【主な取り組み】 資源回収、集団回収、不燃ごみの資源化など	循環型社会の実現に向け、3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を推進していくために、区による資源回収の充実、ふれあい指導・大規模排出指導・環境学習等を通じた区民・事業者への意識啓発、町会・自治会等と連携した意識啓発活動並びに集団回収等の区民の自主的な活動への支援など多角的な事業が実施されている。 また、社会全体で、ごみを出さない暮らし方や、ごみの発生源を増やさない生産方法を区、区民及び事業者等による協働の手法によって生み出す、板橋区版資源循環型都市を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区民1人あたりごみ排出量（ごみ量＋資源量）	g	645.0	622.0	598.0	607.1	598.0
			達成率(%)	107.9	104.0	100.0	101.5	令和 7年度
	②	リサイクル率（総資源化量÷総排出量×100）	%	22.5	22.0	21.8	27.3	28.0
			達成率(%)	80.4	78.6	77.9	97.7	令和 7年度
	③	区民1人あたりごみ排出量の削減率（平成27年度689gに対して）	%	6.3	9.7	13.2	11.9	13.2
			達成率(%)	47.7	73.5	100.0	90.2	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
区民1人あたりのごみ排出量及び区民1人あたりのごみ排出量の削減率は着実に目標値に近づいている。リサイクル率については停滞傾向にあるが、令和6年度から開始するプラスチックごみの資源化によりリサイクル率の向上が見込まれることから、今後の推移を見守る必要がある。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
資源循環型都市の実現には区民・事業者の協力が不可欠であることから、行政による確実な資源回収の実施に加え、ふれあい指導や環境学習等を通じた区民・事業者への意識啓発、町会・自治会等と連携した意識啓発活動並びに集団回収等の区民の自主的な活動への支援など、区、区民及び事業者等による協働の手法を活用して施策を展開していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
令和6年度から開始したプラスチックの資源化については、今後実施していく中で課題を整理し、リサイクル率向上に向けた取組を推進すること。また、ごみの発生抑制や減量に向けた取組についても、引き続き区民や事業者に対し、様々な機会や媒体を通じて意識啓発に取り組むこと。	

施策名	310600	自然環境と生物多様性の保全									
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	6 安全な水とトイレ を世界中に 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	14 海の豊かさを 守ろう 	15 陸の豊かさも 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 自然環境に関する基礎的な情報提供やイベント等を実施し、水と自然・生物多様性への関心を高め、保全行動を推進し、快適な環境や良好な水辺空間を維持・創出する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民・事業者が、自然環境に対して関心を持ち、自然体験活動をはじめとした環境保全活動に積極的に参加し、日常生活における環境負荷の低減を実践する。 【主な取り組み】 都市の水循環回復、水辺ふれあい、熱帯環境植物館運営など	水資源が適正に循環し、綺麗な河川や湧水の水環境により、区民は自然の恵みを楽しむ生活を送ることができている。これらは、河川の水質浄化・水質改善や、快適な自然環境の確保をはじめとした環境に対する区民の意識醸成に支えられている。 その他地域の多様な生物との共存により、人も自然生態系の一員であることを自覚し、自然と調和した社会が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	石神井川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）	mg/L	0.8	0.9	1.3	1.1	1.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	白子川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）	mg/L	2.8	2.7	2.2	2.1	2.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	熱帯環境植物館の入館者数	人	100,581.0	122,830.0	134,317.0	130,000.0	130,000.0
			達成率(%)	77.4	94.5	103.3	—	令和 6年度
	④	自然・いきものさがしの報告件数	件	4,205.0	—	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤	自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合	%	86.2	88.8	76.2	89.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
石神井川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）は長期的な視点で改善を目指す。白子川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）は順調に推移しており、概ね良好な河川の環境が確保されている。熱帯環境植物館の入館者数は目標を上回る成果が出ており、引き続き成果の確保に努めていく。自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合の向上については、一層の工夫をもって事務事業に取り組んでいく。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
社会状況や区民ニーズの変化に合わせて、常により良い施策を選択しながら生物多様性の保全を推進し、自然と調和した社会の実現を目指していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
自然環境や生物多様性の保全のためには、区民が環境の現状について知り、親しむことが重要である。エコポリスセンターや熱帯環境植物館などの施設を十分に活用することや、デジタル技術を上手く活用し、区民への環境意識の啓発に取り組むこと。今後の生物多様性地域戦略の策定に合わせ、生物多様性の理解促進とそれを支える人材育成、また区内だけでなく地球環境にも配慮・貢献する行動変容を促す取組により、生物多様性の普及啓発・教育の充実を一歩ずつ着実に進めること。	

施策名	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出									
SDGs (関連性のあるGOAL)	6 安全な水とトイレ を世界中に 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	15 陸の豊かさも 守ろう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生										
所管部長	土木部長				所管課長	みどりと公園課長					
関連所管	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター まちづくり推進室 生涯学習課 施設経営課、産業振興課、くらしと観光課、防災危機管理課、障がい政策課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 緑化意識の啓発と緑のまちづくりを進め、緑地の保全を図るとともに、地域ニーズにこたえる公園の整備などによって、潤いのある自然環境を創出する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係課：公共空間における緑と水を保全し創出する。 区以外：敷地・建物の緑化と保全に努める。 【主な取り組み】 「グリーンプラン2025」の推進、まちなみの緑の継承、公園の新設・改修、高島平緑地の環境整備など	都市公園法等の改正を踏まえ、緑の量的な目標だけでなく、利用者の視点に立った公園等の緑地の整備を行い、緑地の保全を図るとともに、潤いのある自然環境を創出する。また、区民の主体的な参加による緑地の維持管理を支援する仕組みの構築など、「緑の質」を向上する取り組みにシフトし、新たなニーズにも柔軟に対応しながら、誰もが楽しめ、暮らしやすく、住み続けたいまちを実現する。 ※都市公園法等の改正（平成29年6月15日施行）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区民意識意向調査（緑地保全・自然環境に関する量的満足度）	%	50.4	—	55.8	㊦	㊦
			達成率(%)	—	—	—	—	
	②	区民意識意向調査（緑地保全・自然環境に関する質的満足度）	%	50.4	—	48.1	㊦	㊦
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③	公園率	%	5.9	5.9	5.9	㊦	6.1
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④	緑化面積（緑化指導）	m ²	8,942.6	9,658.3	10,924.4	㊦	㊦
			達成率(%)	—	—	—	—	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
区民意識意向調査に基づく「満足度」はほぼ横ばい状態であるが、令和6年度以降に更なる向上に努めていく。また、「公園率」も横ばい状態であるが、令和6年度以降に公園用地の取得を進める予定である。「緑化面積」については、引き続き適切な緑化指導を進めていくことで更なる拡大につなげていく。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
区民「満足度」向上につなげるために、魅力発信強化を行う予定である。また、いたばしNo.1実現プラン等に基づき、「公園率」向上のために用地取得を進めていくとともに、「緑化面積」の更なる拡大に努めていく。以上を踏まえ、緑化の推進と自然にふれあう機会創出のために、公園と緑化の行政計画である「いたばしグリーン2025」の改訂を進め、現状に適したサービスを提供していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
事業による効果やめざすべき施策全体のアウトカムを意識し、公園の利用率や周辺的环境等を考慮した適正な配置・管理を進め、既存の維持管理にとどまらない、公園の特色に応じたテーマ設定などを検討すること。特に今後、板橋公園や史跡公園など、いたばしらしさが求められているため、新たなニーズにも柔軟に対応しながら誰もが楽しめる公園づくりを進めること。	

施策名	320100	地域防災の支援							
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－2 万全な備えの安心・安全								
所管部長	危機管理部長					所管課長	地域防災支援課長		
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 区民や事業者が災害発生時に地域で応急活動を迅速に行い、被害を最小限にとどめることができるよう、訓練や防災意識の啓発に努め、自助・共助による地域防災力の向上を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 自助・共助の意識醸成 【主な取り組み】 総合防災訓練、住民防災組織支援、マンション事業者などの自主防災組織支援、消防団連携、災害時の要配慮者対策など	区民や事業者が、実施している各事業を利用することで、災害に対する理解を深め、備蓄物資の備えにつながる。さらには、区・区民・事業者が連携を密にしていくことで、発災時の被害を最小限に食い止め、適切な避難行動や避難所運営を行うことができる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	81.5	—	83.6	—	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	住民防災組織の防災訓練実施率	%	16.9	36.7	44.9	100.0	100.0
			達成率(%)	16.9	36.7	44.9	100.0	令和 7年度
	③	いたばし防災＋プロジェクト（おうちで備えるキャンペーン実施店舗数）	店	4.0	11.0	12.0	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
区民意識意向調査のとおり、災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合については高い数値で維持されており、自助力を高めるという点では一定の成果を上げている。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
能登半島地震の被災状況等を踏まえ、災害時は公助に限界があることを理解してもらい、自助・共助の必要性を幅広く周知していくことが重要である。 引き続き、各事業やイベントを通して意識啓発を図るとともに、地域の防災訓練活性化のため、より実践的な訓練を展開していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
いたばし防災＋プロジェクトは、動画配信やSNSでの発信など、防災への関心が希薄であった層への訴求を特に強化していることが評価できる。引き続き、若年層をはじめ区民の防災意識を高め、自助共助による地域防災力の向上を図ること。特に災害弱者となる高齢者や障がい者などの要配慮支援者への対応について、様々な角度から整備すること。	

施策名	320200	減災・防災対策の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－2 万全な備えの安心・安全								
所管部長	危機管理部長					所管課長	防災危機管理課長		
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 多発・複雑化する災害や危機から区民の生命と財産を守るため、危機管理・災害対応力の向上を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】（関係課） 防災に関する意識啓発・訓練の実施、要配慮者に対する支援の強化、公共施設・民間建築物の耐震化・不燃化の促進、木造住宅密集地域の解消、感染症の予防・蔓延防止のための啓発・対応（区以外の主体） 災害時の電気・ガス・水道・通信などライフラインの確保・復旧 【主な取り組み】 防災センターの機能強化、避難所の整備、関係機関との連携体制構築・強化、武力攻撃・テロ・感染症などに関する情報収集・伝達	大震災や台風・ゲリラ豪雨による被害の多発等により、区民の減災・防災への意識が高まる中、実効性の高い災害対策を実現するために、防災センターの機能強化、避難所等の施設整備、関係機関との連携体制構築・強化を進めている。また、区民に対して、防災・緊急情報メールや防災マップアプリなどにより、情報共有が図られている。 自然災害以外に起因する様々な危機についても区民の関心が高まっており、このような危機に対しても、住民に一番身近な行政として、迅速・的確な対応ができています。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	災害情報の収集環境を確保している区民の割合	%	88.1	—	86.5	—	7
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数	人	45,014.0	44,941.0	45,441.0	55,000.0	63,000.0
			達成率(%)	71.5	71.3	72.1	87.3	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
本成果指標は、区民との情報共有手段の確保の状況を把握することによる発災時の自助・共助力の向上を反映したものであり、引き続き登録者数の拡大に努めていく。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
メール等、様々な媒体での情報発信手段を有しているが、より多くの区民が確実に情報を入手できる環境づくりを進めていく。		
また、定期的に作成し全戸配布している「防災ガイド・ハザードマップ」は、防災情報の周知・啓発に有効であり、今後も掲載内容を工夫しながら作成していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
防災・緊急情報メールや防災マップアプリを普及・充実させるなど、災害時における様々な情報の収集を迅速に行える体制を整え、全ての区民に情報共有できるような仕組みを検討すること。また、民間事業者や関係機関との連携体制を拡大し、総合的な災害対応力を強化すること。	

施策名	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナリシップで目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－2万全な備えの安心・安全								
所管部長	危機管理部長					所管課長	防災危機管理課長		
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 地域住民や関係団体・事業者・関係団体と連携し、防犯意識の啓発と主体的な防犯活動を推進し、区民の安全確保と体感治安の向上を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 インフラ整備に関する関係各課は、区民の安全確保の体制を整備するとともに、教育委員会は子どもが通学する際の安全な環境の整備を行う。 警察・消防等の関係機関は、速やかな情報の提供と迅速な対応を区と連携して行う。 【主な取り組み】 警察署との事務連絡会、生活安全協議会運営、意識啓発事業の実施、地域への防犯設備整備支援	誰もが安心・安全に生活できるまちを実現させるために、地域住民、関係機関・団体、事業者と相互に、情報の共有や、協力体制の構築を行い、もって区民の安全確保と体感治安の向上が図られている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	治安が保たれていると感じる区民の割合	%	67.5	—	65.3	—	7
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	犯罪発生件数	件	2,563.0	2,719.0	2,916.0	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
平成30年度の犯罪発生件数4,211件と比較し、令和5年度の犯罪発生件数は1,000件以上減少している。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
特殊詐欺の被害件数は減少しているが、被害金額は増加している。区・区内警察署・地域・企業等と連携し、区民への防犯意識向上の啓発活動を実施していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
犯罪発生件数は、平成30年度比較で1,000件以上減少しているものの、近年の特殊詐欺発生件数は、高止まりが続いているため、特殊詐欺防止に向けた対策を警察等関係機関と連携し効果的な対策を検討すること。	

施策名	320400	老朽建築物等対策の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－2万全な備えの安心・安全								
所管部長	都市整備部長					所管課長	建築安全課長		
関連所管	建築指導課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 増加する空き家や老朽建築物に対し、適切な管理や除却・活用等を促進し、危険性を解消して安全かつ良好な環境を保つ。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 住宅政策課による空家の利活用の促進にあたり、都税事務所による固定資産税関係所有者情報の公開等は所有者を特定する上で、有力な手段の一つとなっている。 【主な取り組み】 老朽建築物等対策事業、老朽建築物等除却費助成、専門家派遣支援、被相続人居住用家屋等確認書の交付	行政が所有者等及び地域住民に「全ての建築物及びその敷地は、適切な維持管理をする必要がある。」という共通した管理認識を醸成し、そのうえで行政と地域住民が、互いに協力・連携し合い、老朽建築物等の所有者等に対し協力・支援する。所有者等は、その建築物等の状況により、自らが最適と思われる行動目標を選択し達成する。そうすることで、区内全域の安心・安全が確保され、快適な暮らしが実現する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標 ①	危険な老朽建築物等の解消	件	161.0	195.0	208.0	228.0	207.0
		達成率(%)	77.8	94.2	100.5	110.1	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
危険な老朽建築物の解消において目標年度よりも早い段階で目標値に到達した。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
近年、空き家の数は増加傾向にあり、今後さらに進行していくことが見込まれている。こうした状況を踏まえ、空き家対策を強化するための法律が改正され、板橋区でも条例改正を行った。最終アウトカムの実現に向けては、空き家対策の既存制度の浸透や新たな利活用の取組等により、老朽建築物等の適正管理に係る所有者意識を高めていく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》
危険な老朽建築物対策については、目標値を上回る対策がとられ評価できる。しかしながら、人口動態や社会情勢の変化により、今後も空き家が増えていくことが見込まれるため、その利活用策について、行政のみならず関係機関を交えながら検討していくと同時に、所有者の自主管理を促す取組を通じて良好な住環境づくりに対する意識向上に努めること。また、施策のアウトカムを適切に評価できる新たな指標や目標値の検討を行うこと。	

施策名	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－2万全な備えの安心・安全								
所管部長	都市整備部長					所管課長	建築安全課長		
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 災害時の建物倒壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上を図るなど、災害に強いまちづくりを推進し、地域の防災性を高める。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民及び事業者は、所有する建物の耐震性・耐火性を把握し、必要に応じて改善を行い、災害に備える。 区、国及び都は、民間建築物の耐震化・不燃化を促進するための技術的、財政的な支援を行う。 【主な取り組み】 都市防災不燃化促進事業、木密不燃化10年プロジェクト推進事業、建築物耐震化促進事業、細街路拡幅整備事業、無電中化促進事業	災害時の建物崩壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上及び無電柱化の推進等を図るために必要な事業が円滑に実施されている。 倒れない、燃え広がらない、地域の防火性が高い災害に強いまちが実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	不燃化促進区域の不燃化率（補 8 2 板橋地区）	%	63.4	67.5	69.4	70.0	70.0
			達成率(%)	90.6	96.4	99.1	100.0	令和10年度
	②	不燃化特区の不燃領域率（大谷ロー 丁目地区）	%	64.7	65.5	66.0	68.0	70.0
			達成率(%)	92.4	93.6	94.4	97.1	令和 7年度
	③	木造住宅の耐震化率	%	82.4	84.4	86.5	88.4	95.0
			達成率(%)	86.7	88.8	91.1	93.1	令和 7年度
	④	マンション等の耐震化率	%	88.3	88.5	88.6	89.2	95.0
			達成率(%)	92.9	93.2	93.3	93.9	令和 7年度
	⑤	無電柱化指定路線数	路線	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
目標に向けて順調に数値が向上している。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
自然災害に対し関心が高まっている。この機を捉えて普及啓発に注力し、より一層の数値向上を目指していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》
大谷ロー丁目の不燃化特区事業については、計画どおり令和7年度までに目標値を達成できるよう努めること。また、非木造建築物への耐震化については、現状の耐震化率を把握・分析したうえで、目標値を立て効果的な対策に取り組むこと。また、無電柱化事業等の事業の効果が、施策の成果に現れるような指標の設定を検討すること。	

施策名	330200	美しいまちなみ景観の推進								
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	15 陸の豊かさも守ろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち									
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち									
所管部長	都市整備部長 内池 政人					所管課長	都市計画課長 千葉 亨二			
関連所管										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」） 【概要（目標）】 景観計画を推進し、区民や事業者とともに地域の景観特性に応じた良好なまちなみの景観の形成に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 建築関係手続きに係る関係課の連携 公共施設の景観への配慮 【主な取り組み】 都市景観計画推進	施策のアウトカムイメージ 区民や事業者の景観に対する関心が高まり、美しいまちなみ景観の推進に向けた取り組みが行われている。
--	---

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	景観形成重点地区の指定	地区	4.0	5.0	5.0	5.0	6.0
			達成率(%)	66.7	83.3	83.3	83.3	令和 8年度
	②	区の建築物等がまちなみと調和して美しいと感じる割合	%	27.4	—	30.5	—	7
			達成率(%)	—	—	—	—	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	順調	
景観形成重点地区の指定地区増加及び区民意識意向調査における景観に関する区民意識の高揚に向け、実績及び達成率が上向き傾向で推移しているため。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
景観事前協議や届出を通じて、景観計画や各種ガイドラインを活用し、制度の普及・啓発に努める。また、景観イベント等の開催により、景観まちづくりに対する区民の意識醸成に取り組む。加えて、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導型の景観形成重点地区の候補地である赤塚四・五丁目地区の指定を目指す。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
地域住民からの主体的な発意を促すため、勉強会の実施や板橋区景観賞の表彰など、様々な取組を行っている点は評価できる。今後は、区民の関心を高めることのみならず、魅力ある美しいまちなみ・景観を対外的にアピールし、区のブランディング力を高める方策も合わせて検討し、推進していくこと。	

施策名	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップで目標を達成しよう						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち								
所管部長	都市整備部長				所管課長	都市計画課長			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整える。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・コミュニティバスの運行主体は、民間バス事業者であり、区とは協定書に基づいて行っている。 ・エイトライナー構想（板橋区、大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、北区の6区）、メトロセブン構想（足立区、葛飾区、江戸川区の3区）の2つの路線を併せ、「区部周辺部環状公共交通」として、関係9区及び東京都で「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置している。 【主な取り組み】 新たな公共交通「エイトライナー」の整備促進、コミュニティバス運行、「板橋区公共交通会議」の開催、社会実験の実施、鉄道駅ホームドア整備費補助などによる利用環境の改善	新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化等を通じて、円滑に移動できる交通環境を整え、区民にとって、安心・安全かつより便利で魅力あるまちの実現。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合	%	68.2	—	72.2	—	80.0
			達成率(%)	85.3	—	90.3	—	令和 7年度
	②	電車やバスの区内走行距離	km	22,758.6	23,926.5	23,236.2	—	24,507.3
			達成率(%)	92.9	97.6	94.8	—	令和 7年度
	③	コミュニティバス乗車人数（1便平均）	人	12.6	13.5	14.3	14.4	14.5
			達成率(%)	86.9	93.1	98.6	99.3	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
既存の公共交通の利用を促す取組みを、鉄道事業者・バス事業者と連携して実施することで、バス路線等の認知の向上を図り、交通環境の利便性を改めて認識してもらえていると考える。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
公共交通利用の前提となる外出機会が増加することによって、既存公共交通の維持や、健康的な身体づくりにつながっていく。DX化によって利用者が電車やバスの運行情報を手軽に手に入れることができたようになった中で、これまで以上に交通事業者等と連携し、公共交通の利用環境の改善を含めて、利用促進に向けた活動に取り組んでいく必要がある。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《順調／工夫して継続》
公共交通を取り巻く環境は、「2024年問題」の影響による運転手不足により、対策が急務となっている。高齢者や障がい者といった交通弱者を含めた区民の安全かつ円滑な移動を支えるため、「板橋区交通政策基本計画」に基づき、様々な交通手段の可能性を模索し、現実的な解決方法を関係機関・事業者と共に検討すること。エイトライナーについては、都と関係区と連携し、その実現可能性を十分に検討すること。	

施策名	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	9産業と技術革新の基盤をつくろう	11住み続けられるまちづくりを	13気候変動に具体的な対策を	17パートナーシップで目標を達成しよう					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち								
基本政策	Ⅲ－3 快適で魅力あるまち								
所管部長	まちづくり推進室長				所管課長	まちづくり調整課長			
関連所管	地区整備課 高島平まちづくり推進課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 駅周辺や商店街などを中心に、快適な生活や移動ができる都市機能が集約された、にぎわいと交流のある魅力的なまちづくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民及び関係機関：地域特性を活かしたまちづくりへの参画と事業への協力。 【主な取り組み】 板橋駅西口周辺・大山駅周辺・上板橋駅南口駅前地区・高島平地域まちづくり推進	市街地再開発事業等のまちづくり事業を実施して都市機能の更新を図り、災害に強く、持続可能で賑わいのあるまちの実現

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	市街地再開発事業の進捗率（板橋駅西口周辺）	%	30.0	50.0	50.0	70.0	100.0
			達成率(%)	30.0	50.0	50.0	70.0	令和11年度
	②	市街地再開発事業の進捗率（大山駅周辺）	%	30.0	30.0	50.0	50.0	100.0
			達成率(%)	30.0	30.0	50.0	50.0	令和12年度
	③	区内への継続居住意向（高島平地域）	%	82.4	—	81.7	88.9	89.1
			達成率(%)	92.5	—	91.7	99.8	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
一部の事務事業において遅延が生じているものの、多くの事務事業で計画目標を達成しており、施策のアウトカムイメージ実現に向け概ね順調に進んでいる。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
まちづくりを成功に導くためには、非常に多くのステークホルダーや地域住民との連携・協力が必要不可欠となる。そのため、適時適切な情報提供と事業への理解を得るための丁寧な説明を継続的に実施するとともに、社会状況の変化や地域住民のニーズを常に把握して、施策へ反映させることが重要である。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
各地区のまちづくり事業については、着実な進展がみられ評価できる。良好な市街地形成のためには、関係機関や地域住民の理解と協力が不可欠であることから、引き続き関係者の意識啓発やニーズの把握に努めること。まちづくり事業により、子育て世代を中心とした層の流入や定着、経済的な波及効果など、その効果を適切に評価できるような指標を検討すること。また、まちづくりでどこまで行政が関わり支援していくかを十分に検討し、進めていくこと。	

施策名	330800	ユニバーサルデザインの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち										
所管部長	福祉部長					所管課長	障がい政策課長				
関連所管	都市計画課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 障がい者や高齢者、乳幼児連れの親、外国人などを含め、すべての人々にとって住みやすく、くらしやすいまちづくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ユニバーサルデザインのまちづくりについて理解を深める。ユニバーサルデザインを推進する。 【主な取り組み】 ユニバーサルデザイン推進、公園のユニバーサルデザイン化など	ユニバーサルデザインに対する区民の認知度が高まっているとともに、区施設や駅など公益的な施設がユニバーサルデザインに配慮されていることで、すべての人々が快適かつ安全に利用できるまちが実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	ユニバーサルデザインの認知度（区民）	%	36.7	—	34.8	—	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合	%	17.3	—	21.2	—	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	ユニバーサルデザインの認知度（職員）	%	77.4	81.3	86.3	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④	駅エレベーター設置割合（区内）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
職員や区民等向けの研修、イベントなどの意識啓発事業により、職員のユニバーサルデザインの認知度や取組の進展を実感する区民意識が向上したが、区民のユニバーサルデザインの認知度は向上しなかった。また、ユニバーサルデザインチェックの実施により、ユニバーサルデザインに配慮された公共施設整備の進展に寄与した。		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
今後の公共施設の更新にあたり、引続きユニバーサルデザインチェックを通じてユニバーサルデザインの考えに基づいた施設整備を行っていく。区民のユニバーサルデザインの認知度向上が課題であるため、区民の身近なところからユニバーサルデザインを感じ、様々な配慮事項を知ってもらえるような意識啓発事業を企画・実施し、取組の進展が実感できるよう推進していく。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／事業手法の見直し》
区民のユニバーサルデザインに対する認知度向上を図るとともに、理解がこれまで以上に進むような様々な事業手法を検討すること。引き続き、公共施設整備におけるユニバーサルデザインチェックを着実に実施し、快適かつ安全に利用できる環境を整備すること。	

施策名	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保									
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 									
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－３快適で魅力あるまち										
所管部長	都市整備部長					所管課長	住宅政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 多様な住宅ニーズに対応しながら、良質な住宅ストックの形成を促進し、末永く住み続けられる住環境を整える。 【関係課又は区以外の主体が施策実現に果たす役割】 「板橋区住まいの未来ビジョン 2025」の各種施策を、行政をはじめ各主体が協働して遂行することにより、区の住環境の向上に寄与する。 【主な取り組み】 住宅マスタープラン（板橋区住まいの未来ビジョン 2025）推進、住宅対策審議会、居住支援協議会、区営住宅等管理・整備など	あらゆる世代が「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでいてよかった」と感じる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	住宅マスタープラン推進（学習講座）	人	13.0	71.0	38.0	100.0	100.0
			達成率(%)	13.0	71.0	38.0	100.0	令和 6年度
	②	マンション管理アドバイザー派遣	回	8.0	13.0	10.0	13.0	13.0
			達成率(%)	61.5	100.0	76.9	100.0	令和 7年度
	③	区営住宅等管理・整備（管理戸数）	戸	509.0	595.0	595.0	595.0	752.0
			達成率(%)	67.7	79.1	79.1	79.1	令和17年度
	④	最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合	%	—	—	—	—	16.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	⑤	高齢者が居住しやすい賃貸住宅の戸数	戸	1,120.0	1,555.0	1,468.0	1,700.0	1,700.0
			達成率(%)	65.9	91.5	86.4	100.0	令和 7年度

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	停滞	
施策指標のうち①住宅マスタープラン推進（学習講座）、②マンション管理アドバイザー派遣、⑤高齢者が居住しやすい賃貸住宅の戸数について、令和5年度実績値が令和4年度実績値を下回っている。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
「あらゆる世代が『住んでみたい』『住み続けたい』『住んでいてよかった』と感じる」住環境を構築するよう、現行の「板橋区住まいの未来ビジョン2025」の達成度・課題を把握し、国の住生活基本計画や東京都住宅マスタープランとの整合を図りつつ、次期マスタープランを策定する。		

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	《概ね順調／工夫して継続》
住まいを取り巻く様々な課題（マンションの適正管理・空き家対策等）の変化に応じて、優先順位を付けた上で解決に向けたより効果的な取り組みを進めていくこと。また急速な高齢化や要配慮者の対応については、各事業間の整理を行うとともに、関連部署との連携を通じて切れ目のない支援を行っていくこと。また、次期マスタープランの策定にあたっては、現行計画の達成度・課題を総括したうえで、めざすべき住まい・住環境の実現に向けたアウトカムや指標の検討を行うこと。	

（２）施策・事務事業評価結果一覧

※施策・事務事業の内、評価対象には「●」それ以外はモニタリング
※施策の「評価評語／改善の方向性」は区の最終評価（二次評価）
※事務事業の「評価評語／改善の方向性」は所管部長による評価（二次評価）

				評語				改善の方向性				評語／改善の方向性	
No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和５年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止		
基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち													
基本政策Ⅰ-1「子育て安心」													
110100	子育て施策の総合的な推進	子ども政策課	717,776		●			●				概ね順調／工夫して継続	
001	子ども・子育て支援新制度推進経費	子ども政策課	10,568	●				●				順調／工夫して継続	
002	児童福祉施設維持補修等経費	子ども政策課	659,601	●				●				順調／工夫して継続	
003	児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）	子育て支援課	0										
004	社会的養護経験者支援事業経費	子ども政策課	16,147										
005	事務諸経費（児童福祉事業）	子ども政策課	31,460										
110200	子どもの成長と子育ての支援	子育て支援課	13,013,014		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し	
001	子ども医療費助成経費	子育て支援課	2,913,621										
002	休養ホーム（ひとり親家庭）	生活支援課	4,276										
003	家事援護者派遣（ひとり親家庭）	生活支援課	6,467										
004	医療費助成（ひとり親家庭）	子育て支援課	145,590										
005	児童福祉施設職員研修経費（児童館）	子育て支援課	8,695										
006	事務諸経費	子育て支援課	9,964										
007	児童手当	子育て支援課	6,391,880										
008	児童育成手当	子育て支援課	1,070,387										
009	児童扶養手当	子育て支援課	1,537,730										
010	事務費	子育て支援課	19,825										
011	児童館管理運営経費	子育て支援課	435,455	●				●				順調／工夫して継続	
012	児童館事業運営	子育て支援課	238,506										
013	出前児童館	子育て支援課	220,837										
014	子育てひろば	子育て支援課	9,781										
110300	育児と仕事の両立支援	保育運営課	26,389,287	●				●				順調／工夫して継続	
001	病児・病後児保育事業経費	保育サービス課	70,313										
002	認証保育所運営等助成経費	保育サービス課	559,666										
003	定期利用保育事業経費	保育サービス課	12,979										
004	認証保育所保育料等負担軽減経費	保育サービス課	244,674										
005	要支援児保育経費	保育サービス課	33,835										
006	民間保育所整備費助成経費	保育運営課	664,076	●				●				順調／工夫して継続	
007	児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）	保育運営課	16,885										
008	公立保育所民営化経費	保育運営課	399,415										
009	事務諸経費（保育サービス課）	保育サービス課	47,980										
010	私立保育所保育運営経費	保育サービス課	19,513,142										
011	認定こども園保育事業経費	保育サービス課	442,760										
012	家庭福祉員	保育運営課	363,155										
013	小規模保育	保育サービス課	2,058,165										
014	事業所内保育	保育サービス課	206,733										
015	居宅訪問型保育	保育サービス課	20,280										
016	管理運営（区立保育園）	保育運営課	1,524,086										
017	運営委託（区立保育園）	保育運営課	201,596										
018	事務諸経費（保育運営課）	保育運営課	9,547										
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	支援課	120,387	●				●				順調／工夫して継続	
001	子育て在宅支援推進事業経費	子育て支援課	9,776										
002	子ども家庭支援事業経費（地域ぐるみの子育て支援の推進）	支援課	106,461		●			●				概ね順調／工夫して継続	
003	事務諸経費	支援課	4,150										
110500	子育てセーフティネットの充実	支援課	3,369,136	●				●				順調／工夫して継続	
001	子ども家庭支援事業経費（子育てセーフティネットの充実）	支援課	214,607	●				●				順調／工夫して継続	
002	児童相談所事業経費	援助課	436,419										
003	児童入所施設措置等経費（子ども政策課）	子ども政策課	1,978,601										
004	児童入所施設措置等経費（援助課）	援助課	34,058										
005	一時保護所運営経費	保護課	460,305										
006	子ども家庭総合支援センター維持管理経費（支援課）	支援課	181,904										
007	子ども家庭総合支援センター維持管理経費（保護課）	保護課	2,125										
008	事務諸経費（児童相談所事業）	子ども政策課	4,529										
009	事務諸経費（援助課）	援助課	53,572										
010	事務諸経費（保護課）	保護課	3,016										
110600	子どもと母親の健康づくり	健康推進課	1,382,284	●					●			順調／目標値・指標の見直し	
001	母子健康手帳交付	健康推進課	3,509										
002	妊婦健康診査	健康推進課	298,536		●			●				概ね順調／工夫して継続	
003	乳幼児健康診査	健康推進課	201,982		●			●				概ね順調／工夫して継続	
004	出産・子育て応援事業	健康推進課	563,781										
005	新生児等訪問指導	健康推進課	63,492										

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
006	母親及び両親学級等開催	板橋健康福祉センター	36,068									
007	育児支援	板橋健康福祉センター	81,807									
008	発達支援	障がいサービス課	41,859									
009	産後ケア事業	健康推進課	33,197									
010	育成医療給付経費	健康推進課	1,887									
011	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費	健康推進課	38,956									
012	歯科衛生事業（妊婦・産婦・乳幼児）	健康推進課	17,210									
基本政策 I -1（施策）の計		6		4	2	0	0	4	2	0	0	
基本政策 I -1（事務事業）の計		8		5	3	0	0	8	0	0	0	

基本政策 I -2「魅力ある学び支援」

120100	教育施策の総合的な推進	教育総務課	58,142									
001	委員報酬	教育総務課	12,738									
002	委員費用弁償	教育総務課	1,198									
003	運営経費	教育総務課	616									
004	事務諸経費	教育総務課	17,809									
005	負担金・補助金（小学校）	教育総務課	2,192									
006	負担金・補助金（中学校）	教育総務課	1,367									
007	部活動地域移行推進経費	教育総務課	22,222									
120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	指導室	3,317,343									
001	事務・給食作業等補助	指導室	8,342									
002	校務支援システム運営経費	教育支援センター	180,760									
003	事務諸経費	指導室	1,459									
004	協議会・各種研修会等経費	指導室	2,342									
005	協議会・各種研修会等経費	教育支援センター	26,358									
006	生活・進路指導経費	指導室	40,946									
007	指導誌・副読本・手引印刷等経費	指導室	8,149									
008	外国人指導員による英会話授業経費	指導室	95,975									
009	学力向上支援事業経費（指導室）	指導室	32,190	●				●				順調／工夫して継続
010	教育 I C T 化推進事業経費	教育支援センター	222,747									
011	事務諸経費（教育指導）	指導室	25,000									
012	教育活動（小学校）	指導室	153,889									
013	教育活動（小学校）	教育支援センター	1,667,363									
014	維持管理（小学校）	教育支援センター	139,075									
015	教育活動（中学校）	指導室	65,881									
016	教育活動（中学校）	教育支援センター	542,937									
017	維持管理（中学校）	教育支援センター	53,234									
018	部活動活性化支援（中学校）	指導室	50,696									
120300	幼・小・中学校の運営・支援	学務課	7,549,334			●			●			停滞／目標値・指標の見直し
001	学校管理業務経費	学務課	618,592									
002	学校管理業務経費	教育総務課	2,022									
003	入学予定校変更希望制経費	学務課	9,413									
004	事務諸経費（学務課）	学務課	20,093									
005	事務諸経費（教育支援センター）	教育支援センター	17,859									
006	教育活動（小学校）	学務課	149,981									
007	教育活動（小学校）	教育総務課	460,556									
008	維持管理（小学校）	学務課	1,529,770									
009	維持管理（小学校）	教育総務課	34,293									
010	負担金、補助金（小学校）	学務課	4,148									
011	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	学務課	438,027									
012	教育活動（中学校）	学務課	75,802									
013	教育活動（中学校）	教育総務課	233,067									
014	維持管理（中学校）	学務課	766,155									
015	維持管理（中学校）	教育総務課	14,724									
016	負担金、補助金（中学校）	学務課	3,747									
017	要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	学務課	338,809									
018	事業運営、維持管理（幼稚園）	学務課	16,002									
019	幼稚園就園奨励費（幼稚園）	学務課	1,082,095									
020	保護者負担軽減補助金（幼稚園）	学務課	397,067									
021	入園料補助金（幼稚園）	学務課	83,937									
022	環境整備費等補助金（幼稚園）	学務課	43,882									
023	私立幼稚園協会補助金	学務課	8,842									
024	預かり保育推進補助金（幼稚園）	学務課	42,764	●				●				順調／工夫して継続
025	幼児教育振興経費（幼稚園）	学務課	137,900									
026	事務諸経費（幼稚園）	学務課	145,975									
027	私立幼稚園事業経費	学務課	873,812									
120400	特別支援教育の充実	指導室	190,287	●				●				順調／工夫して継続
001	特別支援学級入級選考経費（教育支援センター）	教育支援センター	29,595									
002	特別支援教育推進事業経費（指導室）	指導室	18,892	●				●				順調／工夫して継続

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
003	特別支援教育推進事業経費（教育支援センター）	教育支援センター	8,456									
004	知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）	指導室	26,602	●				●				順調／工夫して継続
005	特別支援教室（小学校、中学校）	指導室	36,917									
006	特別支援教室（小学校、中学校）（教育支援センター）	教育支援センター	14,364									
007	聴覚・言語学級（小学校）	指導室	7,013									
008	特別支援教育就学奨励費（小学校）	学務課	4,154									
009	教育活動（特別支援学校）	指導室	934									
010	教育活動（特別支援学校）	教育支援センター	14,116									
011	教育活動（特別支援学校）	教育総務課	9,744									
012	維持管理経費（特別支援学校）	教育支援センター	10,296									
013	維持管理経費（特別支援学校）	教育総務課	5,125									
014	特別支援教育就学奨励費（中学校）	学務課	4,079									
120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	教育支援センター	246,486			●		●				停滞／工夫して継続
001	学校適応推進事業経費（指導室）	指導室	59,253	●				●				順調／工夫して継続
002	成増教育相談室管理運営経費	教育支援センター	30,420									
003	学校適応相談・指導（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	13,087									
004	維持管理（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	29,825									
005	教育支援センター相談事業経費	教育支援センター	113,901	●				●				順調／工夫して継続
120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	地域教育力推進課	119,058									
001	青少年委員会	地域教育力推進課	13,552									
002	家庭教育の充実	地域教育力推進課	9,707		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
003	いきいき寺子屋プラン	地域教育力推進課	14,645									
004	青少年問題協議会	地域教育力推進課	4,296									
005	青少年健全育成地区委員会	地域教育力推進課	63,532		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
006	青少年健全育成活動	地域教育力推進課	10,714									
007	板橋音楽祭	地域教育力推進課	2,322									
008	事務諸経費	地域教育力推進課	290									
120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	生涯学習課	793,452									
001	各種講座開催（大学公開講座等）	生涯学習課	14,025		●			●				概ね順調／工夫して継続
002	高齢者大学校	生涯学習課	19,430									
003	事務諸経費	生涯学習課	1,900									
004	維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）	大原・成増生涯学習センター	216,433		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
005	ハケ岳荘運営経費	生涯学習課	214,339									
006	榛名林間学園運営経費	生涯学習課	66,156									
007	教育科学館運営経費	生涯学習課	207,915									
008	シニア学習プラザ運営経費	生涯学習課	53,254									
120800	読書活動の支援	中央図書館	1,821,021			●			●			停滞／目標値・指標の見直し
001	維持管理（図書館）	中央図書館	1,540,838		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
002	事業運営（図書館）	中央図書館	54,310									
003	図書等資料充実（図書館）	中央図書館	181,365									
004	絵本館事業運営	中央図書館	44,508									
120900	児童・生徒の健康増進	学務課	2,640,592									
001	保健給食事業振興経費	学務課	106,141	●				●				順調／工夫して継続
002	学校医報酬（小学校）	学務課	107,170									
003	一般保健費（小学校）	学務課	93,428									
004	各種検診委託経費（小学校、中学校）	学務課	173,124									
005	日本スポーツ振興センター会費（小学校）	学務課	22,638									
006	給食運営委託費	学務課	2,009,287	●				●				順調／工夫して継続
007	学校医報酬（特別支援学校）	学務課	3,905									
008	学校医報酬（特別支援学校）	教育総務課	455									
009	給食賄材料費（特別支援学校）	学務課	834									
010	教育活動（特別支援学校）	学務課	1,831									
011	各種検診委託（特別支援学校）	学務課	1,581									
012	維持管理経費（特別支援学校）	学務課	21,420									
013	学校医報酬（中学校）	学務課	47,001									
014	一般保健費（中学校）	学務課	41,096									
015	日本スポーツ振興センター会費（中学校）	学務課	9,306									
016	園医等報酬（幼稚園）	学務課	1,349									
017	各種検診委託（幼稚園）	学務課	26									
121000	地域とともに歩む学校づくり	地域教育力推進課	2,811,803		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	学校管理業務経費（子ども見守り隊・スクールガード）	地域教育力推進課	167,001									
002	コミュニティ・スクール委員会運営経費	地域教育力推進課	9,798									
003	学校支援地域本部事業経費	地域教育力推進課	25,885		●			●				概ね順調／工夫して継続
004	あいキッズ事業経費	地域教育力推進課	2,565,640		●			●				概ね順調／工夫して継続
005	学校施設開放経費	地域教育力推進課	43,479									
121100	魅力ある学校づくり	新しい学校づくり課	6,604,102									
001	学校管理業務経費	新しい学校づくり課	235,273									
002	区立学校適正配置推進経費	新しい学校づくり課	68,958	●				●				順調／工夫して継続
003	事務諸経費	新しい学校づくり課	5,080									
004	維持管理（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	1,431,726									

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和５年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
005	学校施設改修経費（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	4,595,610		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
006	校地借上料（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	129,320									
007	維持管理経費（特別支援学校）	新しい学校づくり課	23,401									
008	維持管理（幼稚園）	新しい学校づくり課	10,192									
009	上板橋第一中学校改築経費	新しい学校づくり課	104,542									
基本政策Ⅰ-2（施策）の計		5		1	1	3	0	3	2	0	0	
基本政策Ⅰ-2（事務事業）の計		17		9	8	0	0	12	1	4	0	

基本政策Ⅰ-3「安心の福祉・介護」

130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	介護保険課	263,737		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	事業計画	介護保険課	15,848									
002	地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	介護保険課	76,445			●		●				停滞／工夫して継続
003	都市型軽費老人ホーム整備費助成経費	介護保険課	28,668									
004	民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費	介護保険課	124,868									
005	民営化特別養護老人ホーム運営費等助成経費	介護保険課	17,908									
130200	介護サービスの充実と介護予防の推進	介護保険課	7,430,051		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	認定・審査	介護保険課	486,488									
002	資格・給付	介護保険課	96,725									
003	賦課・徴収	介護保険課	96,753									
004	繰出金	介護保険課	6,479,942									
005	事務費	介護保険課	246,998									
006	介護保険低所得者利用者負担対策経費	介護保険課	11,521									
007	福祉サービス第三者評価受審費助成経費	介護保険課	11,624									
130300	高齢者の地域包括ケアの推進	おとしより保健福祉センター	654,956		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	老人ホーム入所措置費	長寿社会推進課	107,083									
002	事務費	長寿社会推進課	260									
003	日常生活用具給付等（高齢者）	長寿社会推進課	8,676									
004	住宅設備改修費助成（高齢者）	おとしより保健福祉センター	34,853									
005	理・美容サービス（高齢者）	長寿社会推進課	21,986									
006	紙おむつ支給（高齢者）	長寿社会推進課	217,663									
007	補聴器購入費助成経費	長寿社会推進課	5,417									
008	緊急通報システム（高齢者）	長寿社会推進課	33,471									
009	防災対策（高齢者）	長寿社会推進課	3,204									
010	見守りネットワーク	おとしより保健福祉センター	23,470									
011	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成経費	おとしより保健福祉センター	34,981									
012	介護実習普及センター	おとしより保健福祉センター	17,046									
013	高齢者緊急一時保護	おとしより保健福祉センター	7,240									
014	維持管理	おとしより保健福祉センター	139,606									
130400	地域福祉の充実	生活支援課	350,871									
001	推薦会	生活支援課	8,565									
002	協議会	生活支援課	85,492									
003	協力員事業	生活支援課	1,068									
004	ぬくもりサービス事業費助成	生活支援課	30,834									
005	運営費助成	生活支援課	53,240									
006	各種福祉団体運営費助成	生活支援課	4,408									
007	保健福祉オンブズマン制度運営経費	生活支援課	11,491									
008	社会福祉法人指導経費	生活支援課	25,196									
009	子どもの食・居場所支援事業経費	生活支援課	50,462									
010	事務諸経費	生活支援課	63,371									
011	地域福祉コーディネーター	生活支援課	16,744									
130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	障がい政策課	78,743	●					●			順調／目標値・指標の見直し
001	原爆被爆者援護	障がい政策課	3,588									
002	認定・審査	障がい政策課	29,177									
003	低所得者利用者負担対策	障がいサービス課	25,910									
004	自立支援協議会等	障がい政策課	7,434									
005	障がい福祉計画等策定経費	障がい政策課	12,634									
130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	障がい政策課	21,261,153		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	心身障がい者（児）福祉措置費	障がいサービス課	38,000									
002	福祉タクシー	障がいサービス課	211,145									
003	自動車燃料費助成	障がいサービス課	40,902									
004	通所・授産等事業運営助成	障がい政策課	428,570									
005	宿泊訓練事業運営助成	障がい政策課	2,448									
006	心身障がい児余暇活動支援	障がい政策課	1,902									
007	障がい者就労援助事業	障がい政策課	85,629		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
008	障がい者相談員	障がい政策課	2,078									
009	障がい者理解促進事業	障がい政策課	3,581									
010	防災対策（障がい者）	障がいサービス課	834									
011	緊急通報システム（障がい者）	障がいサービス課	2,387									
012	寝具洗濯・乾燥（障がい者）	障がいサービス課	2,010									

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
013	理・美容サービス（障がい者）	障がいサービス課	5,002									
014	紙おむつ支給（障がい者）	障がいサービス課	40,483									
015	特別障がい者手当等支給	障がいサービス課	217,726									
016	心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給	障がいサービス課	1,491,117									
017	補装具相談	障がいサービス課	6,148									
018	重度脳性まひ者介護	障がいサービス課	24,496									
019	居宅介護給付	障がい政策課	2,411,200									
020	施設介護給付	障がい政策課	3,975,169									
021	施設訓練等給付	障がい政策課	3,974,955									
022	特定障がい者特別給付等	障がい政策課	105,548									
023	高額障がい福祉サービス	障がい政策課	20,140									
024	自立支援医療	障がい政策課	1,280,526									
025	補装具	障がいサービス課	166,086									
026	障がい児支援給付	障がい政策課	2,292,069									
027	意思疎通支援	障がい政策課	40,184									
028	日常生活用具給付等（障がい者）	障がいサービス課	132,932									
029	移動支援	障がい政策課	360,663									
030	相談支援	障がいサービス課	4,591									
031	地域活動支援センター	障がい政策課	147,184									
032	訪問入浴サービス（障がい者）	障がいサービス課	19,990									
033	日中一時支援	障がい政策課	3,953									
034	社会参加促進事業	障がい政策課	15,676		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
035	グループホーム整備費助成	障がい政策課	1,143									
036	重症心身障がい児（者）等家族支援事業	障がいサービス課	10,022									
037	福祉園運営経費（9園）	障がい政策課	3,259,184									
038	障がい者福祉センター運営経費	障がい政策課	220,346									
039	発達障がい者支援センター運営経費	障がい政策課	59,316									
040	福祉作業所等訓練施設管理運営経費	障がい政策課	16,445									
041	事務諸経費（障がい政策課）	障がい政策課	11,519									
042	事務諸経費（障がいサービス課）	障がいサービス課	127,854									
130700	生活基盤の安定と自立の促進	生活支援課	38,195,315									
001	中国残留邦人支援経費	生活支援課	258,452									
002	特別永住者福祉給付金支給経費	生活支援課	1,014									
003	応急福祉資金（生活支援課）	生活支援課	3,483									
004	応急福祉資金（介護保険課）	介護保険課	417									
005	女性福祉資金	生活支援課	5,239									
006	福祉修学資金	生活支援課	6,103									
007	事務費	生活支援課	8,859									
008	福祉総合相談室	赤塚福祉課	131,871									
009	事務費（福祉事務所）	板橋福祉課	26,731									
010	生活困窮者自立支援事業経費	生活支援課	262,728									
011	志村福祉事務所維持管理経費	志村福祉課	35,787									
012	自立支援訓練費助成	生活支援課	27,046									
013	私立母子生活支援施設保護費	生活支援課	33,049									
014	区立母子生活支援施設運営経費	生活支援課	97,045									
015	入院助産保護費	赤塚福祉課	25,749									
016	嘱託医報酬	板橋福祉課	8,206									
017	就労支援事業	生活支援課	75,605	●					●			順調／目標値・指標の見直し
018	生活支援事業	生活支援課	131,188	●				●				順調／工夫して継続
019	事務諸経費（福祉事務所）	板橋福祉課	102,886									
020	生活保護法施行扶助費	板橋福祉課	36,236,518									
021	被保護者自立支援事業経費	生活支援課	429,652									
022	入浴券援護	板橋福祉課	36,787									
023	小・中学生援護	板橋福祉課	199,650									
024	ひきこもり支援事業経費	生活支援課	29,157									
025	相談支援（ひとり親家庭援護経費）	生活支援課	22,093									
基本政策 I -3（施策）の計		5		1	4	0	0	1	4	0	0	
基本政策 I -3（事務事業）の計		5		2	2	1	0	2	2	1	0	
基本目標 I（施策）の計		16		6	7	3	0	8	8	0	0	
基本目標 I（事務事業）の計		30		16	13	1	0	22	3	5	0	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和５年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
基本目標Ⅱ いきいきがやく元気なまち												
基本政策Ⅱ-1「豊かな健康長寿社会」												
210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	健康推進課	645,372		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	健康づくり推進協議会	健康推進課	1,141									
002	健康づくり２１事業経費	健康推進課	39,939	●				●				順調／工夫して継続
003	在宅医療推進協議会	健康推進課	945									
004	在宅患者急変時後方支援病床確保事業	健康推進課	7,364									
005	在宅療養連携拠点センター運営経費	健康推進課	20,551									
006	医療関係者表彰事業	健康推進課	849									
007	休日・平日夜間医科診療	健康推進課	78,442									
008	保健所等管理運営経費（健康推進課）	健康推進課	3,359									
009	保健所等管理運営経費（生活衛生課）	生活衛生課	93,342									
010	保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）	板橋健康福祉センター	4,275									
011	保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）	上板橋健康福祉センター	26,563									
012	保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）	赤塚健康福祉センター	56,346									
013	保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）	志村健康福祉センター	43,683									
014	保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）	高島平健康福祉センター	15,474									
015	歯科衛生センター運営経費	健康推進課	43,733									
016	医師、看護師等経費	健康推進課	94,090									
017	衛生統計調査経費	健康推進課	6,026									
018	保健衛生システム運営経費	健康推進課	23,217									
019	事務諸経費（健康推進課）	健康推進課	40,395									
020	事務諸経費（生活衛生課）	生活衛生課	30,762									
021	骨髄移植ドナー等支援事業経費	健康推進課	2,648									
022	がん患者アピアランスケア支援事業経費	健康推進課	12,228									
210200	病気になるない体づくり	健康推進課	61,632	●					●			順調／目標値・指標の見直し
001	健康づくり協力店事業	健康推進課	4,788									
002	栄養と健康事業	健康推進課	31,787									
003	歯科衛生事業（板橋いきいき８０２０）	健康推進課	1,803									
004	健康教育	赤塚健康福祉センター	11,999			●			●			停滞／事業手法の見直し
005	区民健康相談	赤塚健康福祉センター	11,255									
210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	健康推進課	681,029		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	区民一般健康診査	健康推進課	113,970		●			●				概ね順調／工夫して継続
002	眼科検診	健康推進課	21,434									
003	成人歯科検診	健康推進課	23,370									
004	骨粗しょう症予防検診	健康推進課	41,930									
005	がん検診	健康推進課	452,754		●			●				概ね順調／工夫して継続
006	肝炎ウイルス検診	健康推進課	27,571									
210400	女性の健康推進	健康推進課	29,261		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	女性健康支援センター運営経費	健康推進課	17,476									
002	特定不妊治療費助成経費	健康推進課	11,785									
210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	予防対策課	1,403,881	●				●				順調／工夫して継続
001	公害健康被害認定審査会	予防対策課	13,432	●				●				順調／工夫して継続
002	公害診療報酬等審査会	予防対策課	11,410									
003	大気汚染障がい者認定審査会	予防対策課	7,429									
004	公害健康被害補償経費	予防対策課	1,364,456									
005	乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）	予防対策課	7,154	●				●				順調／工夫して継続
210600	国民健康保険の適正な運営等	国保年金課	6,725,021		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	保険基盤安定繰出金	国保年金課	2,260,603									
002	一般繰出金	国保年金課	4,346,079									
003	基礎年金事務費	国保年金課	118,339									
210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢医療制度課	7,322,432	●				●				順調／工夫して継続
001	徴収費	後期高齢医療制度課	76,276	●				●				順調／工夫して継続
002	はり・灸・マッサージ施術費助成	後期高齢医療制度課	52,570									
003	繰出金	後期高齢医療制度課	7,116,923									
004	事務費	後期高齢医療制度課	68,036									
005	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費	後期高齢医療制度課	8,627									
210800	こころの健康づくりの推進	健康推進課	45,151									
001	精神保健教育	健康推進課	4,592		●				●			概ね順調／事業手法の見直し
002	ひきこもり相談	健康推進課	4,979									
003	いのち支える地域づくり事業	健康推進課	29,675									
004	こころの健康づくり事業	志村健康福祉センター	5,905									
210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	長寿社会推進課	801,588		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	敬老週間行事	長寿社会推進課	28,541									
002	敬老入浴	長寿社会推進課	152,274									
003	育成（シニアクラブ）	長寿社会推進課	38,664									
	連合会助成（シニアクラブ）	長寿社会推進課	12,886									
004	シルバー人材センター運営助成経費	長寿社会推進課	43,150									
005	シニア世代活躍促進事業経費	長寿社会推進課	31,034	●				●				順調／工夫して継続
006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費	長寿社会推進課	20,375		●			●				概ね順調／工夫して継続

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
007	仲町ふれあい館	長寿社会推進課	149,846									
	中台ふれあい館	長寿社会推進課	62,859									
	徳丸ふれあい館	長寿社会推進課	78,665									
	志村ふれあい館	長寿社会推進課	80,622									
	高島平ふれあい館	長寿社会推進課	97,485									
008	事務諸経費	長寿社会推進課	5,187									
基本政策Ⅱ-1（施策）の計		8		3	5	0	0	5	3	0	0	
基本政策Ⅱ-1（事務事業）の計		10		5	4	1	0	8	0	2	0	

基本政策Ⅱ-2「心躍るスポーツ・文化」

220100	スポーツに親しみまちづくりの推進	スポーツ振興課	1,752,471	●				●				順調／工夫して継続
001	スポーツ推進委員経費	スポーツ振興課	12,239									
002	区民体育大会	スポーツ振興課	13,377									
003	スポーツ競技会	スポーツ振興課	13,006									
004	板橋C i t y マラソン	スポーツ振興課	23,461									
005	スポーツプロモーション	スポーツ振興課	17,813									
006	（公財）植村記念財団運営助成	スポーツ振興課	112,116									
007	（公財）板橋区体育協会運営助成	スポーツ振興課	27,847									
008	事務諸経費	スポーツ振興課	10,529									
009	体育施設運営経費	スポーツ振興課	1,519,190	●				●				順調／工夫して継続
010	高齢者スポーツ振興	スポーツ振興課	2,893									
220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	生涯学習課	317,628		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	文化財保護管理経費	生涯学習課	84,025		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
002	埋蔵文化財整理室等維持管理経費	生涯学習課	22,096									
003	郷土資料館管理運営経費	生涯学習課	123,297									
004	郷土芸能伝承館運営経費	生涯学習課	53,135									
005	（仮称）史跡公園整備経費（生涯学習課）	生涯学習課	35,075	●				●				順調／工夫して継続
220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援	文化・国際交流課	942,009		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	文化事業運営	文化・国際交流課	31,403		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
002	（公財）板橋区文化・国際交流財団運営助成（文化・法人会計）	文化・国際交流課	69,488									
003	文化会館・グリーンホール運営経費	文化・国際交流課	622,242		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
004	美術館管理運営経費	文化・国際交流課	218,876									
220400	国際性豊かな地域社会づくり	文化・国際交流課	67,822		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	外国人学校在校生保護者助成経費	総務課	20,252									
002	国際交流事業運営	文化・国際交流課	12,574									
003	（公財）板橋区文化・国際交流財団運営助成（国際交流）	文化・国際交流課	18,165		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
004	事務費	文化・国際交流課	16,831									
220500	平和都市の推進	総務課	10,882	●				●				順調／工夫して継続
001	平和都市宣言記念事業経費	総務課	10,882		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
基本政策Ⅱ-2（施策）の計		5		2	3	0	0	3	2	0	0	
基本政策Ⅱ-2（事務事業）の計		7		2	5	0	0	2	0	5	0	

基本政策Ⅱ-3「光輝く板橋ブランド・産業活力」

230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	産業振興課	302,964		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	板橋ブランド戦略事業	産業振興課	77,138		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
002	（公財）板橋区産業振興公社助成経費	産業振興課	225,826		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
230200	産業集積の維持・発展の促進	産業振興課	387,119			●				●		停滞／事業手法の見直し
001	産業活性化戦略経費	産業振興課	101,877		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
002	ものづくり研究開発連携センター管理運営経費	産業振興課	262,715									
003	板橋産業技術支援センター運営経費	産業振興課	19,163									
004	事務諸経費	産業振興課	3,364									
230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	産業振興課	1,082,722			●				●		停滞／事業手法の見直し
001	中小企業活性化支援	産業振興課	11,956									
002	産業融資利子補給	産業振興課	427,715		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
003	経営相談等	産業振興課	25,278									
004	就職活動サポート事業	産業振興課	38,342									
005	ハイレイフプラザ管理運営経費	産業振興課	53,507									
006	企業活性化センター運営経費	産業振興課	153,537									
007	信用保証料補助	産業振興課	372,387									
230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	産業振興課	1,375,150									
001	商店街振興	産業振興課	19,462									
002	にぎわいのあるまちづくり事業	産業振興課	140,337		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
003	環境配慮型商店街支援	産業振興課	1,208									
004	公衆浴場支援	産業振興課	70,350									
005	キャッシュレス決済推進事業	産業振興課	1,143,793									
230500	都市農業の支援と農の活用	赤塚支所	111,208			●			●			停滞／目標値・指標の見直し
001	委員報酬	農業委員会事務局	5,046									

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
002	委員費用弁償	農業委員会事務局	1,605									
003	事務費	農業委員会事務局	1,886									
004	農業振興対策経費	赤塚支所	17,735		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
005	展示会実施経費	赤塚支所	3,864									
006	農業まつり実施経費	赤塚支所	37,554		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
007	区民農園運営経費	赤塚支所	24,262							●		順調／事業手法の見直し
008	板橋ふれあい農園運営経費	赤塚支所	5,031					●				概ね順調／工夫して継続
009	農業体験学校運営経費	赤塚支所	14,225							●		概ね順調／事業手法の見直し
230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	くらしと観光課	181,726		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	観光振興	くらしと観光課	44,137		●			●				概ね順調／工夫して継続
002	区民まつり	くらしと観光課	49,306	●				●				順調／工夫して継続
003	いたばし花火大会	くらしと観光課	75,865			●		●				停滞／工夫して継続
004	都市交流	くらしと観光課	7,959									
005	事務諸経費	くらしと観光課	4,459									
230700	消費生活の安定と向上	くらしと観光課	75,834									
001	消費者センター経費	くらしと観光課	69,617		●			●				概ね順調／工夫して継続
002	消費生活展実施経費	くらしと観光課	6,217									
基本政策Ⅱ-3（施策）の計		5		0	2	3	0	1	2	2	0	
基本政策Ⅱ-3（事務事業）の計		14		2	11	1	0	5	2	7	0	
基本目標Ⅱ（施策）の計		18		5	10	3	0	9	7	2	0	
基本目標Ⅱ（事務事業）の計		31		9	20	2	0	15	2	14	0	

基本目標Ⅲ
安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ-1「緑と環境共生」												
310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	環境政策課	41,468			●			●			停滞／目標値・指標の見直し
001	環境基本計画推進経費	環境政策課	13,282		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
002	環境基本計画推進経費（一般廃棄物処理基本計画）	資源循環推進課	1,668									
003	スマートシティ推進事業経費	環境政策課	26,518									
310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	81,047		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	板橋区環境マネジメントシステム推進	環境政策課	32,656									
002	地球温暖化防止対策	環境政策課	36,826	●				●				順調／工夫して継続
003	地球温暖化防止普及・啓発	環境政策課	11,565									
310300	環境教育・協働の推進	環境政策課	239,261		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	環境協働推進経費	環境政策課	33,745	●						●		順調／事業手法の見直し
002	エコポリスセンター運営経費	環境政策課	205,516									
310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	169,395		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
001	啓発宣伝	環境政策課	6,309									
002	公害対策	環境政策課	111,216									
003	大気監視	環境政策課	33,364	●				●				順調／工夫して継続
004	騒音監視	環境政策課	7,198		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
005	事務諸経費	環境政策課	11,308									
310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	資源循環推進課	8,443,298		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	板橋かたつむり運動推進経費	資源循環推進課	12,461		●			●				概ね順調／工夫して継続
	食品廃棄物減量	資源循環推進課	3,933									
002	環境美化啓発経費	資源循環推進課	54,529									
003	エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会	資源循環推進課	14,298									
004	プラスチックごみ再資源化推進経費	資源循環推進課	80,287		●			●				概ね順調／工夫して継続
005	ふれあい指導	資源循環推進課	309,956									
	大規模建築物排出指導	資源循環推進課	4,462									
006	浄化槽指導経費	資源循環推進課	1,759									
007	集団回収	資源循環推進課	92,286									
008	東清掃事務所維持管理経費	板橋東清掃事務所	47,720									
009	西清掃事務所維持管理経費	板橋西清掃事務所	28,991									
010	志村清掃事業所維持管理経費	板橋東清掃事務所	36,975									
011	中継所維持管理経費	板橋西清掃事務所	15,284									
012	リサイクルプラザ運営経費	資源循環推進課	65,292									
013	安全衛生管理経費	資源循環推進課	35,456									
014	事務諸経費（収集総務）	資源循環推進課	34,639									
015	車両雇上	資源循環推進課	2,488,495									
016	車両更新・維持	資源循環推進課	302,611									
017	中継所作業運営	資源循環推進課	379,797									
018	古紙回収	資源循環推進課	215,316									
	ペットボトル回収	資源循環推進課	354,355									
	びん・缶回収	資源循環推進課	348,144									
	トレイ・ボトル回収	資源循環推進課	28,813									
	使用済小型電子機器等回収	資源循環推進課	24,742									
	拠点回収	資源循環推進課	44,273									
	不燃ごみ資源化	資源循環推進課	217,943									

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
019	し尿収集経費	資源循環推進課	11,625									
020	動物死体処理経費	資源循環推進課	12,965									
021	ごみ処理券経費	資源循環推進課	63,281									
022	粗大ごみ受付センター経費	資源循環推進課	106,741									
023	資源化施設運営経費	資源循環推進課	346,530									
024	中間処理経費	資源循環推進課	2,656,762									
025	事務諸経費（資源総務）	資源循環推進課	2,577									
310600	自然環境と生物多様性の保全	環境政策課	248,097		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	水辺ふれあい	環境政策課	9,721		●			●				概ね順調／工夫して継続
002	都市の水循環回復	環境政策課	7,666									
003	自然との共生	環境政策課	14,574									
004	熱帯環境植物館運営経費	環境政策課	216,136									
310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	みどり公園課	2,982,827		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	緑と公園の推進会議運営経費	みどり公園課	8,731									
002	グリーンフェスタ	みどり公園課	6,953									
003	地域緑化啓発	みどり公園課	10,928			●				●		停滞／事業手法の見直し
004	民間施設緑化	みどり公園課	7,553									
005	保存樹木等保護	みどり公園課	25,641									
006	分収造林育成	みどり公園課	4,255									
007	維持管理（みどり公園課）	みどり公園課	271,318									
008	維持管理（南部土木サービスセンター）	南部土木サービスセンター	782,399									
009	維持管理（北部土木サービスセンター）	北部土木サービスセンター	825,241		●			●				概ね順調／工夫して継続
010	特色ある公園施設	南部土木サービスセンター	63,051									
011	こどもの池	南部土木サービスセンター	24,989									
012	赤塚植物園	みどり公園課	65,645									
013	公園・公衆便所	みどり公園課	295,826		●			●				概ね順調／工夫して継続
014	公園遊具	みどり公園課	89,755		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
015	公園灯	みどり公園課	167,360		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
016	計画改修	みどり公園課	331,848		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
017	（仮称）史跡公園整備経費（みどり公園課）	みどり公園課	1,334									
基本政策Ⅲ-1（施策）の計		7		0	6	1	0	5	2	0	0	
基本政策Ⅲ-1（事務事業）の計		14		3	10	1	0	7	4	3	0	

基本政策Ⅲ-2「万全な備えの安心・安全」

320100	地域防災の支援	地域防災支援課	216,508		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	総合防災訓練	地域防災支援課	10,412									
002	住民防災組織	地域防災支援課	50,223		●			●				概ね順調／工夫して継続
003	区民消防隊	地域防災支援課	10,515									
004	防災意識啓発	地域防災支援課	26,839	●				●				順調／工夫して継続
005	避難所整備経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	10,092		●			●				概ね順調／工夫して継続
006	消防団関係経費	地域防災支援課	15,259									
007	災害対策諸経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	28,764									
008	かわまちづくり計画事業	地域防災支援課	64,404		●			●				概ね順調／工夫して継続
320200	減災・防災対策の推進	防災危機管理課	280,561		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	危機管理対策経費	防災危機管理課	12,757									
002	防災センター経費	防災危機管理課	123,735	●				●				順調／工夫して継続
003	避難所整備経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	66,677									
004	災害見舞金	防災危機管理課	2,054									
005	災害対策諸経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	65,815									
006	災害医療連携推進事業経費	健康推進課	9,523									
320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	防災危機管理課	104,295		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	生活安全推進経費	防災危機管理課	104,295		●			●				概ね順調／工夫して継続
320400	老朽建築物等対策の推進	建築安全課	289,435	●				●				順調／工夫して継続
001	老朽建築物等対策事業経費	建築安全課	53,033		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
002	建築指導経費	建築指導課	205,380									
003	がけ・よう壁助成経費	建築指導課	11,676									
004	ブロック塀等撤去助成経費	建築安全課	19,346									
320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	建築安全課	966,846	●				●				順調／工夫して継続
001	都市防災不燃化促進	まちづくり調整課	14,472	●				●				順調／工夫して継続
002	防災都市づくり推進	都市計画課	4,323									
003	市街地整備事務費	建築安全課	303									
004	木造賃貸住宅地区整備促進	まちづくり調整課	8,645									
005	木密地域不燃化特区事業	まちづくり調整課	191,043		●			●				概ね順調／工夫して継続
006	木造住宅耐震化推進	建築安全課	65,322									
007	緊急避難路整備	まちづくり調整課	4,257									
008	細街路拡幅・指導経費	建築安全課	369,375									
009	非木造建築物耐震化促進	建築安全課	230,785		●			●				概ね順調／工夫して継続
010	無電柱化促進事業経費	工事設計課	78,321		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
320600	感染症等予防対策の推進	予防対策課	3,666,164									

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
001	防疫措置	予防対策課	137,446									
002	予防接種	予防対策課	1,851,714	●				●				順調／工夫して継続
003	結核健康診断	予防対策課	39,996	●				●				順調／工夫して継続
004	結核患者医療費公費負担	予防対策課	36,100									
005	結核児童療育給付	予防対策課	0									
006	難病患者地域支援対策推進	健康推進課	5,509									
007	エイズ予防対策経費	予防対策課	2,910									
008	インフルエンザ予防接種助成事業（公害保健福祉事業）	予防対策課	2,289									
009	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	予防対策課	210,361									
010	事務諸経費	予防対策課	5,413									
011	小児慢性特定疾病医療費助成	健康推進課	123,155									
012	事務諸経費（感染症対策課）	予防対策課	6,373									
013	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	予防対策課	1,244,898									
320700	食品・環境の衛生力向上	生活衛生課	361,198									
001	食品衛生	生活衛生課	167,226		●			●				概ね順調／工夫して継続
002	環境衛生	生活衛生課	64,866		●			●				概ね順調／工夫して継続
003	医務・薬務	生活衛生課	86,014									
004	狂犬病予防及び動物の愛護・管理	生活衛生課	43,092									
	基本政策Ⅲ-2（施策）の計	5		2	3	0	0	5	0	0	0	
	基本政策Ⅲ-2（事務事業）の計	15		5	10	0	0	13	1	1	0	

基本政策Ⅲ-3「快適で魅力あるまち」

330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	都市計画課	128,760									
001	都市計画審議会	都市計画課	3,869									
002	地域地区管理	都市計画課	40,279	●				●				順調／工夫して継続
003	都市計画事務費	都市計画課	84,612									
330200	美しいまちなみ景観の推進	都市計画課	40,953		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	都市景観計画推進	都市計画課	40,953	●				●				順調／工夫して継続
330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	都市計画課	40,762	●				●				順調／工夫して継続
001	コミュニティバス事業	都市計画課	20,488	●				●				順調／工夫して継続
002	公共交通の利用環境整備	都市計画課	17,471									
003	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	都市計画課	2,803	●				●				順調／工夫して継続
330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	都市計画課	74,118									
001	都市計画道路補助第2 4 9号線	工事設計課	74,118		●				●			概ね順調／目標値・指標の見直し
330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	工事設計課	4,392,185									
001	道路管理経費	土木部管理課	281,847									
002	南部土木サービスセンター維持管理経費	南部土木サービスセンター	14,111									
003	北部土木サービスセンター維持管理経費	北部土木サービスセンター	19,007									
004	事務諸経費	土木部管理課	8,102									
005	境界確定経費	土木部管理課	82,235									
006	地籍調査経費	土木部管理課	45,036									
007	道路占用工事調整経費	土木部管理課	26,276									
008	道路等設計・工事事務費	工事設計課	19,620									
009	道路維持	南部土木サービスセンター	465,381									
010	橋りょう維持	工事設計課	677,089	●				●				順調／工夫して継続
011	道路清掃	南部土木サービスセンター	348,127									
012	区道補修	工事設計課	1,381,395		●			●				概ね順調／工夫して継続
013	改良	工事設計課	278,279									
014	私道整備助成（手すり設置助成含む）	土木計画・交通安全課	63,191									
015	私道排水設備助成	土木計画・交通安全課	16,547									
016	街灯整備維持経費	工事設計課	593,678		●			●				概ね順調／工夫して継続
017	商店街等民有灯経費	土木計画・交通安全課	24,309									
018	河川維持管理経費（土木計画・交通安全課）	土木計画・交通安全課	14,586									
019	排水場維持管理経費	南部土木サービスセンター	24,855									
020	ユスリカ駆除対策経費	南部土木サービスセンター	8,514									
330600	放置自転車対策等交通安全の推進	土木計画・交通安全課	704,434									
001	交通安全啓発経費	土木計画・交通安全課	55,570	●				●				順調／工夫して継続
002	自転車駐車場維持管理	土木計画・交通安全課	274,073									
003	自転車利用ルール推進	土木計画・交通安全課	162,902									
004	放置自転車撤去・保管	土木計画・交通安全課	163,723		●			●				概ね順調／工夫して継続
005	自転車活用推進計画	土木計画・交通安全課	1,849									
006	自転車通行空間整備	工事設計課	26,545	●				●				順調／工夫して継続
007	自転車駐車場建設経費	工事設計課	18,807		●			●				概ね順調／工夫して継続
008	交通対策事務費	土木計画・交通安全課	965									
330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	まちづくり調整課	8,895,276		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	大山地域まちづくり推進	まちづくり調整課	139,100		●			●				概ね順調／工夫して継続
002	高島平地域まちづくり推進	高島平まちづくり推進課	72,522	●					●			順調／目標値・指標の見直し
003	上板橋駅南口駅前地区	地区整備課	5,017,063		●			●				概ね順調／工夫して継続
004	大山町クロスポイント周辺地区	まちづくり調整課	3,306,952	●				●				順調／工夫して継続

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和５年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
005	板橋駅西口地区	地区整備課	340,175	●					●			順調／目標値・指標の見直し
006	市街地整備事務費（まちづくり調整課）	まちづくり調整課	14,950									
007	再開発事務費	地区整備課	4,514									
330800	ユニバーサルデザインの推進	障がい政策課	21,392		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
001	ユニバーサルデザイン推進経費	障がい政策課	21,392		●					●		概ね順調／事業手法の見直し
330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	住宅政策課	1,697,273		●			●				概ね順調／工夫して継続
001	建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費	住宅政策課	11,579									
002	住宅マスタープラン推進経費	住宅政策課	23,146									
003	公共住宅公募事務	住宅政策課	297									
004	住宅情報ネットワーク	住宅政策課	11,503									
005	マンション対策	住宅政策課	56,439									
006	区営住宅運営	住宅政策課	558,747	●				●				順調／工夫して継続
007	高齢者住宅管理	住宅政策課	301,011	●				●				順調／工夫して継続
008	改良住宅運営	住宅政策課	59,533									
009	事務諸経費	住宅政策課	18,922									
010	（仮称）仲宿住宅改築経費	住宅政策課	602,252									
011	（仮称）南常盤台住宅改築経費	住宅政策課	53,844									
基本政策Ⅲ-3（施策）の計		5		1	4	0	0	4	0	1	0	
基本政策Ⅲ-3（事務事業）の計		20		12	8	0	0	16	3	1	0	
基本目標Ⅲ（施策）の計		17		3	13	1	0	14	2	1	0	
基本目標Ⅲ（事務事業）の計		49		20	28	1	0	36	8	5	0	

「計画を推進する区政経営」

990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり											
001	企画事務費	政策企画課	6,854									
002	区有財産活用経費	政策企画課	67,674									
003	基本計画策定経費	政策企画課	10,718									
004	行政評価運営経費	経営改革推進課	9,321									
005	企画事務費	経営改革推進課	11,057									
006	財政事務費	財政課	3,810									
007	「平和基金」積立金	財政課	191									
008	「いたばしボランティア基金」積立金	財政課	321									
009	「住宅基金」積立金	財政課	3,046									
010	「義務教育施設整備基金」積立金	財政課	7,446,999									
011	「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金	財政課	33									
012	「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金	財政課	20									
013	公債費	財政課	2,910,466									
014	減債基金積立金	財政課	307,438									
015	財政調整基金積立金	財政課	5,544,304									
016	公共施設等整備基金積立金	財政課	5,466,810									
017	いたばし応援基金積立金	財政課	88,458									
018	森林環境譲与税基金積立金	財政課	28,621									
019	予備費	財政課	7,631									
020	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	総務課	179,942									
021	区政功労者表彰経費	総務課	3,843									
022	新年賀詞交歓会経費	総務課	5,413									
023	統計調査経費	総務課	67,294									
024	庁舎保安警備業務委託経費	総務課	16,188									
025	交際費	総務課	2,416									
026	郵便料	総務課	317,784									
027	文書・法規関係事務費	総務課	142,012									
028	総務関係事務費	総務課	14,947									
029	災害補償費	人事課	11,821									
030	東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	人事課	57,560									
031	東京都職員共済組合業務経理負担金	人事課	40,356									
032	職員福利厚生事業	人事課	106,694									
033	職員住宅事業	人事課	27,424									
034	職員互助会運営費補助金	人事課	44,527									
035	職員育成経費	人事課	61,735									
036	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	人事課	21,435									
037	総務関係事務費	人事課	78,704									
038	会計年度任用職員経費（人事課）	人事課	144,314									
039	庁舎維持管理経費	契約管財課	911,370									
040	庁用自動車管理経費	契約管財課	112,051									
041	契約・検査事務費	契約管財課	112,592									
042	事務諸経費	課税課	9,089									
043	賦課徴収用諸用紙印刷経費	課税課	18,373									

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和５年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
044	事務諸経費	課税課	179,719									
045	会計年度任用職員経費	納税課	22,694									
046	過誤納還付金	納税課	178,615									
047	事務諸経費	納税課	2,022									
048	賦課徴収用諸用紙印刷経費	納税課	6,689									
049	納付案内センター運営経費	納税課	16,977									
050	事務諸経費	納税課	29,826									
051	赤塚庁舎維持管理経費	赤塚支所	207,160									
052	総務関係事務費	会計管理室	40,046									
053	消耗器材、印刷費等	会計管理室	12,162									
054	公金取扱、口座振替及び送金手数料等	会計管理室	72,697									
055	委員報酬	選挙管理委員会事務局	14,076									
056	委員費用弁償	選挙管理委員会事務局	1,983									
057	選挙啓発経費	選挙管理委員会事務局	9,632									
058	事務諸経費	選挙管理委員会事務局	8,436									
059	委員報酬（監査）	監査委員事務局	8,046									
060	委員等費用弁償（監査）	監査委員事務局	1,434									
061	事務諸経費（監査）	監査委員事務局	2,665									
062	議員報酬等（区議会）	区議会事務局	587,737									
063	議会交際費（区議会）	区議会事務局	1,483									
064	各種会議費（区議会）	区議会事務局	3,443									
065	各種負担金（区議会）	区議会事務局	3,672									
066	議員等費用弁償（区議会）	区議会事務局	8,905									
067	政務活動費（区議会）	区議会事務局	88,776									
068	資料図書充実（区議会）	区議会事務局	4,746									
069	事務諸経費（区議会）	区議会事務局	8,724									
070	区長・区議会議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	375,017									
071	「東武東上線連続立体化事業基金」積立金	財政課	216,119									
072	東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金	財政課	399,453									
990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備											
001	施設保全	施設経営課	71,323									
002	一般事務費（営繕）	施設経営課	21,423									
003	施設建設事務費（営繕）	施設経営課	6,915									
004	金融機関元利償還金	契約管財課	166,720									
005	財産管理事務費	契約管財課	81,268									
990300	質の高い区民サービスの提供											
001	広聴活動経費	広聴広報課	21,843									
002	区民相談経費	広聴広報課	49,290									
003	事務諸経費	広聴広報課	34,257									
004	住民情報・福祉総合システム運営経費	I T推進課	1,714,357									
005	施設利用管理システム運営経費	I T推進課	41,915									
006	財務情報システム運営経費	I T推進課	35,327									
007	住民基本台帳ネットワークシステム運営経費	I T推進課	30,422									
008	全庁 L A N 運営経費	I T推進課	703,504									
009	総合行政ネットワーク運営経費	I T推進課	24,647									
010	地理情報システム運営経費	I T推進課	16,948									
011	板橋区情報処理センター維持管理経費	I T推進課	265,080									
012	事務諸経費	I T推進課	15,127									
013	I C T 推進・活用経費	I T推進課	127,160									
014	住居表示経費	戸籍住民課	25,727									
015	戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民課	821,486									
016	個人番号カード発行経費	戸籍住民課	474,321									
017	戸籍情報システム運営経費	戸籍住民課	211,699									
018	区民事務所維持管理経費	戸籍住民課	543,194									
990400	情報公開の推進と個人情報の保護											
001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費	区政情報課	12,361									
002	区政資料室運営経費	区政情報課	13,982									
003	公文書館運営経費	区政情報課	47,332									
004	会議録等作成経費（区議会）	区議会事務局	25,029									
990500	シティプロモーションの推進											
001	「広報いたばし」発行	広聴広報課	118,533									
002	総合行政情報誌発行	広聴広報課	34,509									
003	映像広報	広聴広報課	13,861									
004	ホームページ運営	広聴広報課	19,252									
005	ブランド・SDGs推進経費	政策企画課	61,419									
006	区議会だより	区議会事務局	16,280									
007	議会中継経費	区議会事務局	7,004									
990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進											
001	コミュニティ組織推進	地域振興課	6,754									
002	町の功労者表彰	地域振興課	1,266									

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和5年度決算・千円)	順調	概ね順調	停滞	達成	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	評語／改善の方向性
003	掲示板維持管理・チラシ配付	地域振興課	71,067									
004	二十歳のつどい	地域振興課	14,878									
005	コミュニティ活性化事業支援	地域振興課	24,492									
006	地域ネットワーク強化事業	地域振興課	1,397									
007	ボランティア・N P O 活動推進経費	地域振興課	40,473									
008	事務諸経費	地域振興課	6,316									
009	地域センター維持管理経費	地域振興課	1,185,506									
010	区民集会所維持管理経費	地域振興課	241,631									
011	高島平七丁目公園内集会所改築経費	地域振興課	67,194									
990700	女性の活躍と男女共同参画の推進											
001	啓発・普及	男女社会参画課	23,106									
002	男女平等推進センター	男女社会参画課	28,960									
003	事務費	男女社会参画課	8,150									

付 録

○ 令和 6 年度板橋区事業別行政評価シート

行政評価を通じた新公会計の活用を図りつつ、区民に区政の理解を深めていただくことを目的として、区民が身近に感じられる事業を対象とした事業別行政評価シートを作成しています。

この事業別行政評価シートは、行政評価における事務事業評価表と財務諸表を基に作成しており、これまでの事業の成果や課題解決に向けた取組状況といった非財務情報に加え、財務諸表から得られるフルコスト構成割合や財源構成割合の分析を行っています。

○ 会議開催状況

令和 6 年度行政評価の具体的事項を検討するための「経営革新本部（庁議）」、「経営革新検討会」の開催状況です。

令和6年度 板橋区事業別行政評価シート

目 次

板橋区事業別行政評価シートの見方……………付-1

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

- 1 児童館事業……………付-2
- 2 民間保育所整備事業……………付-3
- 3 学校給食運営委託……………付-4
- 4 あいキッズ事業……………付-5
- 5 福祉園運営……………付-6

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

- 6 体育施設運営事業……………付-7
- 7 文化財保護管理事業……………付-8
- 8 にぎわいのあるまちづくり事業……………付-9

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

- 9 熱帯環境植物館事業……………付-10
- 10 放置自転車撤去・保管事業……………付-11
- 11 区営住宅運営……………付-12

板橋区事業別行政評価シートの見方

基本政策Ⅰ－１「子育て安心」

1 児童館事業

関連する事務事業 110200-011【児童館管理運営経費】、110200-012【児童館施設整備経費】

事業概要

板橋区立児童館では、児童館の機能として各種事業を展開していき、乳幼児の健全育成の

関連する事務事業
行政評価における事務事業を基に、事業別行政評価シートを作成しております。

称で、主に乳幼児親子の交流・相談事業、居場所の提供を行うことにより、児童館事業の推進を図っていきます。

基本政策
「板橋区基本計画2025」における9つの基本政策の中で、該当の事業がどの基本政策に属しているのか表示しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉えることが課題です。これに対応するため、現在子ども政策課とともに、今後の児童館のあり方について検討を進めています。それに伴い、利用者層の再検討、施設の整備や相談機能の充実、居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減の最適化を図っていきます。
また、子育て応援教室についても、利用者ニーズに合わせ、活動内容の充実に向けて検討していきます。
※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

事業の成果
具体的な成果指標ごとに令和3年度からの成果の推移を表示しています。

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	377,093	443,307	485,775	650,000	650,000
	② 子育て応援教室参加人数	人数	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
	③ 子育て応援教室実施回数	回数	11	11	11	11	11

行政コスト計算書

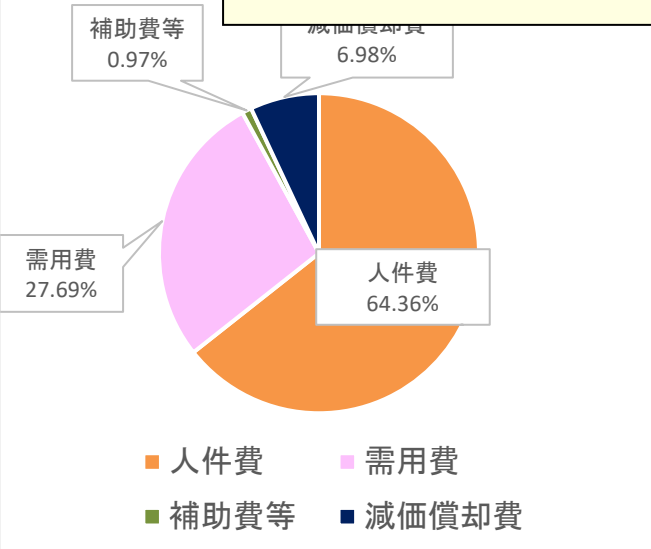
フルコスト			財 源		
フルコスト	673,961,898	100%	諸収入等	2,518,114	0.37%
人件費	433,784,000	64.36%	区税等	671,443,784	99.63%
需用費	186,636,236	27.69%	—	—	—
補助費等	6,521,964	0.97%	—	—	—
減価償却費	47,019,698	6.98%	—	—	—

【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用

「人件費」は、当該事業を遂行するために携わった区の職員の人件費を計上しています。

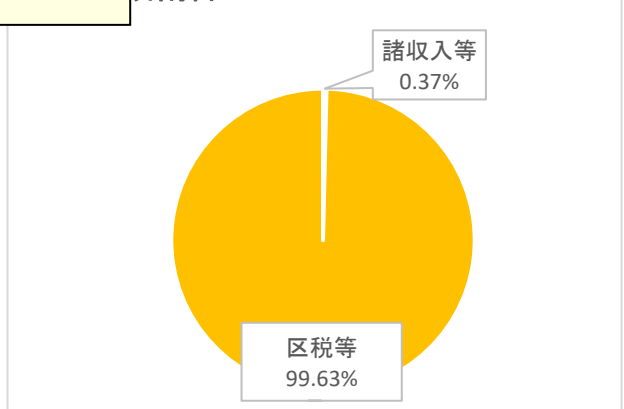
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約64%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物にかかる1年間の価値の減少分を費用として計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

財源構成割合



フルコスト構成割合・財源構成割合の分析
フルコスト・財源構成についての説明・分析を記載しています。

【財源構成割合の分析】

児童館事業の財源は、「諸収入等」が約0.34%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

1 児童館事業

関連する事務事業 110200-011【児童館管理運営経費】，110200-012【児童館事業運営】

事業概要

板橋区立児童館では、平成28年度より「CAP’S」という名称で、主に乳幼児親子に向けた子育て支援拠点として各種事業を展開しています。さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供を行うことにより、乳幼児の健全育成の推進と子育てにかかる負担の軽減を図っていきます。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉えることが課題です。これに対応するため、現在子ども政策課とともに、今後の児童館のあり方について検討を進めています。それに伴い、利用者層の再検討、施設の整備や相談機能の充実、居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減の最適化を図っていきます。
また、子育て応援教室についても、利用者ニーズに合わせ、活動内容の充実に向けて検討していきます。
※子育て応援教室:保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	377,093	443,307	485,775	650,000	650,000
		達成率	58.0	68.2	74.7	100.0	令和7年度
	② 子育て応援教室参加人数	人数	16,711	19,260	31,987	42,000	50,000
		達成率	33.4	38.5	64.0	84.0	令和7年度
	③ 子育て応援教室実施回数	開催回数	834	932	1,172	1,000	1,000
		達成率	83.4	93.2	117.2	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

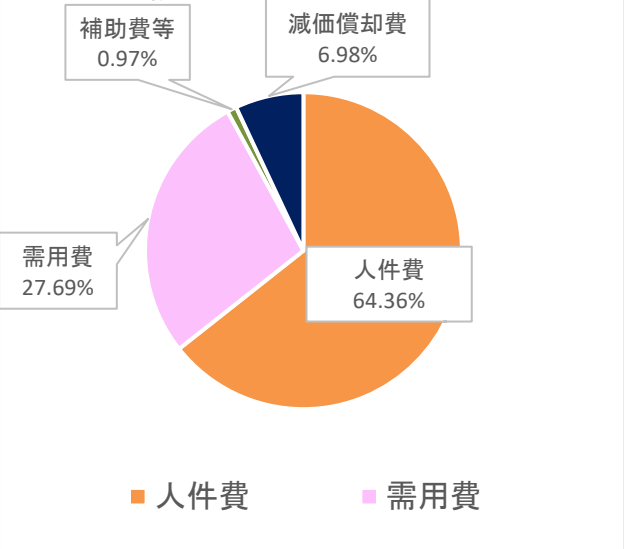
単位：円

フルコスト	673,961,898	100%
人件費	433,784,000	64.36%
需用費	186,636,236	27.69%
補助費等	6,521,964	0.97%
減価償却費	47,019,698	6.98%

財 源	673,961,898	100%
諸収入等	2,518,114	0.37%
区税等	671,443,784	99.63%
—	—	—
—	—	—

【需用費】児童向け遊具等の購入費、児童館の光熱水費や通信料、委託料など / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など
【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用

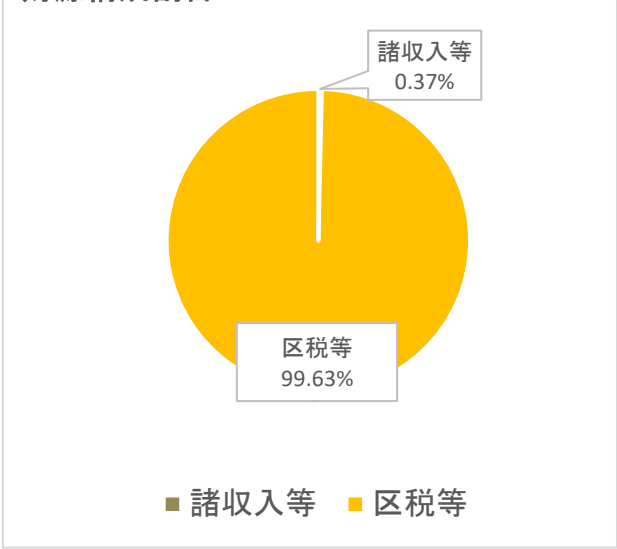
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約64%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物にかかる1年間の価値の減少分を費用として計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

児童館事業の財源は、「諸収入等」が約0.37%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

2 民間保育所整備事業

関連する事業事業110300-006【民間保育所整備費助成経費】

事業概要

民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し、認可保育所を整備します。民間保育施設整備に要する工事費や設備整備・改修等の経費を補助することで設置を促進し、待機児童の解消とその維持を目指すとともに、児童の健やかな成長と子育て世帯に対する育児と仕事の両立支援を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

待機児童解消のため、民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し認可保育所等の整備に要する経費を補助することで設置等を促進してきた結果、令和5年4月1日現在の待機児童数はゼロを達成しています。

その一方、出生数・就学前人口の減少などにより保育需要が減少しており、既存保育施設の欠員増加が新たな課題となっています。引き続き今後は、新規開設園の必要性、地域ごとの保育需要を的確に見極めつつ、必要な地域に認可保育所等の整備を進めてまいります。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 新規施設定員増数	人	217	66	0	179	0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和6年度
	② 既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	0	1	7	0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和6年度
	③ 待機児童数	人	36	0	0	0	➡
		達成率(%)	—	—	—	—	令和6年度

「新規施設」とは認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を指しています。

行政コスト計算書

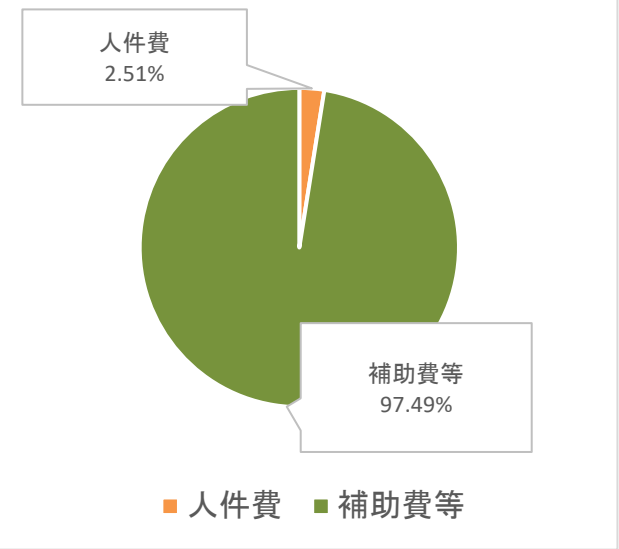
単位：円

フルコスト	664,075,900	100%
人件費	16,684,000	2.51%
補助費等	647,391,900	97.49%
—	—	—
—	—	—

【補助費等】主に民間事業者に対する施設整備補助金

財 源	664,075,900	100%
国庫支出金	389,531,000	58.66%
都支出金	109,906,000	16.55%
財産収入等	13,503,000	2.03%
区税等	151,135,900	22.76%

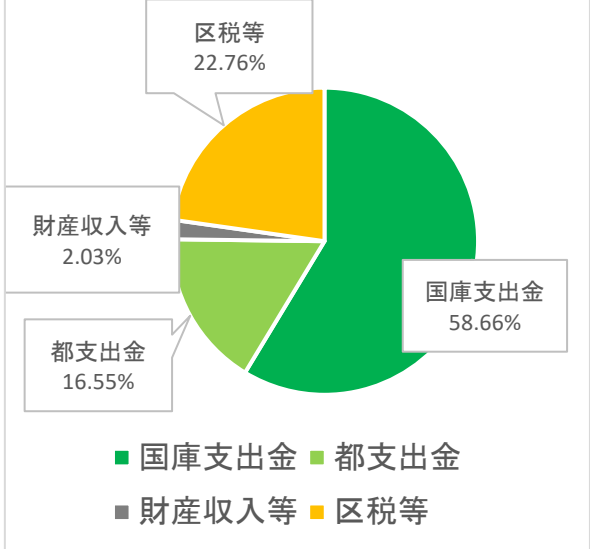
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約97%を「補助費等」が占めています。これは、新規施設整備等に要する費用として、区が民間事業者に対して支払う補助金で、国や都の補助事業を活用しています。今後は保育需要の動向に合わせた整備や老朽化施設の建替え等を進める必要があります。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約75%が「国庫支出金」「都支出金」となっています。これは、待機児童の解消に向け、国の「新子育て安心プラン」による保育所等整備に係る補助率の引き上げや、都による整備費補助の上乗せ、事業者負担分の軽減等が行われているためです。

3 学校給食運営委託

関連する事務事業 120900-006【給食運営委託費】

事業概要

区立小中学校において、給食用設備・備品を計画的に更新するとともに、学校給食調理業務を事業者へ委託することで、安心して安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

老朽化した区立小中学校の給食用設備・備品の更新が課題となっています。これに対し、更新時期に合わせた、計画的な更新を進めています。すでに、給食調理室にエアコンが設置されていない39校に対し令和3・4・5年度の3か年で、導入工事が完了しました。
また、給食室のドライ化も、安全で衛生的な学校給食を安定的に維持するために必要な環境となります。これに対しては、学校の改築・長寿命化改修時に整備を進めていきます。
※ドライ化:細菌の繁殖を防止するため、床に水が落ちない構造の施設・設備・機械等を使用し、床が乾いた状態で作業が出来るシステム

事業の成果

区分	指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 備品更新数(実績及び目標値は累計)		台	77	88	98	124	147
			達成率(%)	51.0	58.3	64.9	82.1	令和7年度
	② 設備改修数(実績及び目標値は累計)		校	24	29	40	49	60
			達成率(%)	42.1	50.9	70.2	86.0	令和7年度
	③ 給食調理業務委託校 (実績及び目標値は累計)		校	68	68	69	69	—
			達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

③給食調理業務委託校については規模や学校事情を考慮に入れ、新規委託校を選定していく。

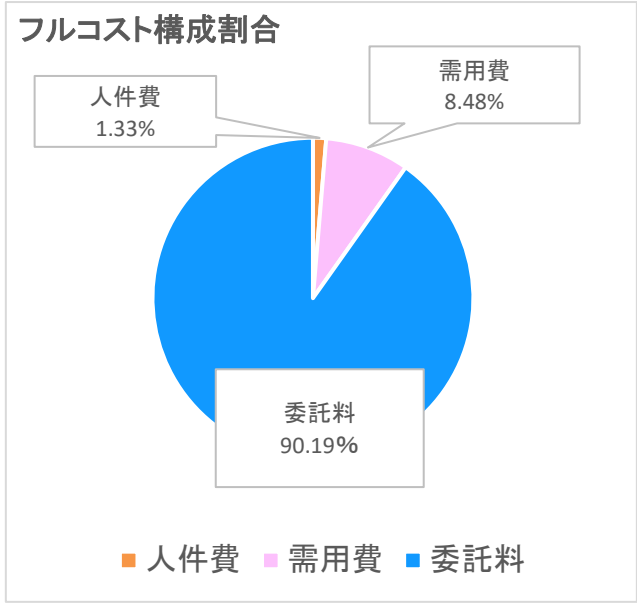
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	2,009,286,990	100%
人件費	26,694,000	1.33%
需用費	170,436,506	8.48%
委託料	1,812,156,484	90.19%

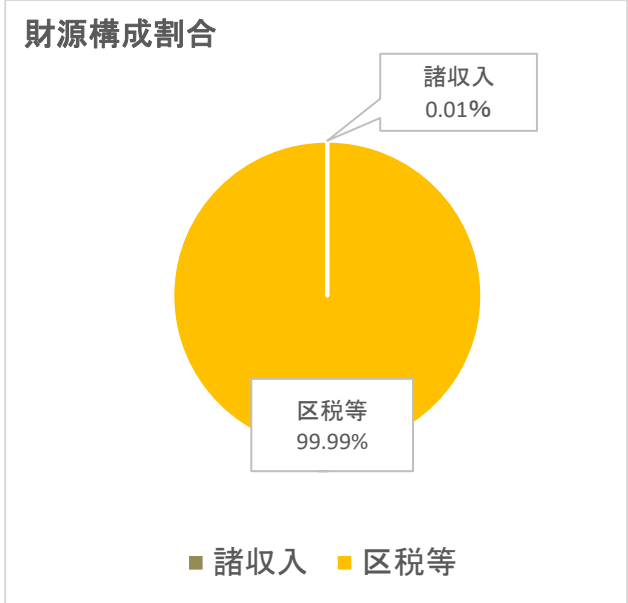
財 源	2,009,286,990	100%
諸収入	127,000	0.01%
区税等	2,009,159,990	99.99%
—	—	—

【需用費】主に給食用備品の購入など / 【委託料】主に給食調理業務委託 / 【諸収入】学校給食用牛乳パック売却収入



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約90%を「委託料」が占めています。これは、区立小中学校73校のうち9割以上の69校で給食調理業務を委託しているためであり、児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供することに寄与しています。



【財源構成割合の分析】

給食運営委託の財源は、学校給食用牛乳パック売却収入である「諸収入」が約0.01%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

4 あいキッズ事業

関連する事務事業 121000-004【あいキッズ事業経費】

事業概要

「あいキッズ」は、全児童を対象とした放課後子ども教室推進事業と就労家庭などを対象とした放課後児童健全育成事業とを校内交流型として、平成27年度から区内の全区立小学校で実施しています。
運営は民間法人に委託し、遊びやスポーツ、工作・読書、季節行事、地域の参加による交流・体験活動、学習活動など、多彩なプログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放課後等における児童の安心・安全な居場所の確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を図る施設として、安定的な運営を継続することが課題です。そのために、運営評価、満足度アンケート、定期巡回などを一体的に活用し、引き続き、事業の改善と質の向上を図っていきます。また、さらなる利用者満足度向上に向けて、利用児童の意見等を聴取し運営へ反映することであいキッズへの愛着を高めるとともに、令和5年度に導入した入退室システムの利用により効率化された事務作業時間を活用し魅力あるプログラムを実施していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	93.4	93.4	93.8	80.0	80.0
		達成率	116.8	116.8	117.2	100.0	令和7年度
	② あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校	—	—	—	—	51.0
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	③ あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	35.0	35.0	30.0	37.7	40.0
		達成率	87.5	87.5	75.0	94.4	令和7年度

令和3年度から成果指標である「あいキッズ総合評価」の考え方を変更したため、指標②から③へ移行している。

行政コスト計算書

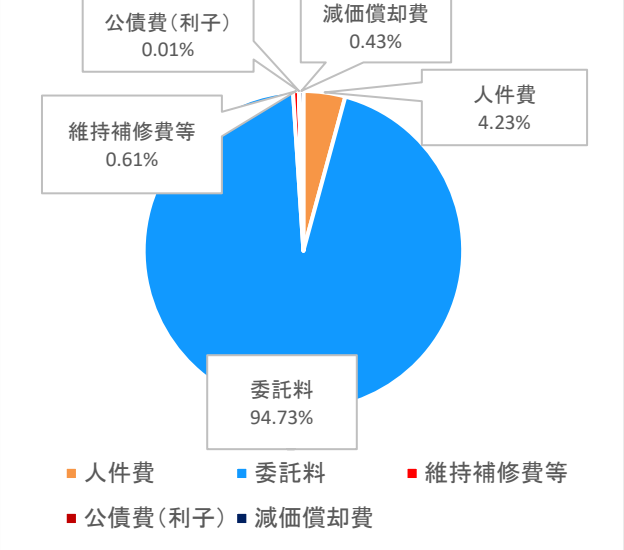
単位：円

フルコスト	2,565,770,112	100%
人件費	108,446,000	4.23%
委託料	2,430,566,936	94.73%
維持補修費等	15,552,057	0.61%
公債費（利子）	132,727	0.01%
減価償却費	11,072,392	0.43%

財 源	2,565,770,112	100%
国庫支出金	395,838,000	15.43%
都支出金	519,431,000	20.24%
分担金及び負担金	163,393,000	6.37%
区税等	1,487,108,112	57.96%
—	—	—

【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用 ／ 【公債費（利子）】特別区債発行（あいキッズ建設費関連）に伴う利子返済分

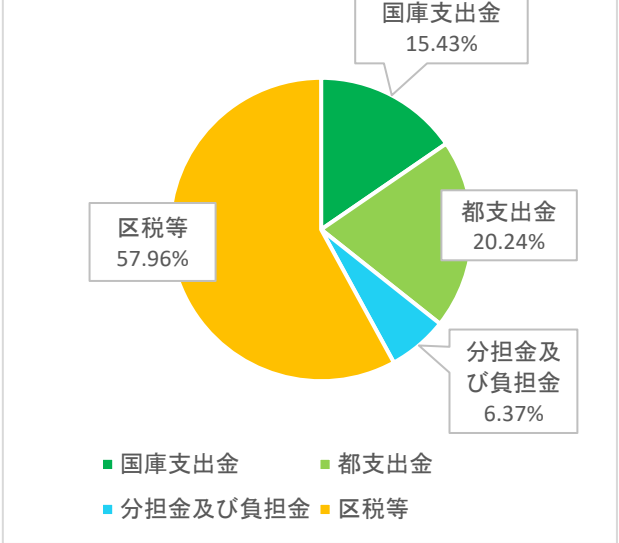
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約95%を「委託料」が占めています。これは主にあいキッズ管理運営委託に係る費用です。また、施設の維持管理に必要な費用として、「維持補修費等」や「減価償却費」が約1%を占めており、本費用により、あいキッズの活動を支えています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

あいキッズ事業の財源は、約42%を「国庫支出金」及び「都支出金」、「分担金及び負担金」が占めており、財源の一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

5 福祉園運営

関連する事務事業 130600-037 【福祉園運営経費(9園)】

事業概要

- 知的障がいや身体障がいのある方を対象に、下記①～④のような障がい福祉サービスを提供しています。
- ①生活介護(常に介護を必要とする方に、入浴・排せつ・食事等の介護を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供します。)
 - ②就労継続支援B型(一般企業等での就労が困難な方に、生産活動などの機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。)
 - ③児童発達支援センター(未就学の障がい児に 日常生活の基本的な動作や知識、技能の習得、集団生活への適応訓練などの支援を行います。また、利用者の家族からの相談などにも対応します。)
 - ④短期入所(介護者が病気等で介護ができなくなった場合に、施設で短時間、夜間も含めて介護を行います。)
 - ⑤緊急保護事業(保護者や家族の病気、冠婚葬祭など、一時的に介護できなくなった場合に介護を行います。)

現状の課題、課題解決に向けた取組

現在、施設の老朽化が進んでおり、施設改修が課題となっています。また、障がいの重度・重複化、多様化が進んでいる中で、様々なニーズに柔軟に応えられるよう、民営化を視野に入れた今後の施設のあり方を検討していきます。

事業の成果

区分		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	①	モニタリングにおける[サービス提供に関する事項]の評価	%	85.0	89.4	87.8	90.0	90.0
			達成率	106.3	111.8	109.7	100.0	令和7年度
	②	利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	77.5	80.5	83.7	85.0	85.0
			達成率	91.2	94.7	98.5	100.0	令和7年度
	③	家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	84.8	81.2	79.7	80.0	80.0
			達成率	106.0	101.5	100.0	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

単位：円

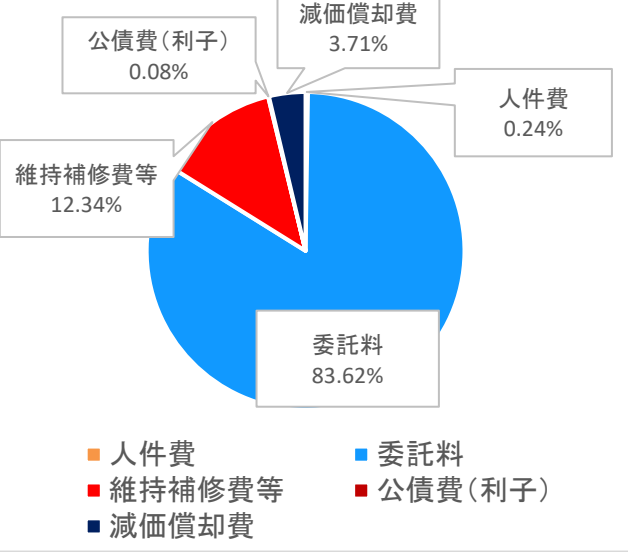
フルコスト	3,112,055,676	100%
人件費	7,507,800	0.24%
委託料	2,602,370,504	83.62%
維持補修費等	384,157,561	12.34%
公債費（利子）	2,455,154	0.08%
減価償却費	115,564,657	3.71%

財 源	3,112,055,676	100%
都支出金	64,235,740	2.06%
使用料・手数料	1,410,676,829	45.33%
財産収入等	1,029,400	0.03%
区税等	1,636,113,707	52.57%
—	—	—

【委託料】主に福祉園の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設整備に係る改修工事など

【公債費(利子)】特別区債発行(福祉園建設費関連)に伴う利子返済分

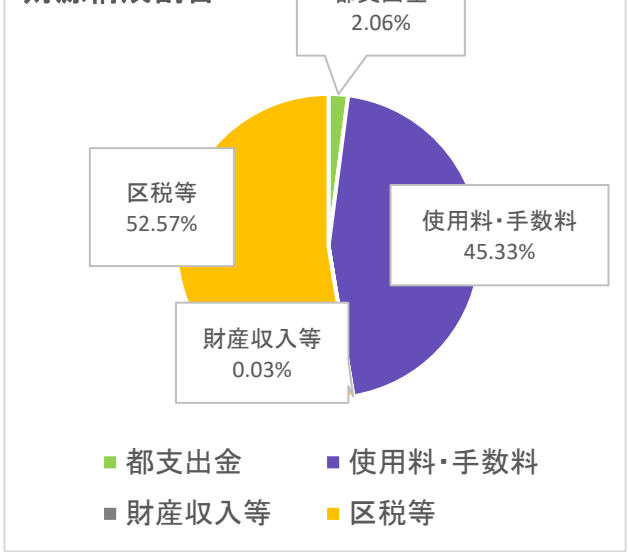
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約84%を占めている委託料は、福祉園の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各福祉園の運営を行い、様々なサービスを提供しています。なお、指定管理者に対する指定管理料については、前年度の施設運営状況を踏まえ、毎年度見直しを行っています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約52%を区の一般財源である「区税等」で賄っており、約45%を「使用料・手数料」で補填しています。ただし、ここでいう「使用料・手数料」は障害者総合支援法に基づく自立支援給付費(公費)のことで、フルコストにおける「委託料」の約半分を占めています。(公費負担割合:国1/2、都1/4、区1/4)

6 体育施設運営事業

関連する事務事業 220100-009【体育施設運営経費】

事業概要

区民のスポーツをする機会を増やすことを目的に体育施設の運営を行っています。区内には室内競技場、武道場、トレーニングルーム、スタジオ、多目的室、会議室、温水プールを備えた5か所の屋内体育施設と、野球場、庭球場、サッカー場、弓道場など17の屋外施設があり、幅広い世代の多様なニーズに応えています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

近年では、施設の老朽化が進み、設備の整備経費が増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式にあわせた施設運営が求められていることが課題です。板橋区では、指定管理者による施設管理を行っていますが、毎月の館長会や職員による施設巡回を通じ、施設の状況把握に努め、指定管理者と密に連携を図ることにより、安全で魅力的な施設運営を行っています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 体育施設利用者数	万人	125.0	153.0	160.0	176.0	182.0
		達成率(%)	68.7	84.1	87.9	96.7	令和7年度
	② 利用者満足度	万人	93.3	93.5	92.0	94.0	94.0
		達成率(%)	99.3	99.6	97.8	100.0	令和7年度
	③ 週1回以上スポーツを行っている区民の割合	%	55	—	57.4	—	70.0
		達成率(%)	78.7	—	82.0	—	令和7年度

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う体育施設の対応】令和3年度:令和3年4月26日～5月31日 全館休館(屋外施設は5月12日より時短営業再開)令和3年7月1日～8月20日まで小豆沢体育館休館(イタリア来日のため)。

行政コスト計算書

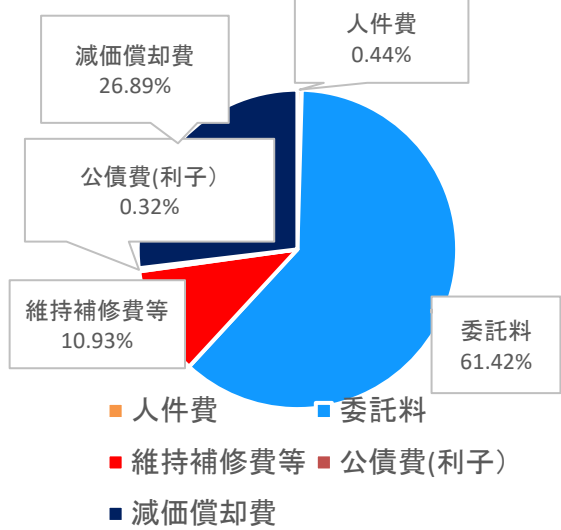
単位：円

フルコスト	1,702,059,878	100%
人件費	7,507,800	0.44%
委託料	1,045,488,915	61.42%
維持補修費等	186,034,841	10.93%
公債費(利子)	5,428,282	0.32%
減価償却費	457,600,040	26.89%

財 源	1,702,059,878	100%
都支出金	6,214,000	0.37%
諸収入	50,713,000	2.98%
区税等	1,645,132,878	96.66%
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に体育施設の指定管理料 【公債費(利子)】特別区債発行(体育施設建設費関連)に伴う利子返済分

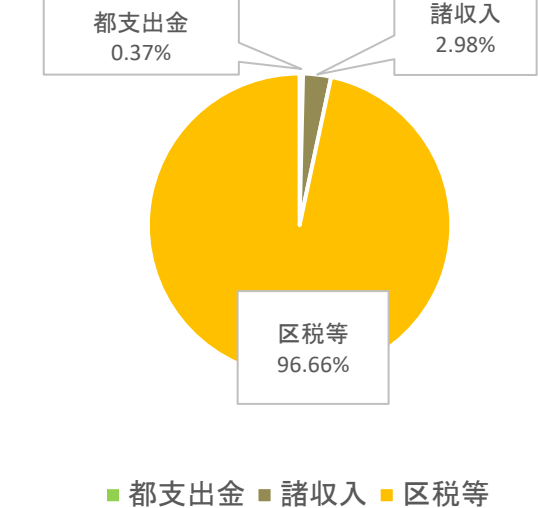
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約61%を占めている委託料は、体育施設の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各体育施設の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

体育施設運営事業の財源は、都からの補助金である「都支出金」と、「諸収入」が約3.3%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

7 文化財保護管理事業

関連する事務事業 220200—001【文化財保護管理経費】

事業概要

郷土芸能大会や文化財講座、いたばし文化財ふれあいウィークといった各種普及公開事業を実施し、区民が身近な視点で文化財に接することで、文化財や郷土芸能への保護意識の醸成を図っています。
さらに、板橋区文化財保護条例に基づき、保存に努めるべき文化財の指定・登録を進めていくことで、次世代にそれを継承し、保護・管理しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

文化財や郷土芸能への保護意識の醸成に向けた事業の成果向上が課題です。令和5年度は、新型コロナウイルス対策としての事前申込制や定員制限を終了したことにより、「いたばしの郷土芸能」「説経浄瑠璃鑑賞会」など文化財普及公開事業の参加人数が回復しました。また、旧粕谷家住宅と近隣の郷土芸能伝承館を合わせて活用するなど、地域での連携を意識して事業を実施しています。今後も、着実な調査と保護管理に基づき、他事業とも連携して、板橋区ならではの文化財の持つ価値や魅力を伝える取組を進めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 登録文化財(指定文化財)件数	件	191	190	192	195	198
		達成率	96.5	96.0	97.0	98.5	令和7年度
	② 文化財講座・史跡散歩参加者数	人	180	212	278	340	340
		達成率	52.9	62.4	81.8	100.0	令和7年度
	③ クラウドファンディング寄付額(旧粕谷家住宅)※累計	円	3,663,574	—	—	—	3,000,000
		達成率	122.1	—	—	—	令和3年度

区内に伝わる歴史資料や伝統工芸の調査を行い、令和5年度は新たに2件を区の文化財として登録しました。
旧粕谷家住宅のクラウドファンディングは令和元年度から3年度にかけて実施し、目標値を達成しました。

行政コスト計算書

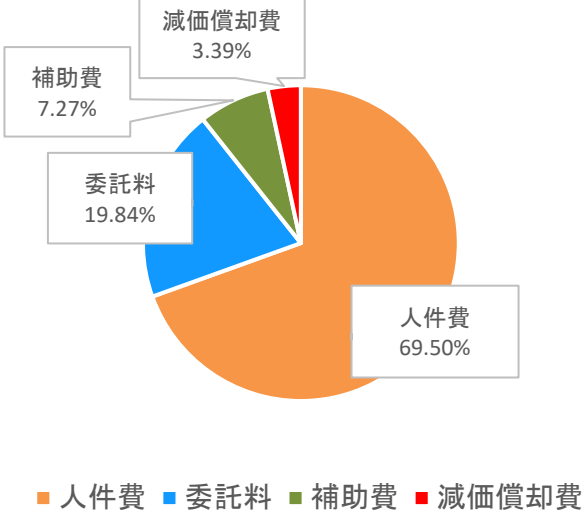
単位：円

フルコスト	84,024,093	100%
人件費	58,394,000	69.50%
委託料	16,671,440	19.84%
補助費	6,112,700	7.27%
減価償却費	2,845,953	3.39%

財 源	84,024,093	100%
国庫支出金	1,414,000	1.68%
都支出金	707,000	0.84%
諸収入等	69,070	0.08%
区税等	81,834,023	97.39%

【委託料】主に旧粕谷家住宅管理、文化財調査等に係る費用／【諸収入等】主に講座・講習会等参加者負担金

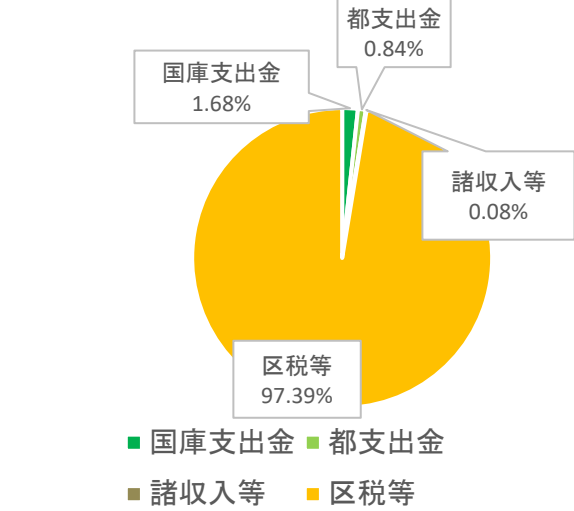
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約20%を「委託料」が占めています。委託料には、旧粕谷家住宅などの区内文化財の管理や調査に係る費用が計上されており、文化財の継承や保護意識の醸成を図っています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

文化財保護管理事業の財源は、約97%を区の一般財源である「区税等」で賄っています。また、「国庫支出金」と「都支出金」が約2.5%を占めており、事業を進めるにあたり、一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

8 にぎわいのあるまちづくり事業

関連する事務事業 230400-002【にぎわいのあるまちづくり事業】

事業概要

地域経済の基盤であり、地域コミュニティの核として多様な機能を有する商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るため、商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業に対して必要な補助金を交付しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

近年は商店街の景況や来街者数の推移が低迷しており、地域コミュニティの核としての商店街の活性化が課題です。また新型コロナウイルス感染症に伴う人流抑制対策も深刻な影響がありました。令和5年度以降、イベント等は再開はじめていますが、引き続き地域のにぎわい創出、地域経済活性化を図るため、社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.0	—	54.4	—	60.0
		達成率	86.7	—	90.7	—	令和7年度
	② イベント参加者延べ人数	人	363,400	554,500	944,150	500,000	500,000
		達成率	72.7	110.9	188.8	100.0	令和7年度
	③ 街区内商店街加入率	%	75.7	76.2	79.1	85.0	85.0
		達成率	89.2	89.7	93.1	100.0	令和7年度

【身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合】板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合

行政コスト計算書

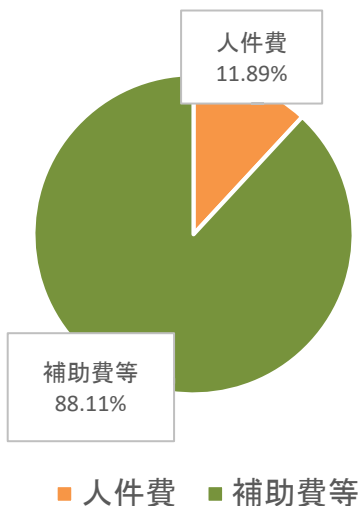
単位：円

フルコスト	140,337,000	100%
人件費	16,684,000	11.89%
補助費等	123,653,000	88.11%

財源	140,337,000	100%
都支出金	67,784,000	48.30%
区税等	72,553,000	51.70%

【補助費等】主に区内商店街に対する「にぎわいのあるまちづくり事業補助金」

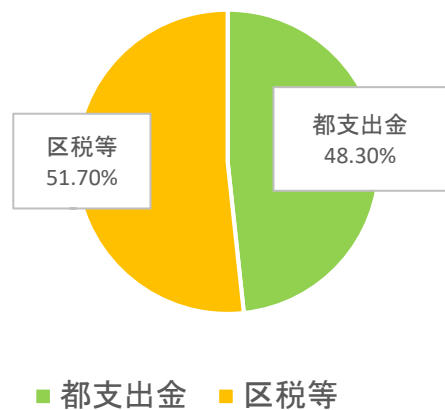
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約88%を占める「補助費等」は、商店街や個店が主体的に行う事業に対して区が支援を行うことで、地域経済の活性化や個店の経営の安定と発展を図るためのものであり、にぎわいのあるまちづくりの実現に寄与しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成割合をみると、約48%を「都支出金」が占めており、財源の一部を東京都からの補助金で賄っています。東京都からの補助金を有効活用し、引き続き本事業を進めていきます。

9 熱帯環境植物館事業

関連する事務事業 310600-004【熱帯環境植物館運営経費】

事業概要

熱帯環境植物館は、区民に熱帯の植物及び生物の鑑賞の機会を提供し、自然環境保護に関する知識の普及啓発を図るとともに、余暇利用の増進に寄与することを目的として、平成6年9月に開設されました。世界三大熱帯雨林の一つである東南アジアの熱帯雨林を再現し、生態展示や各種企画事業で楽しみながら学ぶことのできる体験型施設となっています。平成17年度から指定管理者制度を導入しています。施設の経年劣化が進んだため、令和3年度にリフレッシュオープンをし、令和6年9月に開館30周年を迎えます。

現状の課題、課題解決に向けた取組

企画展においては、熱帯環境の視点のみならず、地球環境問題に対する意識啓発向上、脱炭素やSDGsに関する情報提供を効果的に行うことが課題です。幅広い層を対象とする魅力的なイベントの企画やDX化の推進など、館の特色を生かしながら、絶えず変化し続ける時代に則した施設運営を図っていきます。

事業の成果

区分	指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 熱帯環境植物館の入館者数		人	100,581	122,830	134,317	130,000	130,000
			達成率(%)	77.4	94.5	103.3	100.0	令和6年度
	② 自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合		%	86.2	88.8	76.2	89.0	〳
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 企画展示・イベント実施回数		回	32	52	53	50	〳
			達成率(%)	—	—	—	—	—

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応】令和3年4月26日～令和3年5月31日休館、令和3年6月1日より一部事業縮小し、再開(入場制限有)

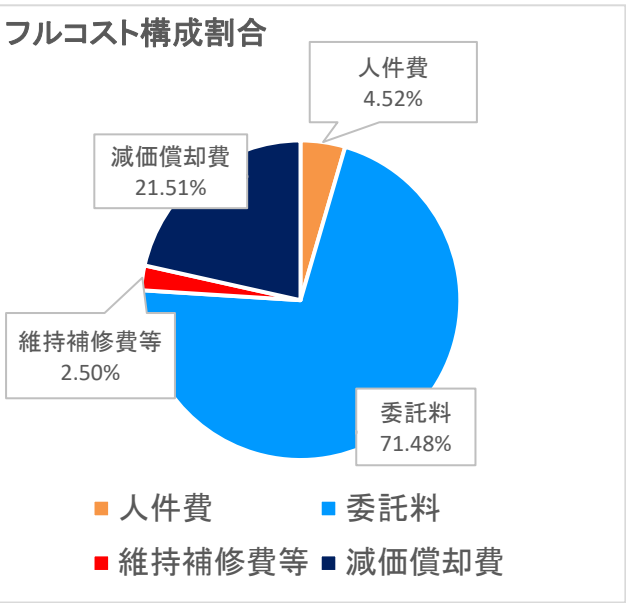
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	221,661,247	100%
人件費	10,010,400	4.52%
委託料	158,451,255	71.48%
維持補修費等	5,530,560	2.50%
減価償却費	47,669,032	21.51%

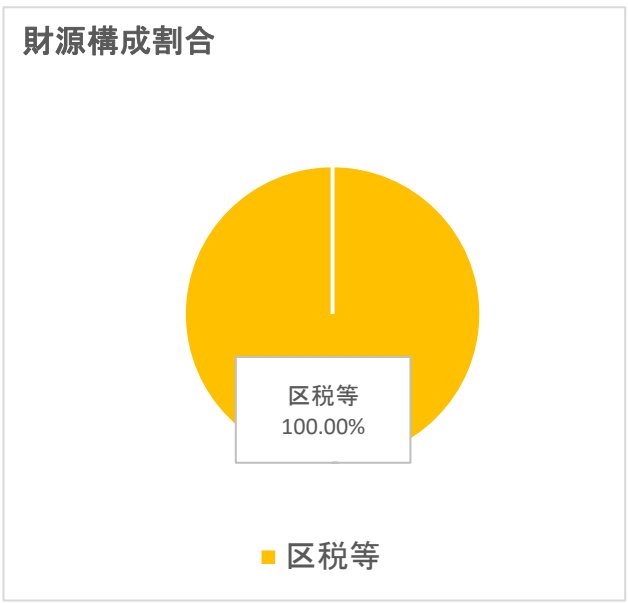
財 源	221,661,247	100%
区税等	221,661,247	100.00%
—	—	—
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に熱帯環境植物館の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約71%を占めている委託料は、熱帯環境植物館の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して熱帯環境植物館の運営を行い、様々なサービスを提供しています。



【財源構成割合の分析】

熱帯環境植物館の財源は、すべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

10 放置自転車撤去・保管事業

関連する事務事業 330600-004【放置自転車撤去・保管】

事業概要

道路上に放置される自転車は、歩行者の安全な通行の妨げとなるほか、緊急車両等の通行の障害や、街の景観を損なうこととなります。放置自転車の削減と区内の安全を確保するため、特に駅前には放置禁止区域と定め、重点的に放置されている自転車・バイクの撤去や保管、返還業務を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放置自転車の撤去台数は減少傾向にありますが、区民の安心安全な歩行・走行空間の確保のために自転車駐車場不足地区を解消し、放置自転車を防止することが依然として課題です。

今後も、放置自転車への札付けや店舗への声掛け、自転車利用マナー啓発活動を継続しつつ、駅前広場の活用や新たな整備方針を検討し、自転車駐車場の整備や新たな交通器具への対応など社会環境の変化を見据えながら効率的・効果的な対策の研究を進め、多角的に放置自転車対策を実施していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 放置自転車の年間撤去台数	台	5,887	5,697	5,297	↘	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	② 自転車駐車場の利用台数	台	17,681	17,413	17,030	20,000	20,000
		達成率	88.4	87.1	85.2	100.0	令和7年度
	③ 放置自転車台数	台	643	505	611	↘	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度

【放置自転車の年間撤去台数】及び【放置自転車台数】継続的な放置防止活動によって、減少傾向にあります。

行政コスト計算書

単位：円

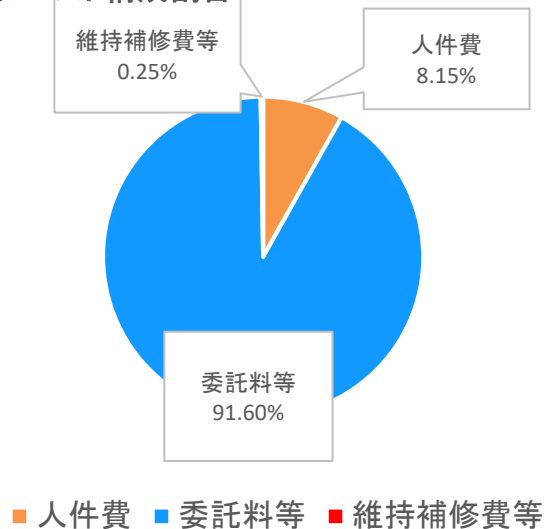
フルコスト	163,722,650	100%
人件費	13,347,200	8.15%
委託料等	149,962,950	91.60%
維持補修費等	412,500	0.25%

財 源	163,722,650	100%
使用料・手数料	10,077,700	6.16%
諸収入	9,572,051	5.85%
区税等	144,072,899	88.00%

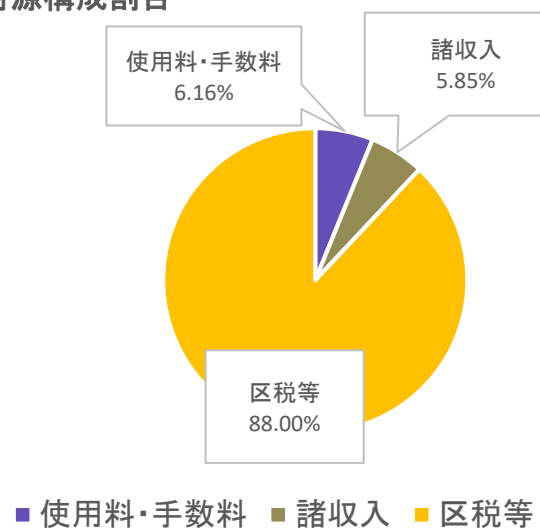
【委託料等】主に放置自転車対策業務委託に係る費用や放置自転車の保管所の管理(警備や機器の保守)に係る費用

【諸収入】自転車撤去後、引き取り手がなかった自転車について、売却して得られる収入

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約92%を「委託料等」が占めています。これは、放置自転車対策業務に要する経費であり、放置自転車の減少により、歩行者空間の確保、ひいては駅前の安全確保をめざしていくのに欠かせないものです。

【財源構成割合の分析】

財源構成割合の約6.2%を使用料・手数料で賄っています。この「使用料・手数料」は、放置自転車返還の際に得られる撤去手数料です。また88.0%は、区の一般財源である「区税等」で賄っています。

11 区営住宅運営

関連する事務事業 330900-006【区営住宅運営】

事業概要

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する区民に対して、低家賃の住宅を区営住宅として提供しています。対象者の生活の安定と、福祉の増進に寄与する住宅の供給を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

板橋区営住宅再編整備基本方針に基づく集約事業により廃止・建替えとなる区営住宅については、丁寧な説明・対応により入居者の理解を得て移転事業を進めていくことが課題です。今後予定している区営住宅・けやき苑入居者の移転事業を円滑に遂行していきます。

また区営住宅のあり方も課題となっていますが、様々な住戸タイプを整備したり、子育て世帯や障がい者世帯等への優遇抽せんを導入したりすることで、公営住宅を必要とする幅広い世代への配慮を行っています。こうした取組みを通して、あらゆる世代が住み続けたいと感じる、ミストコミュニティ(※)の創設に向けて、より良い区営住宅の運営を目指していきます。

(※高齢者や子育て世代など様々な世代を繋げるコミュニティ)

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 区営住宅戸数	戸	509	595	595	595	752
		達成率	67.7	79.1	79.1	79.1	令和17年度
	② 区営住宅入居率	率	94.4	91.5	92.2	100.0	100.0
		達成率	94.5	91.5	92.2	100.0	令和6年度
	③ 区営住宅使用料収納率	率	96.4	95.9	96.1	100.0	100.0
		達成率	96.4	95.9	96.1	100.0	令和6年度

※区営住宅戸数は令和17年度に向けて752戸をめざしていきます。

行政コスト計算書

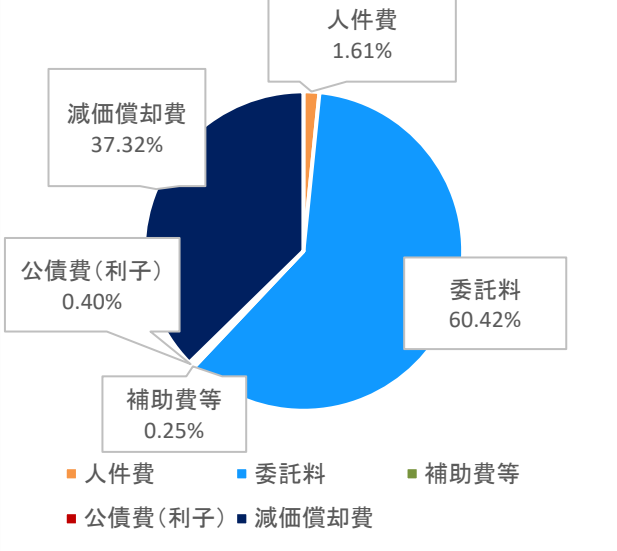
単位：円

フルコスト	517,838,421	100%
人件費	8,342,000	1.61%
委託料	312,879,481	60.42%
補助費等	1,296,000	0.25%
公債費（利子）	2,051,367	0.40%
減価償却費	193,269,573	37.32%

財 源	517,838,421	100%
国庫支出金	15,828,000	3.06%
都支出金	28,387,000	5.48%
使用料・手数料	206,559,000	39.89%
区税等	267,064,421	51.57%
—	—	—

【減価償却費】主に区営住宅の建物及び設備に関する減価償却費 【委託料】主に住宅の管理運営に関する費用
【公債費（利子）】特別区債発行（区営住宅建設費関連）に伴う利子返済分

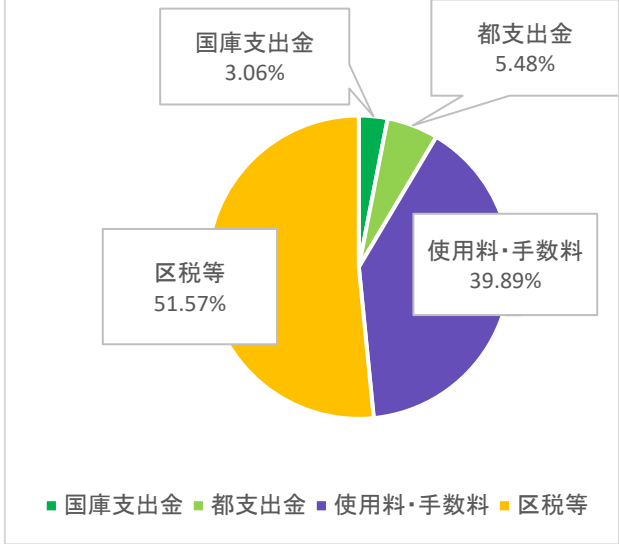
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

「委託料」が約60%を占めています。委託料は、主に老朽化に伴う設備更新や設備保守点検といった住宅の維持管理に係る費用であり、区営住宅を適正に管理していく上で必要不可欠なものです。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成の内、「使用料・手数料」が約40%を占めています。これは、主に区営住宅の入居者が負担している家賃となっています。

会議開催状況

1 経営革新本部（庁議） 開催状況

開催日・会議	内 容 等
令和6年4月2日（火） 経営革新本部 （令和6年度第1回）	・ 令和6年度行政評価の進め方について
令和6年9月3日（火） 経営革新本部 （令和6年度第2回）	・ 区の最終評価の報告 ・ 所管部による事務事業評価結果の報告

2 経営革新検討会 開催状況

開催日	内 容 等
令和6年2月21日（水）～ 3月6日（水） 経営革新検討会 （令和5年度第2回）	・ 令和6年度行政評価の進め方（案）について
令和6年8月1日（木）～ 8月8日（木） 経営革新検討会 （令和6年度第1回）	・ 令和6年度行政評価（案）について

※経営革新検討会は、行財政改革に係る具体的事項を検討するもので、政策経営部長を会長とし、主に課長級職員で構成しています。

刊行物番号

R 0 6 - 7 2

令和 6 年度板橋区行政評価

発 行 令和 6 年（2024 年） 9 月
編 集 板橋区政策経営部経営改革推進課
〒 1 7 3 - 8 5 0 1
東京都板橋区板橋二丁目 6 6 番 1 号
TEL 0 3 - 3 5 7 9 - 2 0 6 0
FAX 0 3 - 3 5 7 9 - 4 2 1 1

再生紙を使用しています。